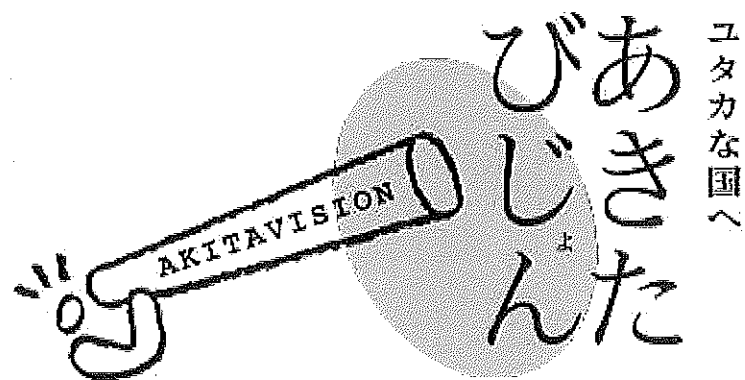


平成26年度

当初予算の概要



秋田県



# 目 次

平成26年度当初予算について .....	1
I 当初予算の概要 .....	1
II 主要施策の概要 .....	6
事業概要 .....	37
I 「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進 .....	37
〔重点戦略〕	
1 産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略 .....	37
2 国内外に打って出る攻めの農林水産戦略 .....	48
3 未来の交流を創り、支える観光・交通戦略 .....	61
4 元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略 .....	72
5 未来を担う教育・人づくり戦略 .....	82
6 人口減少社会における地域力創造戦略 .....	89
〔基本政策〕	
1 県土の保全と防災力強化 .....	99
2 県民総参加による環境保全対策の推進 .....	103
3 若者の育成支援と男女共同参画の推進 .....	105
4 安全で安心な生活環境の確保 .....	106
5 ICTの活用と科学技術の振興 .....	109
II 経済・雇用対策 .....	110
III その他 .....	118
資料 雇用基金事業等一覧 .....	119



# 平成26年度当初予算について

- 平成26年度は、「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」のスタートの年であり、当初予算においては、プランに掲げた「産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略」、「国内外に打って出る攻めの農林水産戦略」など、6つの戦略に基づく施策・事業等を推進する。
- 特に、本県の産業基盤の強化を図るため、中小企業振興条例に基づく各種施策や国の農政改革への対応などを重点的に推進するとともに、東アジア等を中心とした海外展開や国内外からの誘客による交流人口の拡大等を積極的に展開していく。
- また、本県の経済はなお厳しい状況にあることから、消費税率の引上げなども考慮し、引き続き経済・雇用対策を推進する。
- 財政健全化の観点からは、県立学校の整備がピークを迎える中であっても、プライマリーバランスを黒字にし、将来負担の抑制に努めるとともに、財政2基金の残高300億円台を確保し、今後見込まれる地方交付税の減等にも機動的に対応できるようにした。
- 26年度当初予算は、財政健全化に配慮しながらも、様々な県政課題に対応し、元気な秋田を創り上げていくための積極型の予算とした。

## I 当初予算の概要

### 1 予算規模

一般会計総額は6,012億円（対前年度6月補正後比△50億円、△0.8%）

- 「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく施策・事業及び経済・雇用対策について重点的に推進。
- 国の経済対策関連基金事業の減や本県の特別需要（中核的医療機関の整備）の減などにより総額で減少しているが、この要因を除けば実質的に増となっており、県勢発展に向けた積極型の予算としている。

#### （参考）当初予算規模の推移

H25.6（肉付け）	6,062億円（前年度比+0.6%）
H24当初	6,027億円（前年度比+0.1%）
H23当初	6,021億円（前年度比△4.1%）
H22当初	6,281億円（前年度比+3.5%）
H21当初	6,068億円（前年度比+5.2%）

## 2 歳入・歳出の内訳(一般会計)

### 1 歳入

(単位：百万円、%)

	H25,6月補正後 予算額		H26当初 予算額		増減額 (H26-H25)	増減率
		構成比		構成比		
県 税	77,970	12.9	81,733	13.6	3,763	4.8
地方消費税清算金	20,230	3.3	24,577	4.1	4,347	21.5
地方譲与税	15,751	2.6	18,694	3.1	2,943	18.7
地方交付税	195,530	32.3	195,365	32.5	△165	△0.1
(地方交付税+臨時財政対策債)	(236,632)	(39.0)	(230,861)	(38.4)	(△5,771)	(△2.4)
国庫支出金	63,328	10.4	57,918	9.6	△5,410	△8.5
繰入金	40,447	6.7	30,234	5.0	△10,213	△25.3
うち財政2基金からの繰入	8,848	1.5	6,800	1.1	△2,048	△23.1
諸収入	109,968	18.1	104,073	17.3	△5,895	△5.4
県 債	75,068	12.4	78,421	13.1	3,353	4.5
一般会計債等	33,966	5.6	42,925	7.2	8,959	26.4
臨時財政対策債	41,102	6.8	35,496	5.9	△5,606	△13.6
その他	7,883	1.3	10,172	1.7	2,289	29.0
計	606,175	100.0	601,187	100.0	△4,988	△0.8

- ① 県税 817億円 (前年度比 +38億円 +4.8%)  
 [ 地方消費税や法人事業税の増などにより、38億円、4.8%の増加。 ]
- ② 地方交付税 1,954億円 (前年度比 △2億円 △0.1%)  
 [ 国の地方財政対策や、算定基礎となる人口等を総合的に勘案して推計。  
 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、58億円、2.4%の減少。 ]
- ③ 国庫支出金 579億円 (前年度比 △54億円 △8.5%)  
 [ 公共事業の国庫補助が増となるが、25年度に交付された国の「地域の元気臨時交付金」の  
 影響により、54億円、8.5%の減少。 ]
- ④ 繰入金 302億円 (前年度比 △102億円 △25.3%)  
 [ 中核的な医療機関の整備に充当している「地域医療再生臨時対策基金」、「県民の医療の確  
 保に関する臨時対策基金」等からの繰入の減などにより、102億円、25.3%の減少。 ]
- ⑤ 諸収入 1,041億円 (前年度比 △59億円 △5.4%)  
 [ 制度融資の既貸付分の元利収入の減などにより、59億円、5.4%の減少。 ]
- ⑥ 県債 784億円 (前年度比 +34億円 +4.5%)  
 [ 高校再編に伴う統合高校等の整備、国の「地域の元気臨時交付金」の終了に伴う県債発行の  
 増などにより、34億円、4.5%の増加。  
 臨時財政対策債は、前年度から56億円、13.6%の減少を見込んだ。 ]

## 2 歳出

(単位：百万円、%)

	H25.6月補正後 予算額		H26当初 予算額		増減額 (H26 - H25)	増減率
		構成比		構成比		
人件費	145,335	24.0	144,415	24.0	△920	△0.6
公債費	98,686	16.3	99,734	16.6	1,048	1.1
公共事業	65,256	10.7	72,880	12.1	7,624	11.7
補助事業	33,308	5.5	38,874	6.5	5,566	16.7
単独事業	18,172	3.0	18,961	3.1	789	4.3
災害復旧事業	4,920	0.8	4,886	0.8	△34	△0.7
国直轄事業負担金	8,856	1.4	10,159	1.7	1,303	14.7
その他投資的経費	34,997	5.8	27,720	4.6	△7,277	△20.8
社会保障関係経費	57,883	9.5	60,555	10.1	2,672	4.6
一般行政経費	204,018	33.7	195,883	32.6	△8,135	△4.0
計	606,175	100.0	601,187	100.0	△4,988	△0.8

- ① 人件費 1,444億円 (前年度比 △9億円 △0.6%)  
 [ 臨時的な給与減額措置の終了による増要素があるものの、人員の縮減、期末・勤勉手当や退職手当の減などにより、全体として9億円、0.6%の減少。 ]
- ② 公債費 997億円 (前年度比 +10億円 +1.1%)  
 [ 臨時財政対策債の償還増などにより、10億円、1.1%の増加。 ]
- ③ 公共事業 729億円 (前年度比 +76億円 +11.7%)  
 [ 国庫補助事業の増、消費税率の引き上げ等を考慮した県単独事業の増などにより76億円、11.7%増の事業費を確保。 ]
- ④ その他投資的経費 277億円 (前年度比 △73億円 △20.8%)  
 [ 中核的医療機関の整備に対する補助の減などにより、全体として73億円、20.8%の減少。 ]
- ⑤ 社会保障関係経費 606億円 (前年度比 +27億円 +4.6%)  
 [ 医療、介護に要する経費の増などにより、全体として27億円、4.6%の増加。  
 ※地方消費税率引上げによる増収分(20.4億円)を社会保障関係経費(一般財源ベース568.5億円)に充当。 ]
- ⑥ 一般行政経費 1,959億円 (前年度比 △81億円 △4.0%)  
 [ 制度融資の既貸付分に係る預託金の減、国の緊急雇用創出等臨時対策基金事業の減などにより、全体で81億円、4.0%の減少。 ]

### 3 健全な財政運営の確保

#### (1) 県債の状況

高等学校整備事業費の増等により、県債発行額は前年度比34億円の増だが、国からの「地域の元気臨時交付金」の影響を除いた実質では41億円の減  
当初予算編成時のプライマリーバランスは、臨時財政対策債を除き267億円の黒字

- 臨時財政対策債が減少する一方、高等学校の整備等や公共事業の増などにより、県債発行額は34億円の増だが、平成25年度は国からの「地域の元気臨時交付金※」の多くを県債に充当していたため、こうした特殊な要因を除いた実質では41億円の減。
- プライマリーバランスは通常債ベースで267億円、臨時財政対策債を含めても48億円の黒字。

#### (参考) 県債発行の状況

	H25.6 (A)	H26当初 (B)	増減 (C) (B)-(A)
臨財債発行額 ①	411億円	355億円	△56億円
通常債発行額 ②	339億円	429億円	+90億円
県債発行額計 ③(①+②)	750億円	784億円	+34億円

#### (参考)

交付金充当額 ④	85億円	10億円	△75億円
交付金充当前の発行予定額 ③+④	835億円	794億円	△41億円

#### ※「地域の元気臨時交付金」

平成24年度経済対策に伴うもので、県債発行により対応する県単独投資事業に活用できる国からの交付金。

#### (参考) 県債発行額、プライマリーバランス

	元金償還額 (A)	県債発行額 (B)	プライマリー バランス (A) - (B)	H26年度末 残高見込み
H26当初	832億円	784億円	48億円	12,912億円
うち通常債	696億円	429億円	267億円	

※平成25年度末残高見込 12,960億円



## (2) 財政2基金の状況

財政2基金残高は300億円台を確保

○公債費、社会保障関係経費の増に対応するとともに、新プランに基づく施策・事業を実施するための財源措置を講じながら、財政2基金についても300億円台を確保し、将来の安定的な財政運営に備えた。

(参考) 財政2基金(財政調整基金・減債基金)の取崩額と残高の推移

	取崩額	当初予算編成時 財政2基金残高
H26当初	68億円	320億円(見込み)
H25.6(肉付け)	88億円	264億円
H24当初	73億円	257億円
H23当初	72億円	265億円
H22当初	51億円	316億円

## Ⅱ 主要施策の概要

### (1) 産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略

#### [1] 中小企業の振興

中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、本県経済の持続的な発展に結びつける。

平成26年度からスタートする中小企業振興条例の関連施策については、制度融資枠を拡大したほか、各種事業についても前年度の11億円から16億円と5億円増額した。

#### ① 相談機能の強化に関する事業 149,355千円

○中小企業が抱える経営課題や技術的課題の解決を図るため、中小企業に対する相談機能を強化する。

【主な事業内容】 (1) 専門家相談事業（商工団体組織活動強化事業）

商工会議所、商工会連合会及び中小企業団体中央会が行う専門家相談事業に要する経費を助成する。

(2) 企業相談事業等

(公財) あきた企業活性化センターが行う専門家派遣、製品開発・マーケティング・産業デザイン等に関する相談業務、技術マッチング等に要する経費を助成する。

(3) 公設試験研究機関における相談業務

総合食品研究センター及び産業技術センターにおける技術支援・相談業務を強化する。

#### ② 経営安定資金貸付事業【経営力強化枠】 (P38) 1,068,321千円

○国の認定を受けた専門家（金融機関、税理士等）の支援を受けながら事業計画を策定し、経営改善等に取り組む中小企業を対象とした経営力強化枠を創設する。

- ・融資枠 50億円
- ・貸付限度額 2億円
- ・貸付利率 年1.95%
- ・貸付期間 7年以内（据置1年以内）
- ・保証料 1.45%以下（県補助後）

#### ③ 経営安定資金貸付事業【借換枠】 (P38) 8,328,459千円

○経営安定資金（緊急経済対策枠）及び中小企業振興資金（災害復旧資金特別枠）の既往融資分に係る借換需要に対応するため、これらを対象とした借換枠を創設する。

- ・融資枠 350億円
- ・貸付限度額 2.8億円
- ・貸付利率 年1.80%
- ・貸付期間 10年以内（据置1年以内）
- ・保証料 1.60%以下（県補助後）

#### ④ 事業承継推進事業 (P39) 19,774千円

○雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の経営資源の円滑な継承のために中小企業が行う事業承継に向けた取組を支援する。

- 【主な事業内容】
- ・中小企業支援ネットワークにおける新たな支援ツールの創出等
  - ・商工団体への事業承継・創業相談員の配置（5名）
  - ・事業承継に関する実態調査、経営者向け学習会の開催

⑤ **がんばる中小企業応援事業 (P37)**

350,000千円

○意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業が行う新たな取組に対し支援する。

(1)新商品開発、新分野進出等に対する助成 (200,000千円)

- ・対象経費 人材育成経費、機械器具の導入経費等
- ・補助率 県1/3 (小規模事業者又はベンチャー企業は1/2)
- ・限度額 製造業 1,000万円  
非製造業 500万円
- ・認定件数 30件

(2)雇用創出を伴う設備投資に対する助成 (150,000千円)

- ・対象企業 製造業、流通関連業、情報通信関連業、環境・エネルギー型企業、資源素材型企業
- ・補助要件 投下固定資産額1～3億円、新規常用雇用者5人以上
- ・補助率 10% (加算制度あり)
- ・雇用奨励費 25万円/人、3年間

⑥ **提案型地域産業パワーアップ事業 (P39)**

9,500千円

○地域資源を活用した新たな地域産業の創出や既存の地域産業の拡大等に取り組む市町村等を支援する (3年間)。

- ・補助率 アクションプログラム策定経費 (初年度) 県10/10  
アクションプログラムに基づく事業費 (2～3年目) 県1/2
- ・限度額 300万円/年
- ・補助件数 3件/年

**【制度融資】**

○県内中小企業の経営改善や新事業展開等に係る資金繰りを支援するため、893億円の新規融資枠を確保する。

(単位：億円)

資金名	概要	融資枠	(参考) H25
中小企業振興資金	中小企業に対する一般的な事業資金	221	226
経営安定資金	受注減や取引先の倒産等により経営不振に陥っている中小企業に対する低利な資金	575	555
うち緊急経済対策枠		70	450
うち経営力強化枠		50	-
うち借換枠		350	-
新事業展開資金	事業転換や多角化により新事業に取り組む企業、再生可能エネルギー発電に取り組む事業者等に対する資金	82	42
その他の資金	中小企業が農業分野へ参入する際の資金、企業の再建に係る資金等	15	15
合計		893	838

## 〔2〕成長分野の育成

秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業を展開する。

### ①先導的技術等開発支援事業 (P42) 56,596千円

○本県の産業構造が抱えている下請依存等の課題を解決するため、今後の成長が見込まれる産業分野の技術・製品等の開発・事業化に先導的に取り組む県内企業等を支援する。  
【主な事業内容】 製品開発費等への助成（3件、県10/10、限度額1,000万円）

### ②次世代自動車参入プロジェクト事業 (P41) 58,300千円

○自動車産業における東北地域の拠点化を機に、県内企業の参入を促進するため、マッチング活動の強化や技術開発、製品改良等を支援する。  
【主な事業内容】 ・メーカーOB等の専門家による個別企業への集中支援等  
・新技術開発経費等への助成（5件、県1/2、限度額1,000万円）  
・県庁本庁舎への充電器の設置（2台）

### ③輸送機産業強化事業 (P41) 10,603千円

○輸送機関連産業を本県のリーディング産業へと育成するため、企業の技術力・競争力向上、域内連携強化を図る。  
【主な事業内容】 ・東北6県による商談会の開催等  
・航空機産業アドバイザーによる県内企業への技術指導等  
・設計に関する研修会の開催

<県内の輸送用機械器具製造業における製造品出荷額等の推移>

(単位：億円)

区分	H19	H20	H21	H22	H23
輸送用機械器具製造業	566	533	392	597	613
うち自動車部品・付属品製造業	530	508	369	573	590

### ④沖合洋上風力発電導入促進事業 (P43) 17,356千円

○本県沖での洋上風力発電の早期事業化に向け、事業化までの行程、具体的な候補海域、目指すべき導入モデル等の調査・検討を行う。

### ⑤風力発電等導入促進事業 (P42) 11,700千円

○県内企業の風力発電事業や関連するメンテナンス事業等への参入を支援する。

【主な事業内容】 風力発電等アドバイザーの派遣  
風況調査経費への助成（3件、県1/2、限度額400万円）  
メンテナンス技術者養成支援（5人、県1/2、限度額50万円）  
メンテナンス事業者育成のための研修等の実施

### [3] 海外への売り込みの強化

東アジア等の経済成長を秋田の発展に取り込むため、県内企業が海外に果敢に打って出る環境を整備する。

#### ① 東南アジア諸国政府間交流事業 (P45) 2,057千円

○タイ政府及びインドネシア政府と連携した商談会の開催等を行う。

【主な事業内容】インドネシア貿易博覧会への出展

#### ② 東南アジア経済・観光交流促進事業 (P45) 6,886千円

○県内企業の東南アジアへの進出や東南アジアとの経済・観光交流を促進するため、タイを拠点に情報収集、連絡調整等を行う。

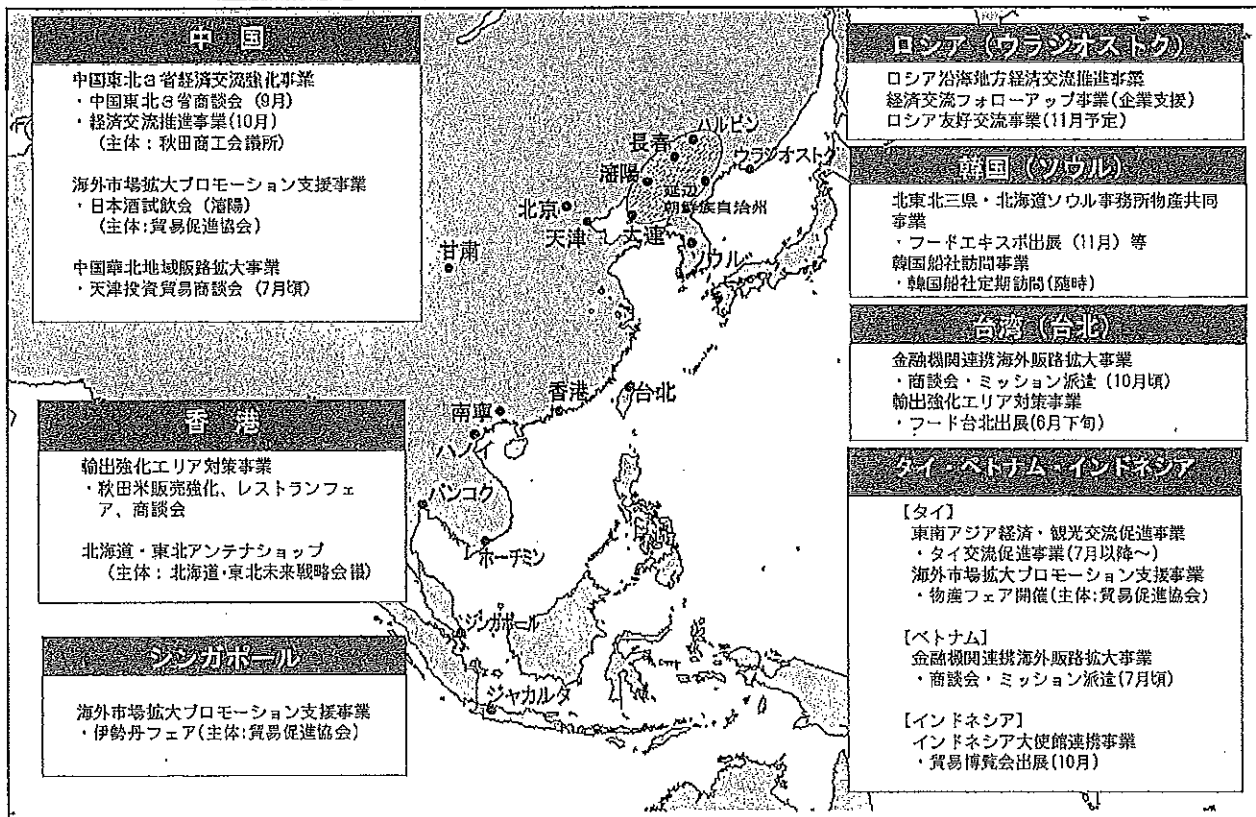
#### ③ 金融機関連携海外販路拡大事業 (P45) 5,600千円

○県内金融機関と連携し、台湾及びベトナムにミッションを派遣するとともに、現地企業との商談会等を開催する。

#### ④ 中国・韓国販路拡大支援事業 (P45) 6,799千円

○中国及び韓国における商談会の開催、中国華北地域との取引拡大のためのアドバイザーの配置等を行う。

平成26年度 東アジアとの経済交流について(予定)



⑤⑦海外展開支援ネットワーク事業 (P45) 6,941千円

○海外展開に取り組む県内企業を効果的に支援するため、県、貿易関係団体、商工団体、金融機関その他の支援機関等により構成される海外展開支援ネットワーク会議の開催、支援機関による支援内容等についての情報発信等を行う。

⑥⑧県内企業輸出促進応援事業 (P45) 17,116千円

○県内企業が行う海外への販路拡大に向けた取組を支援する。

- ・事業内容 海外展示会への出展経費、マーケティング調査費、海外拠点開設のための渡航費等への助成 (県1/2、限度額100万円)  
県内の貿易商社等が実施する県産品の販路拡大のためのビジネス展開の支援 (企画提案を2件公募)

⑦秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業 (特別会計) (P46) 1,338,000千円

○秋田港の国際物流拠点港としての機能強化のため、コンテナターミナルの施設整備を行う。(第2期)

- ・総事業費 約16億円
- ・事業期間 平成24～26年度
- ・26年度事業 コンテナヤード舗装 (55,900㎡)、照明・保安施設設置、トランスファークレーン1基増設等
- ・供用開始 平成27年度 (予定)

⑧ガントリークレーン整備事業 (特別会計) (P46) 210,000千円

○コンテナ貨物の増大に対応するため、老朽化したガントリークレーン1基を更新する。

- ・総事業費 約11億円 (クレーン撤去費含む)
- ・事業期間 平成26～27年度
- ・26年度事業 積算・設計、本体工事
- ・供用開始 平成27年度 (予定)

## (2) 国内外に打って出る攻めの農林水産戦略

国の農政改革を踏まえ、「攻めの農業戦略」に取り組むための農業振興関連予算を大幅に増額し、主要事業を積極的に推進していく。

### [1] 国の農政改革への対応

米政策の見直しなど、農政改革を盛り込んだ国の「農林水産業・地域活力創造プラン」に基づく施策に対応する。

#### ① 農地中間管理総合対策事業 (P48)

731,293千円

○農業経営の規模拡大や農地の集団化等に必要な農地の流動化を促進するため、公的な推進母体となる農地中間管理機構の活動等に対し助成する。

・補助率 国7/10、県3/10

※機構の貸付実績に応じ、事後に最大で国2.5/10の別途加算あり。

○農地中間管理機構が行う農地の売買事業に対し助成する。

・補助率 国6/10、県4/10

○農地中間管理機構を通じて担い手への農地集積に協力する農地の出し手に対し、協力を交付する。

【地域集積協力金】 2～3.6万円/10a

機構にまとまった農地の貸付を行う地域（集落等）に交付(国10/10)

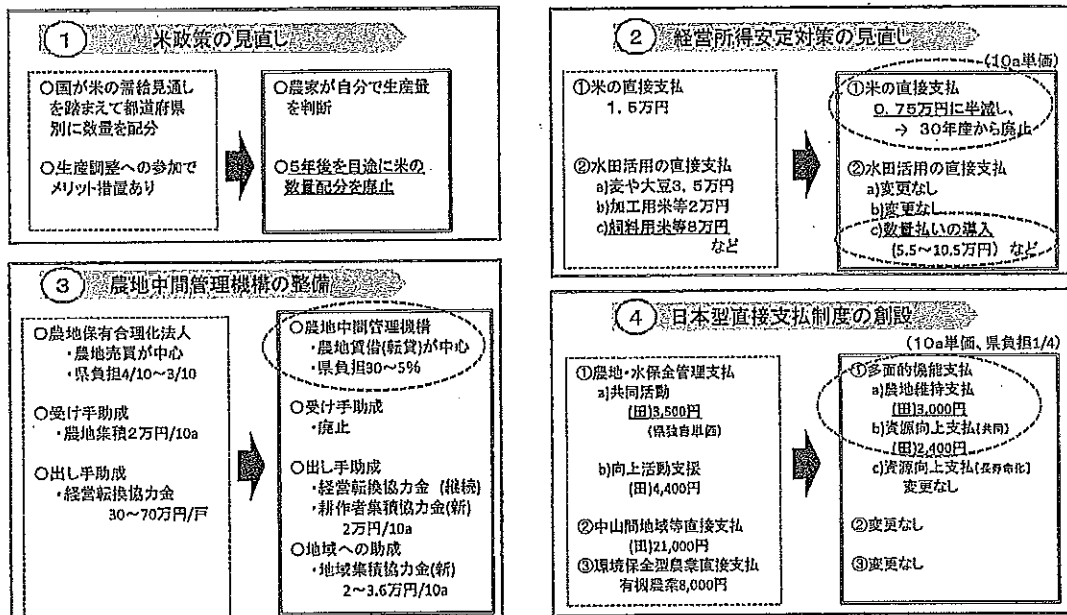
【経営転換協力金】 30～70万円/戸

経営転換やリタイア等により農地を機構に貸付する者に交付(国10/10)

【耕作者集積協力金】 2万円/10a

機構の借受農地等に隣接する農地を機構に貸付する者に交付(国10/10)

### 農政改革の概要 ～4つの改革～



② 日本型直接支払交付金事業 (P48、105)

2,143,484千円

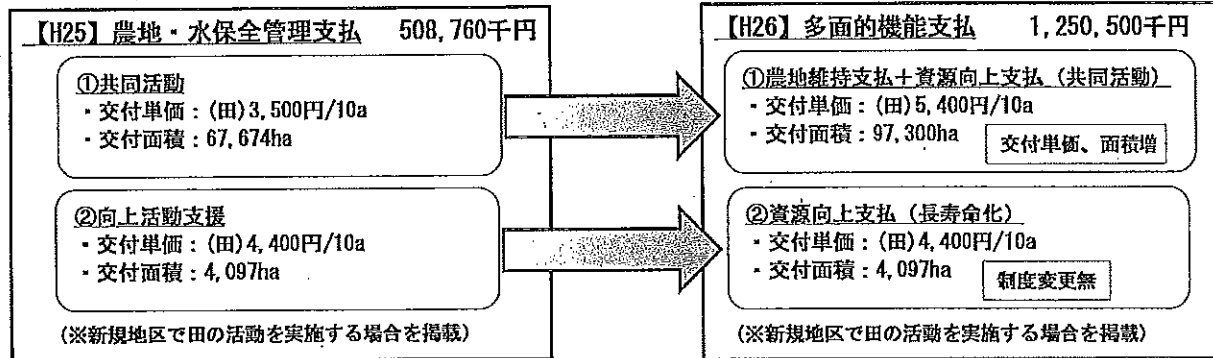
○農業農村の多面的機能を維持・発揮するため、地域活動や営農継続等に対し支援する。

【多面的機能支払】

1,250,500千円

農業者や地域住民等を含む活動組織が行う、水路の泥上げや農地法面の草刈り、水路等の修繕等の取組に対し助成する。

＜日本型直接支払い制度の変更＞



【中山間地域等直接支払】 ※制度変更なし

862,609千円

中山間地の耕作放棄地発生を防止するために活動組織が行う水路、農道等の維持管理の取組に対し助成する。

- ・ 交付単価：(田)21,000円/10a
- ・ 交付面積：10,789ha

【環境保全型農業直接支払】 ※制度変更なし

30,375千円

化学肥料や化学合成農薬を原則5割以上低減させるなど、地球温暖化防止・生物多様性保全に効果の高い取組に対し助成する。

- ・ 交付単価：2,200円/10a、8,000円/10a
- ・ 交付面積：1,557ha

③ 飼料用米総合対策事業 (P55)

20,485千円

○生産調整の有力な対応とされている飼料用米について、農業者が取り組みやすい環境を整備するとともに、耕種・畜産農家のマッチングにより地域内流通の拡大を図る。

(1) 「秋田63号」種子確保対策

種子の安定供給を図るため、回転備蓄体制の構築や水稻採種ほ場のクリーニングに要する経費に対し助成する。(秋田県産米改良協会への助成)

(2) 多収性専用品種の安定生産支援

秋田63号の低コスト700kg獲り技術や多収性専用品種の現地適応性の実証等を行う。

(3) 水田フル活用飼料増産の推進

耕種・畜産農家の需給マッチングや飼料増産技術の実証を行う。

(4) 飼料用米給与を目玉とした「県産牛ブランド」推進モデルの実証

飼料用米の供給モデルの検証と提示を行うとともに、必要な施設の整備に対し助成する。

- ・ 対象地区 3地区
- ・ 補助対象 調製・保管に係る簡易施設整備費、運搬経費等
- ・ 補助率 県1/3 (運搬経費は1地区500千円)



## 〔2〕構造改革の推進

生産性の向上やブランド化、付加価値化により、国内外に打って出る攻めの戦略に取り組むなど、構造改革を加速する。

### ①秋田米ブランド再興販売促進対策事業 (P51) 3,446千円

○良食味米生産に意欲的なモデル産地における、あきたこまちの極上商品づくりを支援するとともに、品質区分に基づく集荷・販売体制を確立する。

- ・実施主体 農業団体
- ・事業内容 高品質米生産技術の確立、品質区分による集荷・流通・販売体制の確立
- ・補助率 県1/3

○あきたこまちデビュー30周年を機に、異業種との連携や小分け需要への対応強化など、新たな切り口での販売促進活動を展開するための協議・調整を行う。

### ②次代を担う秋田米新品種開発事業 (P52) 39,997千円

○県産米ブランド力の強化・競争力向上を図るため、次代の秋田米の顔となる「コシヒカリを超える極良食味品種」の開発を推進する。(農業試験場における試験研究)

- ・開発期間 平成26～30年度(予定)

### ③園芸メガ団地育成事業 (P52) 325,750千円

○県産野菜や花きの産出額を向上させるため、本県の園芸振興をリードする大規模園芸団地を整備する。

- ・整備内容 能代市轟地区ねぎ周年出荷団地(露地18.4ha、施設6棟)  
男鹿市船越地区花き団地(露地8ha、施設15棟)  
大仙市中仙中央地区トマト団地(施設132棟)

- ・補助率 県1/2

○県、市町村、JA等による平成27年度着工予定地域の整備計画の策定等

- ・対象地域 秋田・由利・平鹿地域

## 園芸メガ団地 ~秋田の園芸振興をリードする大規模団地を育成!!~

<p><b>山本地域</b></p> <p><b>ねぎ周年団地の整備</b> (18.4ha)</p> <p>【整備地区】 能代市轟地区 【事業実施主体】 JAあきた白符 【営農主体】 既存法人等6経営体 【整備内容】 育苗用パイプハウス、移植機、移植機等 【事業費】 H26 145,806千円</p>	<p><b>秋田地域</b></p> <p><b>輪菊・小菊産地の拡大</b> (露地8ha+施設15棟)</p> <p>【整備地区】 男鹿市船越地区 【事業実施主体】 JA秋田みなみがJA出資型法人を新設 【営農主体】 既存法人、新規就農者等6経営体 【整備内容】 パイプハウス、管理棟、移植機、等 【事業費】 H26 110,934千円</p>	<p><b>由利地域</b></p> <p><b>大規模トマト団地の整備</b> (パイプハウス132棟)</p> <p>【事業実施主体】 JA秋田おぼこ 【整備地区】 大仙市中仙中央地区 【営農主体】 農業法人を新設 【整備内容】 パイプハウス、簡易装栽培システム等 【事業費】 H26 465,056千円</p>
<p><b>ねぎ周年出荷の推進</b></p> <p>JAのF10億円販売達成プロジェクトと連携し、生産量の飛躍的な増大と併せ、多様な作型を組み合わせた周年出荷団地の整備を目指す。 (春どり、越冬夏どり、夏どり、秋冬、圓い)</p>	<p><b>全国有数規模の露地菊団地</b></p> <p>露地栽培の輪菊・小菊としては全国有数規模の団地を整備し、販売額の飛躍的向上を図るほか、盆・彼岸需要期を主体に年間受注による「花束パック加工」にも取り組み、周年履用を創出する。</p>	<p><b>加工・業務用</b></p> <p>価格の安定した業務用出荷(サンドイッチ等)を目指し、専用品種の導入、出荷規格の標準化、生産の低コスト化を図る。</p>

④⑧未来にアタック農業夢プラン応援事業 (P50)

494,000千円

○トップブランド産地の形成と収益性の高い農業経営の確立を図るため、戦略作物の産地拡大や経営の複合化に必要な機械・施設等の導入に対し助成する。(補助率 県1/3)

(1) 野菜ナショナルブランド化支援事業

・対象品目 えだまめ、ねぎ、アスパラガス

(2) 攻める「秋田の花」推進事業

・対象品目 リンドウ、ダリア等

(3) 活気あふれる果樹産地育成支援事業

・対象品目 りんご、なし、ぶどう等

(4) 戦略作物生産拡大対策事業

・対象品目 戦略作物、肉用繁殖雌牛・乳用牛(初妊牛)、飼料増産等

(5) ニーズ対応型産地等支援事業

・対象品目 限定なし

※実需者ニーズに対応した加工・業務用青果物等

(6) 地域オリジナルプランチャレンジ事業

・対象品目 限定なし

※地域振興局が主導する活動と連動しながら、6次産業化への発展等が見込まれる取組に対し助成する。

⑤⑧野菜ナショナルブランド化総合対策事業 (P53)

881,652千円

○県産野菜をナショナルブランドに育成するため、「オール秋田体制」で生産・加工・販売対策を集中的に実施する。

(1) えだまめ日本一躍進事業

・事業内容 定時定量出荷体制の構築

プレミアムえだまめの創出に向けた栽培技術の実証

(2) 秋田美人ねぎ産地強化事業

・事業内容 規格統一による産地連携販売の推進

飲食店フェアや量販店でのテストマーケティングの実施

(3) アスパラガス周年産地強化事業

・事業内容 周年栽培の拡大・定着のための施設化を推進

新改植による生産拡大

ゴールデンウィーク・クリスマス等の需要期出荷の実証等

(4) 秋田の青果物販売支援事業

・事業内容 J Aや農業法人等が行う青果物の販売展開活動への助成

・補助率 県1/3

(5) 加工業務用果菜類新ブランド産地育成事業

・事業内容 加工・業務用トマト、キュウリの新品種や新技術を活用した新たな産地育成を促進

(6) 共同利用施設等整備事業

・事業内容 園芸共同利用集出荷貯蔵施設の整備

・実施主体 秋田おばこ農業協同組合

・補助率 国1/2

⑥⑦攻める「秋田の花」推進事業 (P53) 19,100千円

○県産花きのオリジナル品種開発、生産拡大、販売対策を総合的に実施する。

- ・事業内容 リンドウ・ダリアの県オリジナル品種開発  
NAMAHA GEダリア総選挙の開催 (大田花き市場)  
ジャパンフラワーセレクションへの出品  
海外販路の開拓や流通システム効率化の推進  
「全国リンドウ栽培技術交流会 (仮)」の開催 (秋田市ほか)

⑦秋田県産牛ブランド確立推進事業 (P54) 61,535千円

○飼料用米給与を目玉とした県産牛ブランドを確立するため、新たな推進体制を構築するとともに、トップセールス等により認知度向上を図る。

- 「義平福」等の県有種雄牛を父とする肥育素牛の導入費用に対し助成する。
  - ・助成単価 50千円/頭
  - ・助成頭数 940頭

⑧6次産業化支援事業 (P49、116) 284,685千円

○農山漁村の所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、農林漁業者の6次産業化に向けた取組を総合的に支援する。

- ・事業内容 個別相談や専門家派遣、異業種交流会の開催等による支援 (国10/10)  
商品開発やリサーチ活動費、機械施設の導入等への助成  
(補助率 国1/2又は県1/3)  
民間業者と農業者の連携による6次産業化拠点施設整備への助成  
(補助率 県1/2 場所 仙北市角館)【経済・雇用対策の再掲】  
地域振興局における新たな6次産業化プロジェクト活動の推進等

⑨⑩地下かんがいシステム導入支援事業 (P56) 103,900千円

○えだまめ等の戦略作物の高品質・高収量化を図るため、水田の排水強化対策に加え、用水補給が可能な地下かんがいシステムの導入を促進する。

- ・事業内容 農地集積された団地への地下かんがいシステム導入  
生育状況等の調査及び栽培マニュアル作成
- ・負担割合 国55%、県27.5%、市町村等17.5%
- ・実施面積 50ha

⑩水産加工振興対策総合推進事業 (P56) 18,694千円

○水産物の加工体制の整備等に対し助成するとともに、ハタハタの販促活動や、加工施設の拠点化に向けた構想の策定を行う。

⑪⑫「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業 (P60) 38,452千円

○平成27年度から森林技術センターに開講予定の林業者養成研修に必要な協議会等の設立や施設整備を行う。

- ・対象者 原則高校新卒者、または林業就業前で30歳未満の者
- ・募集人数 15名
- ・研修期間 2年間
- ・研修内容 森林・林業基礎、林業経営、木材加工・流通、木材資源利用、現場実践技術等

### (3) 未来の交流を創り、支える観光・交通戦略

#### [1] 秋田の魅力の発信

国民文化祭をはじめとした各種大会の開催や多様なメディアの活用により、積極的に秋田の魅力を国内外に発信し、交流人口の拡大を促進する。

#### ①国民文化祭推進事業 (P66)

732,041千円

##### ○きめ細かい広報の展開

- ・イベント（100日前、1か月前）の開催
- ・各種メディアを活用した広報や県内外でのプロモーション活動の実施
- ・サテライトセンター（フォンテ AKITA6階）を活用した情報発信

##### ○県・市町村主催事業、県民参加事業の開催

- ・開催期間 平成26年10月4日（土）～11月3日（月・祝）
- ・県主催事業 開会式・オープニングフェスティバル（10月4日・県立武道館）  
ファイナーイベント・閉会式（11月3日・県民会館等）  
国際文化フェスティバル、華道・茶道フェスティバル、シンポジウム等
- ・市町村事業 25市町村で伝統芸能や音楽、舞踊・舞踏等の65事業を開催
- ・県民参加事業 県民・県内文化団体の企画・提案による34事業を開催

##### ○円滑な案内誘導・秋田ならではのおもてなし

- ・会場周辺や交通・情報拠点への誘導看板、パンフレットラック等の設置
- ・エリアなかいち等での賑わい創出、呈茶や迎え花によるおもてなしの実施

### 第29回国民文化祭・あきた2014の概要

■会 期：H26.10.4（土）～11.3（月・祝）



■テーマ：発見×創造  
もうひとつの秋田

きめ細かい広報の展開

秋田ならではのおもてなし

県主催事業等の実施	市町村主催事業の開催支援	県民参加事業の開催支援
開閉会式、シンポジウムなど11の県主催事業等を実施	市町村が主催する65事業の開催経費の一部を交付金として交付	34の県民参加事業の開催経費の一部を補助

本県の食や酒、歴史など、多様な文化資源に触れていただく  
「文化を旅する」 ⇨ 「もうひとつの秋田」を発見

②秋田アフターDC推進事業 (P61)

47,986千円

○DC (デスティネーションキャンペーン) の成果を踏まえ、本県観光を総合戦略産業としてステップアップさせるため、アフターDCとして引き続きJRや市町村、観光関連団体等と一体となった取組を推進する。

- ・期 間 平成26年10月～12月
- ・事業内容 キャンペーンガイドブック・各種ポスター作成、  
各種メディアを活用した広報、駅でのお出迎え等

○アフターDCの中核イベントとして、JR東日本秋田支社と合同でSLを運行する。

- ・運行時期 平成26年10月 (予定)  
〈平成25年度 (秋田ー横手間) の様子〉



③あきたびじょんブランド化推進事業 (P63)

89,703千円

○秋田ファンの拡大を図るため、様々なメディアを活用し本県の魅力について発信する。

- ・事業内容 秋田の魅力をPRするフリーマガジンの制作 (年4回、各2万部発行)  
Facebook等のソーシャルメディアを活用した情報交流  
テレビ、雑誌等を活用した秋田の魅力の発信 (テレビ6番組、雑誌12誌)

○フリーマガジンなどにより新たに発掘した地域資源をテーマとした交流イベントを開催し、観光資源化・商品化に取り組む。

- ・事業内容 アドバイザーによる総合プロデュース  
東京都や仙台市、県内において交流イベントを開催  
(東京都2回、仙台市1回、県内3回)  
発掘した地域資源をイベントを通じた磨き上げにより商品化

④情報交流強化事業 (P62)

8,036千円

○スマートフォンやソーシャルメディアの急速な普及に対応するため、秋田県観光総合ホームページ「あきたファン・ドット・コム」の改修等を行う。

- ・改修内容等 スマートフォン等に対応したページ表示  
Facebookとの連携やGPS連携、宿泊予約機能の付加  
英語、中国語 (簡体字) によるページ作成  
掲載情報のスリム化等

## 〔2〕ターゲットを明確にした誘客促進

ターゲットを明確にした国内外からの誘客を積極的に展開し、地域経済の活性化に結びつける。

### ① 体験型地域観光ビジネス推進事業 (P62)

7,620千円

○自然や食、文化など多彩な地域資源を活用した体験型メニュー提供者と観光事業者が密接に連携し、新たなビジネスモデルづくり等を行う。

- ・対象件数 6件
- ・事業費 1件当たり600千円(委託)

### ② 観光流動推進事業 (P61)

31,367千円

○隣県からの誘客を促進するため、市町村や民間等と連携して観光PRや観光情報の発信を行う。

- ・事業内容 隣県での観光PRイベントの開催、観光情報の発信(折込広告)等
- ・対象地域 弘前市、盛岡市・雫石町、庄内地方

○新幹線で2時間半圏内にあるさいたま圏域や仙台圏域を誘客ターゲットとし、JR等の民間団体と連携した観光PRを行う。

- ・対象イベント 「秋田産直市」の開催等  
(JR仙台駅・JR大宮駅等)

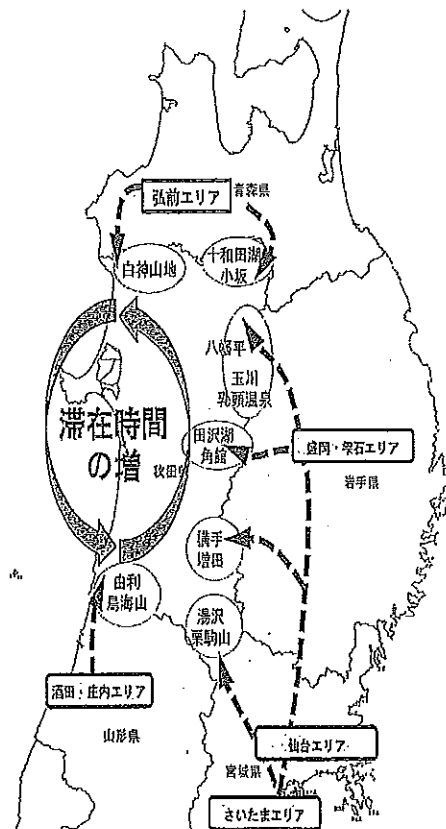
○受入態勢の充実や集客力向上に取り組む大規模イベントの開催に対し助成する。

- ・補助率 県10/10、上限3,000千円  
(予算額9,000千円)

○観光流動を促進するため、市町村と共同で大規模フォーラムを開催する。

- ・対象事業 北前船寄港地フォーラム  
(4月、秋田市、500~600人規模)  
全国産業観光フォーラム  
(10月、小坂町、500~600人規模)

### 隣県・近県観光流動促進イメージ



### ③海外誘客プロモーション強化事業 (P62)

48,510千円

○韓国、台湾、タイを中心に東アジア・東南アジアからの誘客拡大を図るため、秋田泊の旅行商品の造成や販売に対する支援、トップセールス等を行う。

- ・事業内容 現地コーディネーターの配置 (韓国、台湾)  
秋田泊旅行商品の造成に向けたエージェント招聘等 (韓国、台湾、タイ)  
秋田泊旅行商品の広告支援 (韓国、台湾)  
航空会社、旅行会社へのトップセールス (韓国、台湾、タイ)

○誘客ターゲットの地域特性に応じ、ホームページやブログ、Facebookを活用して情報発信するほか、新たに「TaipeiWalker」などの現地情報誌を活用するなど、効果的な情報発信を行う。

- ・韓国 ホームページ、ブログ、Facebookによる情報発信
- ・台湾 現地情報誌「TaipeiWalker」への観光情報掲載 (年4回)  
ホームページ、Facebookによる情報発信
- ・タイ 旅行雑誌や新聞等への広告掲載 (年2回)  
タイ語観光パンフレット作成・配布

## 〔3〕県産品の販路拡大

市場ニーズに対応した商品づくりを強化し、大消費地である首都圏等への戦略的な売り込みを図るほか、東アジア等への県産品の輸出を促進する。

### ①地域特産品サポート事業 (P63)

35,471千円

○地域の素材を活かした魅力ある特産品の開発等を支援するほか、原材料生産者から流通業者までの関連業種のネットワーク化により、各種課題の解決と売れる商品づくりを促進する。

- ・マーケティング力強化セミナーの開催 (3～4回、対象10名)
- ・マッチング専門員による販路開拓、新商品開発支援
- ・魅力ある特産品の開発支援等
  - 【地域特産品開発】 県10/10 (上限 30万円) × 5件
  - 【地域特産品改良】 県10/10 (上限 50万円) × 10件
  - 【食品加工機能向上】 県1/2 (上限 500万円) × 2件

### ②食彩あきた売り込み事業 (P63)

14,636千円

○一次産品から加工品まで幅広く県産品の販路拡大を図るため、県内の中間流通業者が県産品をまるごと売り込むための企画力や営業力を強化するとともに、首都圏での売り込み活動の支援等を行う。

- ・補助率等 県1/2、上限1,000千円
- ・補助対象 県内中間流通業者 (3事業者)
- ・支援体制 食品の製造、流通に関する専門家各1名をアドバイザーに委嘱  
企画力、提案力、営業力等のスキルアップを支援

③美酒王国秋田プロモーション事業 (P64)

3,567千円

○県産日本酒の消費拡大と秋田への誘客を促進するため、秋田蔵付分離酵母純米酒シリーズの販売を支援するほか、シリーズ酒が勢揃いした日本酒イベントを開催する。

・事業内容 秋田蔵付分離酵母純米酒シリーズの統一ラベルデザインや販促資材の製作

(シリーズ酒13銘柄 → 25銘柄 (予定))

国民文化祭の開会式に合わせた「秋田SAKEカフェ」の開催 (10月4日)

SAKEカフェ開催に合わせた「酒蔵探訪ツアー」の実施 (10月5日)

<秋田蔵付分離酵母純米酒シリーズ>



④新秋田の食輸出強化事業 (P65)

18,367千円

○東アジア、欧米・オセアニア地域を中心として、バイヤー招聘や現地商談会への出展などを行い、県産農産物や日本酒等の販路拡大に向けて重点的に取り組む。

・事業内容 台 湾：国際食品見本市「フード台北」への出展 (6月) 等

香 港：現地で独自商談会を開催 (2月)

英国・米国：現地バイヤーを招聘しての商談会開催 (7月、各2名)

豪 州：現地で独自商談会を開催 (8月)

○秋田県貿易促進協会が行う海外販売促進活動経費の一部を負担する。

・事業内容 ロシア、中国、タイ、マレーシア、シンガポールを対象とした現地食品フェア及びバイヤー招聘商談会の開催等

⑤新フードセーフティー推進事業 (P65)

8,000千円

○食品等事業者を対象に衛生管理に関する技術的サポートを行い、県産加工食品のブランド力を強化し、国内外での販路拡大・開拓を目指す。

・事業内容 加工食品 (5品目) の賞味期限設定マニュアルの作成

県内コンサルタントを活用した個別相談や技術的支援等の実施等



#### [4] スポーツの振興

スポーツの競技力向上の取組を強化するとともに、合宿の誘致や大規模なスポーツイベントを開催することにより、地域活性化を図る。

特に、東京オリンピック開催等も見据え、ジュニアアスリート強化の観点から、競技団体等への支援を充実・強化する。

##### ①スポーツ王国創成事業 (P67) 305,338千円

○本県スポーツの競技力向上を図るため、競技団体・県体育協会と連携した選手強化事業のほか、高等学校の部活動に対する支援やスポーツ大会の開催支援等を行う。

- (1) 競技団体が実施する選手強化・ジュニアアスリート強化等に対する助成
- (2) 県体育協会が実施する競技力向上対策に対する助成等
- (3) 高等学校部活動に対する支援
- (4) スポーツ大会開催支援等

##### ②秋田のトップスポーツチーム応援事業 (P68) 57,948千円

○スポーツを通じた地域活性化及び県情報の発信のため、本県トップスポーツチームに対する支援を行う。

- (1) 各チームに対するユニフォームスポンサー
  - ・秋田ノーザンハピネッツ (バスケットボール)
  - ・ブラウブリッツ秋田 (サッカー)
  - ・秋田ノーザンブレッツ (ラグビー)
- (2) トップスポーツチーム事業多角化支援事業 (雇用基金事業)
  - ・プロスポーツチームのブランド力を活用した、県産品のPR活動や子ども・高齢者を対象としたスポーツ教室等を行う。

##### ③スポーツを通じた交流推進事業 (P68) 30,970千円

○スポーツによる地域活性化や交流人口の拡大を図るため、スポーツイベントの開催支援や合宿の誘致等を行う。

- (1) スポーツイベントの開催に対する助成
  - ・企画・検証に対する助成 (補助率：県10/10、限度額：500千円)
  - ・開催に対する助成 (補助率：県1/2、限度額：1,000千円)
- (2) スポーツ合宿等に対する助成 (国外枠、国内トップレベル枠を新設)
  - ・1人1泊あたり定額を助成  
(国内通常枠：1千円、国内トップレベル枠：2千円、国外枠：3千円)
- (3) スポーツと観光の連携の推進 (雇用基金事業)

##### ④FISワールドカップモーグル大会開催事業 (P69) 76,000千円

○田沢湖スキー場において、FIS (国際スキー連盟) 主催のワールドカップモーグル大会を開催し、本県の魅力を世界に発信するとともに、県内スキー競技のレベル向上を図る。

- ・会場 田沢湖スキー場 (黒森山モーグルコース)
- ・大会期間 平成27年2月28日(土)～3月1日(日)
- ・大会運営 県、仙北市、県スキー連盟等による実行委員会
- ・参加者数 約5,000人 (選手・役員・観客等)

⑤2020プロジェクト推進事業 (P69)

12,290千円

○東京オリンピックなどの国際スポーツ大会に係る事前合宿誘致に向け、関係団体からの情報収集や誘致プロモーション活動等を行う。

- ・事業内容 JOC等関係団体からの情報収集、市町村との連絡調整、誘致ガイドブックの制作 等

⑥新しい全県駅伝大会開催事業 (P68)

13,000千円

○県・市町村・民間団体との協力により、県内全市町村対抗の新たな駅伝大会を開催するとともに、市民ランナーを対象としたマラソン大会や物販・飲食イベント等を同時開催することで賑わいの創出を図る。

- ・開催日 平成26年9月28日(日)
- ・開催地 秋田市
- ・競技方式 25市町村対抗 約33km・9区間
- ・付帯イベント 市民ランナー対象のリレーマラソン(9/27開催) 等

〔5〕交通戦略

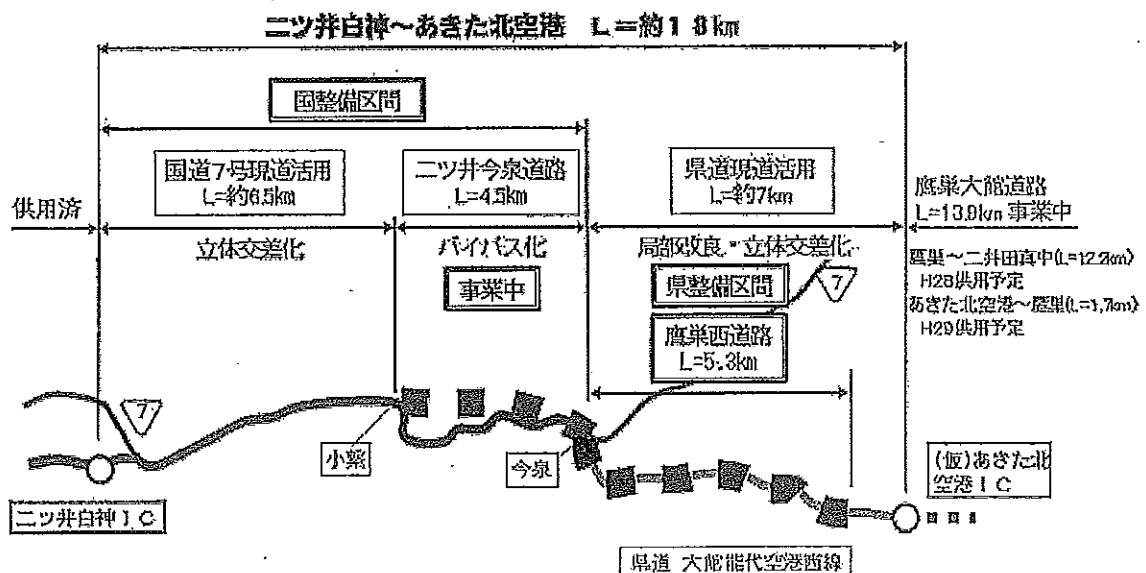
人の交流や物流を円滑にし、県民生活や経済活動等を支えるため、道路網の整備や航空路線の維持・拡充などの総合的な交通体系の整備を促進する。

①地方道路交付金事業 (大館能代空港西線 (鷹巣西道路)) (P102) 1,258,000千円

○高速道路との連続性を図るため、日本海沿岸東北自動車道「二ツ井白神～あきた北空港間」における「現道活用案」の一部として整備する。

- ・全体計画 延長5.25km
- ・総事業費 66億円
- ・事業期間 平成24～29年度 (予定)

日沿道「二ツ井白神～あきた北空港」



②生活バス路線等維持事業 (P69)

196,167千円

○地域内の生活交通を確保するため、市町村が助成している生活バス路線の運行経費に対し助成する。

- ・補助率 県1/2・3/8・1/8 (平均乗車密度により3段階)
- ・対象路線 109系統

○市町村が運営している地域バスの運行経費等に対し助成する。

- ・補助率 県1/2・1/4 (平均乗車密度により2段階)
- ・対象路線 170系統

③地域公共交通再構築推進事業 (P70)

1,138千円

○市町村やバス事業者が抱える地域公共交通の課題を解決するため、市町村の取組や実情を踏まえた議論・研究を行い、改善に向けた計画づくり等を支援する。

- ・事業内容 課題抽出、成功事例研究  
市町村の計画策定支援のためのワークショップの開催等
- ・参加者 市町村、バス事業者、学識経験者等

④地方鉄道運営費補助事業 (P70)

85,114千円

○第三セクター鉄道事業の経営安定化のため、運営に必要な経費を助成する。

- ・補助金額 秋田内陸縦貫鉄道(株) 県：50,000千円 (沿線市等：150,000千円)  
由利高原鉄道(株) 県：35,114千円 (由利本荘市：46,079千円)

⑤第三セクター鉄道利用促進事業 (P70)

19,614千円

○第三セクター鉄道の魅力を高め観光振興及び利用促進を図るため、観光アテンダントを配置する沿線市に対し助成する。

- ・補助率 県1/2
- ・配置数 秋田内陸縦貫鉄道：7人、由利高原鉄道：3人

○沿線観光情報等を掲載したパンフレット「秋田内陸線の旅」を沿線市と連携して制作し、首都圏等のJR各駅に配置する。(年2回、各6.5万部)

⑥韓国国際観光推進事業 (P71)

76,608千円

○韓国国際定期便の路線維持及び利用拡大を図るため、秋田・韓国間等の交流を促進する。

- ・事業内容 修学旅行及び民間の交流に対する助成
- ・補助額 渡航費・宿泊費 2万円/人 (修学旅行の場合)  
パスポート取得費 1.1万円/人 (中学生・修学旅行に限る)

○これまで県が行っていた定期便の利用促進対策について、秋田空港利用促進協議会に一元化して効果的に実施する。

- ・協議会事業内容 韓国便利用旅行商品の広告経費等助成  
乗継旅行商品に対する助成

## (4) 元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略

健康長寿社会の実現に向け、生活習慣病の予防と健康づくりを推進するとともに、医療体制づくりや高齢者等が住み慣れた地域で暮らしていくための地域包括ケアシステムを構築する。

### ①医療・介護・福祉ネットワーク構築事業 (P72)

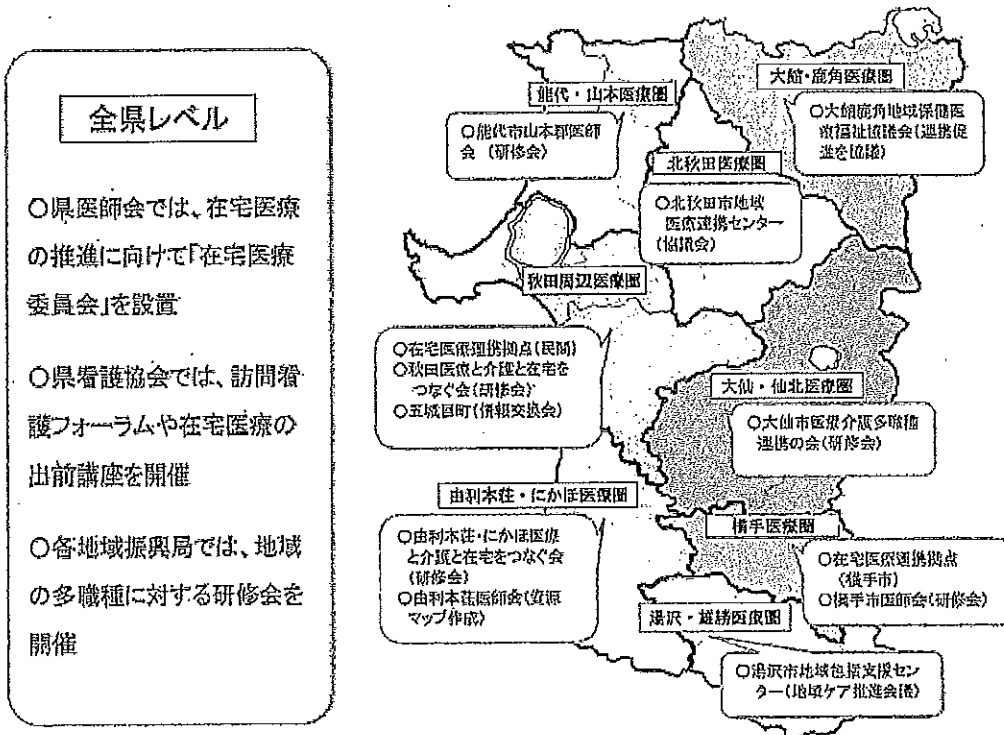
5,321千円

○高齢者等が介護や療養が必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた場所で生活を続けることができる環境を整備するため、在宅生活支援に向けた、医療・介護・福祉の各分野の機能向上と相互の連携を促進する。

・事業内容 医療・介護・福祉連携促進協議会の開催

生活課題に対する総合相談機能の充実と問題解決の仕組みづくりの推進  
地域ケア会議等の活動への支援等

### 各地域の医療・介護・福祉連携に向けた取組



### ②健康づくり総合対策事業・減塩推進事業 (P72)

180,736千円

○健康秋田21計画に基づき、県民の健康増進を図るため、生活習慣病対策や減塩運動などの健康づくりを総合的に推進する。

- ・市町村国保等が実施する特定健康診査・保健指導の実施費用の一部負担
- ・ロコモティブシンドローム(※)予防のための運動教室への講師派遣
- ・市町村が育成している「健康推進員」等と連携した健康づくりの展開
- ・ライフステージごとにターゲットを絞った減塩の普及
  - 幼児期：保育園・幼稚園での「うすあじ教室」の実施
  - 高校生：減塩レシピコンクールの開催
  - 中高年期：ラジオCMによる減塩の気運醸成

※加齢等により、運動器の機能が衰え、要介護になるリスクが高い状態

③総合的ながん対策の推進 (P72)

215,982千円

○がん予防推進事業

- ・中学生等を対象とした、がん教育事業の実施
- ・がん患者団体等と協力した、がん予防イベントの実施

○がん検診推進事業

- ・がん検診未受診者に対する個別勧奨事業（コール・リコール）の全県展開へ向けた啓発や人材育成
- ・40歳及び50歳の県民に対する胃がん検診無料クーポン配布
- ・市町村が実施する20～39歳の子宮頸がん検診への助成

○がん医療対策推進事業

- ・がん診療連携拠点病院等の診療機能を強化する経費の助成
- ・がん分野の認定看護師等の資格取得経費等への助成

④湖東総合病院運営支援事業 (P76)

83,088千円

○湖東地区の医療を担う、湖東総合病院の運営費を助成する。

- ・病床数 100床（一般56床、回復期リハビリテーション44床）
- ・診療科目 内科、整形外科、リハビリテーション科ほか13診療科
- ・開院時期 平成26年5月

⑤秋田県医療ネットワーク推進事業 (P76)

6,262千円

○患者の診療情報を共有することで、医療機関同士の連携を推進し、地域医療の向上を図る。

- ・運用開始 平成26年4月

⑥認知症疾患医療センター運営事業 (P79)

5,525千円

○地域における認知症医療と介護の充実並びに福祉との連携強化を図るため、認知症疾患医療センターの運営に要する経費に対し助成する。

- ・業務内容 医療機関から紹介された患者の病名等の特定  
治療方針等診療情報の提供  
県民からの専門医療相談対応  
在宅サービス希望者に関する地域包括支援センターへの情報提供等
- ・補助先 地方独立行政法人秋田県立病院機構（リハビリテーション・精神医療センター）
- ・補助率 国1/2、県1/2
- ・相談実績 開設前 月平均35.3件 → 開設後 月平均82.3件

⑦ひきこもり相談支援センター運営事業 (P80)

7,443千円

○ひきこもりに関する相談支援体制の強化を図るため、ひきこもり相談支援センターを運営する。

- ・事業内容 相談業務（電話、面接、訪問支援）  
連絡協議会の開催  
ひきこもり対策に関する情報発信、人材育成  
当事者会及び家族会の開催等
- ・相談実績 74件（開設H25.10～H26.1）

## (5) 未来を担う教育・人づくり戦略

秋田の将来を支え、自らの未来を力強く切り拓く人材を育成するため、学習の基盤となる質の高い教育環境を整備するとともに、キャリア教育等の充実やグローバル社会で活躍できる実践的な英語力の育成を図る。

### ① 県立高等学校の再編整備等 (P86) 8,084,040千円

○生徒数が減少する中、適正な学校規模の維持や校舎の老朽化等に対処するため、統合高校の新設及び校舎改築など、高校の再編整備を進める。

(主な事業)

高校名	平成26年度の整備内容	事業費(千円)	供用開始(予定)
能代松陽	体育館棟	503,118	H26.9(体育館)
秋田中央	管理教室棟、屋内運動場等	1,302,992	H26.12
秋田工業	体育館、音楽棟、武道場等	939,597	H26.12
角 館	教室棟、屋内運動場等	2,630,661	全日制 H27.4 定時制・分校 H28.4
大館統合	校舎棟、既存校舎の解体等	1,288,589	H28.4
大曲農業	校舎棟、既存施設の解体等	1,103,877	H28.4

### ② 少人数学習推進事業 (P82) 628,582千円

○現在、小学1～4年、中学1、2年で実施している県独自の30人程度学級を、新たに中学3年生に導入する。

【小人数学習の効果】

○全国トップレベルの学力

小・中学校ともに全国平均を5ポイント以上上回る

平成25年度の平均正答率(全国との差)

教科	小学6年生	中学3年生
国語A	71.7% (+9.0)	81.9% (+5.5)
国語B	59.1% (+9.7)	74.6% (+7.2)
算数・数学A	82.8% (+5.6)	68.9% (+5.2)
算数・数学B	67.1% (+8.7)	47.5% (+6.0)

○不登校出現率等の低さ(平成24年度調査)

- ・1000人当たりの不登校児童生徒数の低さ 全国1位
- ・1000人当たりの暴力行為の発生件数の低さ 全国3位

**③あきた発! 英語コミュニケーション能力育成事業 (P82) 168,535千円**

○世界に通用する実践的英語力を持った次代を担う人材を育成するため、小中高連携による英語教育の充実を図る。

(1)小中高授業改善推進事業

- ・外国語指導助手の配置、中学3年生の英検受験など

(2)英語を学ぶ環境整備事業

- ・イングリッシュキャンプ (小5～高校生780名、2泊3日、13回開催)
- ・高校生海外派遣研修
  - 韓国 (4泊5日、30名、ソウル高校との交流)
  - フィリピン (5泊6日、12名、専門高校の生徒がインターンシップを実施)
- ・高校生留学支援事業
  - 長期留学補助 (40万円/人、7名、1年程度の留学)
  - 短期留学補助 (20万円/人、80名、2週間以上の留学)

(3)高校生グローバルサマースクール

- ・リベラルアーツセミナー、グローバルリーダーの講演、国際教養大学留学生、ALTとの交流など (高校生40名程度、3泊4日)

**④スーパー・グローバル・ハイスクール事業 (P82) 16,000千円**

○語学力とともに、幅広い教養、問題解決力等を身につけ、将来的に世界で活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。

- ・指定校 秋田南高等学校 (予定)
- ・内容 国際教養大学の教員による講義、論文作成やプレゼンテーション、海外研修、海外での研究発表

**⑤高校生未来創造支援事業 (P82) 70,970千円**

○高校生の学習意欲の喚起と、学力の向上を図るため、進路決定のためのキャリア教育の充実を図るとともに、多様な人材を活用したハイレベルな授業等を実施する。

(1)キャリア教育総合推進事業

- ・県内大学の研究室訪問、ものづくり教育の充実

(2)地域医療を支えるドクター育成事業

- ・中核病院や診療所等の見学
- ・秋大医学部での診療シミュレーション等の体験学習
- ・医師を目指す高校生へのハイレベル講座の開催等

(3)確かな学力育成推進事業

- ・ハイレベル講座、学校間連携による合同学習合宿の開催

**⑥ロシア極東地域交流拡大調査事業 (P88) 1,399千円**

○平成27年度に友好協定締結5周年を迎えるロシア沿海地方等との交流拡大を図るため、訪問団派遣に向けた事前調査を行う。

### ⑦県民の読書環境の向上 (P87)

27,583千円

○「秋田県民の読書活動の推進に関する条例」に基づき、県民が読書に親しみやすい環境づくりや県民運動を推進する。

#### (1) 地域読書活動推進事業

- ・国民文化祭に合わせ、読書イベントを開催
- ・小学生に対し「家族で読書おすすめ50選」を配布

#### (2) 県民読書の日(仮称)制定記念事業

- ・読書推進関係功労者表彰
- ・ふるさと秋田文学賞(仮称)入選者表彰

#### (3) 県立図書館の図書購入の拡大

図書コーナーの冊数を3年間で1.5倍(7.5万冊)とする。

### ⑧県立美術館魅力創出事業 (P87)

35,017千円

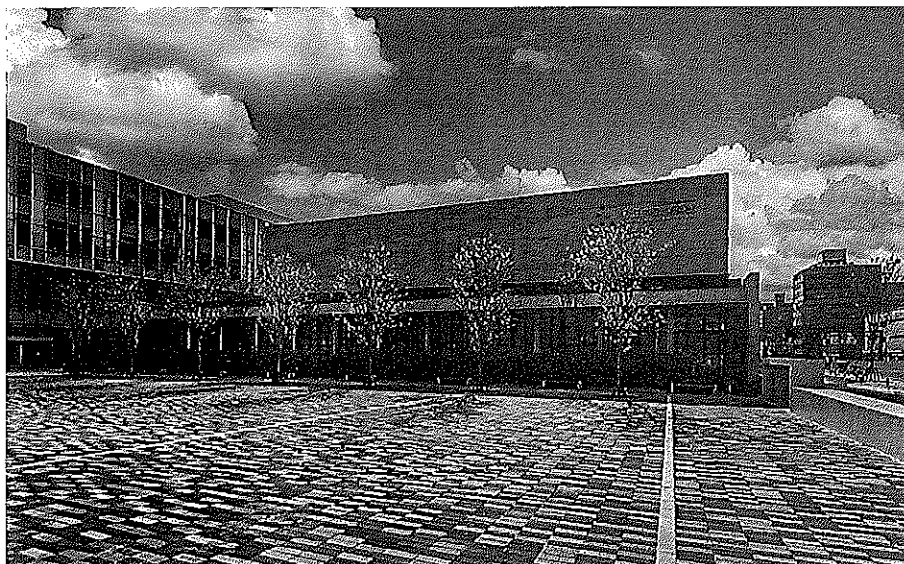
○秋田の芸術・文化を県内外に積極的に発信するとともに、学校・地域と連携しながら教育普及活動等を行う。

#### (1) 美術館展示等事業

- ・「草間彌生 永遠の永遠の永遠」展(7月11日～9月7日)
- ・「藤田嗣治のどうぶつものがたり(仮称)」展(9月27日～11月3日予定)

#### (2) 学校、地域等との連携

- ・近代美術館との連携特別展「郷土・秋田を想う(仮称)」の開催
- ・近隣商店街等と連携したイベントなどの開催
- ・セカンドスクールの利用の促進





## (6) 人口減少社会における地域力創造戦略

### 〔1〕人口減少社会への対応

人口減少と急速な高齢化が進む中、高齢者等が安心して暮らせる支援体制を構築するとともに、地域の様々な資源を活用し、地域活性化策を推進する。

#### ①秋田型地域支援システム推進事業 (P91) 11,814千円

○人口減少や高齢化が進む地域において、それぞれの実情に応じた地域支え合い体制の構築を進めるとともに、地域における高齢者の社会参加を促進する。

- ・事業内容 秋田型地域支援システム構築プランの作成  
地域における高齢者の社会参加を促進するためのパンフレット作成や講座の開催

#### ②効率的行政システム構築推進事業 (P91) 2,555千円

○人口減少社会を見据え必要な住民サービスの提供を確保するため、行政運営のあり方研究会の開催や市町村間の連携を進める取組への助成（広域連携推進補助金）等を行う。

〈広域連携推進補助金の概要〉

- ・補助対象 市町村が他の市町村との連携を検討するための調査費等
- ・補助率 県10/10
- ・上限額 500千円

#### ③あきた未来づくり交付金事業 (P89) 1,042,600千円

○県市町村未来づくり協働プログラムに基づき実施されるプロジェクトの事業展開を支援するため、「あきた未来づくり交付金」を交付する。

- ①小坂町分 旧小坂鉄道施設等を活用した「小坂鉄道レールパーク」の整備等
- ②北秋田市分 森吉山ビジターセンター（仮称）の整備等
- ③藤里町分 あきた白神めん羊等のブランド化等
- ④秋田市分 園芸農業の担い手育成等
- ⑤五城目町分 健康づくりと介護予防の拠点（屋内温水プール）整備等
- ⑥大瀧村分 農産物直売所のリニューアルによる食の販売強化等
- ⑦由利本荘市 桑の木台温泉環境整備等（由利本荘市）
- ・にかほ市分 にかほ市観光拠点センター建設等（にかほ市）
- ⑧美郷町分 多様な体験・宿泊を推進する新たな交流機会の創出等
- ⑨湯沢市分 まち歩き拠点施設の整備と情報発信等
- ⑩東成瀬村分 ジュネス栗駒エリアのスポーツツーリズムの推進等

#### ④雪対策推進事業 (P92) 150,223千円

○雪による様々な被害を防止するなど雪対策を推進するため、安全な除排雪作業の普及啓発や高齢者世帯等への指導や助言を行う。

- ・事業内容 ポスター作成やイベント開催による安全な除排雪作業の普及啓発  
高齢者世帯等への戸別訪問による指導や助言  
共助組織による除排雪支援体制の強化

## 〔2〕人口減少への歯止め対策

Aターン就職をはじめとした県外からの移住・定住を拡大するとともに、県民一丸となった少子化対策により、本県人口の減少を抑制する。

### ①あきた移住推進事業 (P92) 26,051千円

○人口減の抑制や地域社会の活性化を図るため、情報発信の強化や受入体制の充実により、県外在住者の移住や交流を促進する。

(1) ようこそ秋田！移住得区事業

お試し移住体験等の実施、県内企業や市町村での優遇メニューの創出

(2) 移住者居住環境整備事業

空き家情報の収集、整理による受入環境の整備

(3) 首都圏発信拠点設置事業

首都圏での移住情報発信や相談対応

(4) 官民協働による受入体制整備事業

県内での様々な相談対応等を行うためのワンストップ相談窓口の設置

### ②官民協働による“脱少子化あきた”総合推進対策事業 (P93) 224,138千円

○官民協働で脱少子化に取り組むため、気運の醸成や様々な取組への支援を行う。

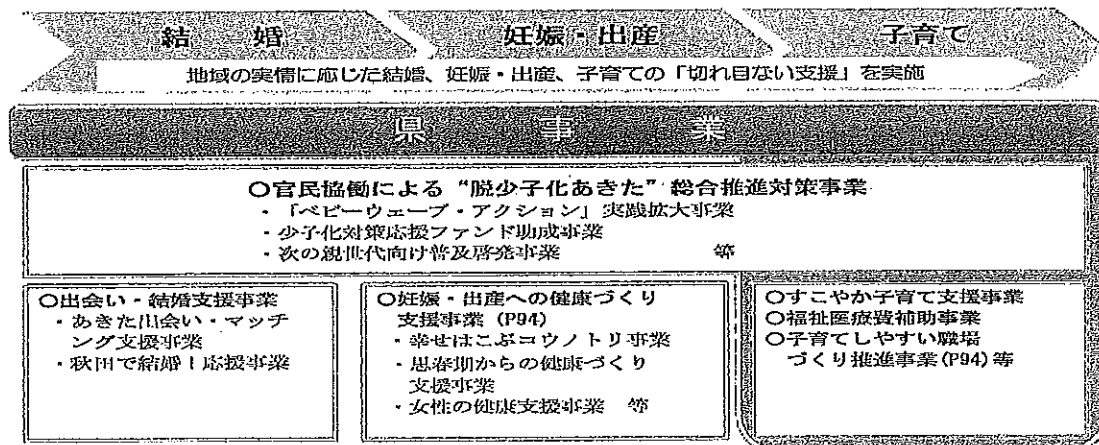
- ・事業内容 次の親世代（高校生から社会人）に結婚や家庭を持つことの意義等を考えてもらうための副読本の作成やライフプラン講座の開催
- 市町村が行う地域の実情に応じた少子化対策事業等への助成 等

### ③出会い・結婚支援事業 (P94) 47,753千円

○あきた結婚支援センターによるマッチングや出張相談の実施等により、出会い・結婚支援の充実を図る。

- ・事業内容 あきた結婚支援センターの運営費負担金
- 各種媒体を活用した情報提供の強化
- 秋田での結婚支援情報をまとめた首都圏PR用パンフレット作成

#### <秋田県の脱少子化への取組>



④福祉医療費等助成事業（乳幼児・小学生分）（P96） 854,895千円

○子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児及び小学生の医療費に対し助成する。

- ・補助対象 乳幼児及び小学生の医療費自己負担分の1/2
- ・補助先 市町村
- ・補助率 県1/2

⑤すこやか子育て支援事業（P96） 1,120,303千円

○子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料に対し助成する。

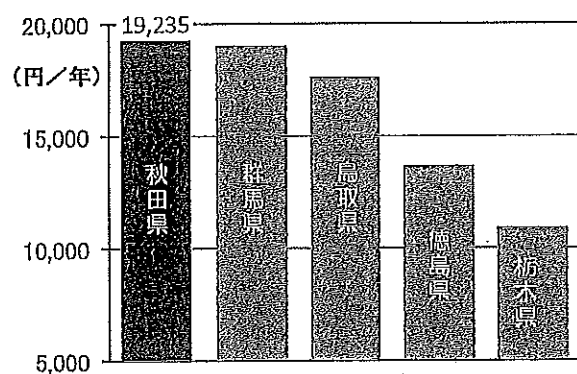
(1)保育料助成事業

- ・事業内容 0～6歳児の保育料助成（一定基準を超える所得の世帯を除く）
- ・補助率 所得税非課税世帯1/2、所得税課税世帯1/4
- ・負担割合 県1/2、市町村1/2

(2)ひとり親家庭児童保育料助成事業

- ・事業内容 ひとり親家庭の0～6歳児の保育料助成（一定基準を超える所得の世帯を除く）
- ・補助率 1/2
- ・負担割合 県1/2、市町村1/2

<1人当たり児童の医療費・保育料の助成状況>



※小学生以下の児童に対する医療費の助成と未就学児に対する保育料等の助成の合計を子どもの数で割った、子ども1人当たりの助成額は、全国でもトップクラス。

⑥秋田を支える人材確保支援事業（P98） 43,313千円

○新規学卒者等の県内就職促進や県内企業の人材確保等を図るため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。

- ・事業内容 Aターン促進専門員による相談、就職面接会の開催等  
大卒者等を対象とした就職面接会の開催等  
雇用労働アドバイザーの配置(配置先：本庁、各地域振興局(秋田を除く))

## (7) 安全・安心な県民生活

自然災害等から生命と財産を守るため、災害の未然防止に向けた効果的な取組を行うとともに、市町村・関係機関と連携した総合的な防災対策を推進する。

### ①トンネル等の点検（道路ストック総点検）(P102) 171,614千円

○トンネルや道路附属物の安全性を確保するため、施設の点検を実施する。

- ・点検対象 トンネル、道路附属物（標識、照明施設等）等
- ・総事業費 約10億円
- ・事業期間 平成26～30年度

### ②土砂災害危険区域の周知 (P102) 120,000千円

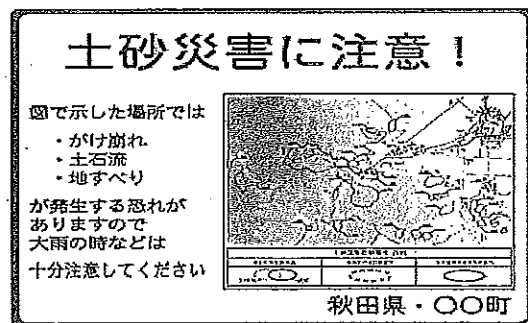
○地域住民等に対して土砂災害の危険性の周知を図るため、説明会を開催するとともに、危険箇所を示す看板を設置する。

- ・対象危険箇所数 7,685箇所
- ・看板設置予定数 720枚（1枚の看板に複数の危険箇所を表示することとし、25年度設置分と併せて全ての危険箇所に対応予定）

（設置イメージ図）



（看板イメージ図）



### ③空港除雪機能の向上 (P102) 435,000千円

○秋田空港の利便性向上のため、除雪機械を追加配備する。

（プラウ4台、スノーバー3台を追加配備。現状の除雪時間45分間を30分間程度に短縮。）

### ④地域防災計画普及啓発事業 (P99) 3,785千円

○新たに修正した県地域防災計画の普及啓発を図るため、計画書を関係機関に配付するとともに、県民向け啓発資料を作成し全戸配布する。

### ⑤地域防災力強化事業 (P99) 3,006千円

○自主防災組織の育成強化を図るため、「自主防災アドバイザー」を県内各地に派遣するほか、横手市との共催による総合防災訓練を実施する。

- ・開催日 平成26年8月31日（日）（予定）
- ・訓練会場 秋田ふるさと村、グリーンスタジアム横手周辺 他
- ・参加者 秋田県、横手市、防災関係機関、民間企業、自主防災組織、地域住民

### ⑥特定建築物耐震化支援事業 (P100) 13,240千円

○不特定多数の者が利用する民間の大規模建築物等の耐震診断に対して助成する。

### ⑦通信指令システムの更新 (P108) 219,894千円

○平成16年に県警が導入した通信指令システムについて、老朽化に伴う機器更新等を行う。

- ・事業内容 通信指令システム改修委託、システムリース料等

## ■投資事業

### 〔1〕公共事業

○県内経済の情勢や地方消費税率の引上げ等を踏まえ、前年度6月補正後比で76億円増(+11.7%)の729億円を確保している。

なお、国の経済対策に伴う国庫補助事業を、平成25年度補正予算として追加提案する予定である。

(参考) 公共事業の推移

	H25. 6月補正後 (A)	H26 (B)	増減 (C)=(B)-(A)	伸び率 (B)/(C)
補助	333億円	389億円	+56億円	+16.7%
単独	182億円	190億円	+8億円	+4.3%
災害	49億円	49億円	0億円	△0.7%
直轄	89億円	101億円	+13億円	+14.7%
合計	653億円	729億円	+76億円	+11.7%

※前年度比については百万円単位で算出している。  
端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

#### <主な事業>

#### ①地方道路交付金事業(大館能代空港西線(鷹巣西道路))【再掲P22】1,258,000千円

○高速道路との連続性を図るため、日本海沿岸東北自動車道「二ツ井白神～あきた北空港間」における「現道活用案」の一部として整備する。

- ・全体計画 延長5.25km
- ・総事業費 66億円
- ・事業期間 平成24～29年度(予定)

#### ②河川改修事業(P102) 1,952,700千円

○水害常襲区間の家屋浸水被害の早期解消を図るため、都市近郊河川の治水対策を実施する。

(主な箇所)

【新城川】 600,000千円

- ・実施箇所 秋田市下新城
- ・26年度事業 河道掘削工、護岸工等
- ・通水予定 平成26年度

【芋川】 260,000千円

- ・実施箇所 由利本荘市岩谷町
- ・26年度事業 支川処理工事等
- ・完成予定 平成26年度(支川[桂川]区間)

## 〔2〕その他の投資事業

○公共事業以外についても、県立高等学校や警察署の整備などを実施する。

<主な事業>

### ①県立高等学校の再編整備等【再掲P26】 8,084,040千円

○生徒数が減少する中での適正な学校規模の維持や、校舎の老朽化等に対処するため、統合高校の新設及び校舎改築など、高校の再編整備を進める。

高校名	平成26年度の整備内容	事業費(千円)	供用開始(予定)
能代松陽	体育館棟	503,118	H26.9(体育館)
秋田中央	管理教室棟、屋内運動場等	1,302,992	H26.12
秋田工業	体育館、音楽棟、武道場等	939,597	H26.12
角館	教室棟、屋内運動場等	2,630,661	全日制 H27.4 定時制・分校 H28.4
大館統合	校舎棟、既存校舎の解体等	1,288,589	H28.4
大曲農業	校舎棟、既存施設の解体等	1,103,877	H28.4

### ②警察署の改築事業 (P107) 312,580千円

○老朽化した警察署を改築する。

警察署名	平成26年度の整備内容	事業費(千円)	完工時期(予定)
大仙	車庫棟整備、旧警察署解体、 外構整備	269,742	H26.11
北秋田	実施設計、本体工事	42,838	H29.6

### ③交通安全施設整備・維持管理事業 (P108) 255,849千円

○安全で快適な道路交通環境を整備・維持するため、道路標示塗装工事及び道路標識設置等を行う。

### ④交通信号機整備事業 (P108) 682,732千円

○通学路等の安全確保のため信号機を新設するほか、老朽化した信号灯器等を更新する。  
・整備箇所・新設8箇所、制御機更新88箇所

## (8) 経済・雇用対策

地域の雇用維持・創出を図るため、金融対策・資金対策や新規高卒者の県内就職支援を行うなど、緊急的な経済・雇用対策を引き続き機動的に推進する。

### ①金融対策・資金対策 (P110)

54,659,285千円

○経済情勢の変化に対応した金融対策・資金対策を引き続き実施する。

#### 【主な融資枠】①経営安定資金貸付事業【緊急経済対策枠】42,379,733千円

受注減や取引先の倒産により経営不振に陥っている中小企業に対し、低利な資金を融資するとともに、保証料の引下げを行う（平成26年4月～6月）。

- ・融資枠 70億円
- ・貸付限度額 2億円
- ・貸付利率 1.75%
- ・貸付期間 10年以内（据置2年以内）
- ・保証料 0.18%（県補助後）

#### ②経営安定資金貸付事業【通常枠・消費税対応】

平成26年4月1日の消費税率引上げにより受注高又は売上高が減少している中小企業を融資対象に加える（平成26年4～9月）。

- ・融資枠 100億円（通常枠全体）
- ・貸付限度額 8,000万円
- ・貸付利率 1.95%
- ・貸付期間 10年以内（据置2年以内）
- ・保証料 1.60%以下（県補助後）

### ②新規高卒者等の県内就職促進 (P111)

165,994千円

○高卒者等の県内就職促進、県内企業の人材確保、雇用の安定等を図るため、マッチング機会の提供、若年求職者等の職業相談対応その他の各種支援を行う。

- 【主な事業内容】
- ・高校生を対象とした就職面接会
  - ・圏域外からの採用を検討する県内企業による学校訪問
  - ・各高校へのキャリアアドバイザー・就職支援員の配置

### ③雇用対策 (P112)

4,069,614千円

○国の雇用基金の活用に加え、県独自の雇用対策を行うことにより、1,700人以上の雇用創出と人材育成を図る。

区分	事業費(千円)	新規雇用(人)
国雇用基金事業(県分・市町村分)	888,062	83
〃(正規雇用一時金)	23,400	—
県独自の雇用対策	1,929,381	1,640
緊急就職サポート事業(民間枠・公共枠)	1,855,356	1,520
〃(正規雇用奨励事業)	60,000	120
離職者の農業参入支援等	14,025	—
人材育成等	1,228,771	—
合計	4,069,614	1,723

④企業支援による雇用の創出 (P116)

342,971千円

【主な事業内容】 ・あきた企業チャレンジ応援事業 (新增設型)

県内において工場等を新增設する際の初期投資や雇用に要する経費の一部を助成する (補助件数11件、雇用増68人)。

・企業等の農業参入支援事業

県内企業等が農業へ参入する際に離職者を雇用する費用に対し助成する (補助額120万円/人・年、雇用者数30人)。

⑤消費の下支え対策による県内需要の拡大 (P117)

1,238,080千円

○住宅リフォーム、住宅用太陽光発電システムの設置、秋田スギ製品を使用した住宅の建設に対し助成する。

【住宅リフォーム推進】

1,150,000千円

補助対象 住宅の増改築・リフォーム工事

※県内に本店を置く建設業者等が施工するもので工事費が50万円以上であるものに限る。

補助戸数 10,000戸

補助率 10%

限度額 15万円

【省エネ・新エネ推進 (住宅用太陽光発電システム)】

48,000千円

補助対象 住宅用太陽光発電システムの設置

補助件数 600件

補助単価 発電能力1Kw当たり2万円

限度額 8万円

【「秋田スギの家」づくり普及推進】

40,080千円

補助対象 木造住宅の新築・改築工事

※構造材の概ね70%以上に秋田スギ乾燥製品を使用するものに限る。

補助戸数 200戸

補助額 20万円 (定額)



# 事業概要



# I 「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進

## 1 産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略

- (1) ㊦中小企業振興条例推進事業 5,666  
秋田県中小企業振興条例の内容について普及啓発を図るとともに、中小企業を県民にPRするイベントを開催する。  
・事業内容 条例パンフレットの作成、中小企業振興委員会の設置、中小企業月間推進イベント（中小企業展、秋田ものづくりフォーラム等）の開催
- (2) ㊦がんばる中小企業応援事業 350,000  
意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業が行う新たな取組を支援する。  
①新商品開発、新分野進出等に対する助成 200,000千円  
・対象経費 人材育成経費、機械器具の導入経費等  
・補助率 県1/3（小規模事業者又はベンチャー企業は1/2）  
・限度額 製造業 1,000万円  
非製造業 500万円  
・認定件数 30件  
②雇用創出を伴う設備投資に対する助成 150,000千円  
・対象企業 製造業、流通関連業、情報通信関連業、環境・エネルギー型企業、資源素材型企業  
・補助要件 投下固定資産額1～3億円、新規常用雇用者5人以上  
・補助率 10%（加算制度あり）  
・雇用奨励費 25万円/人、3年間
- (3) 企業競争力強化事業 80,525  
県内企業の競争力強化のため、経営革新や生産性向上の取組に対する支援のほか、技術指導からビジネスマッチングまでの一貫した支援を行う。  
①企業競争力向上支援事業 11,217千円  
県内企業の自発的な経営革新を促すため、生産工程の効率化等の取組に対し助成する。  
i) カイゼン推進型～外部アドバイザーによる助言等に基づく改善活動を支援  
・補助率 県1/2  
・限度額 100万円  
・補助件数 5件  
ii) 企業連携型～各種団体が実施する産業振興、課題解決等の取組を支援  
・補助率 県1/2～2/3  
・限度額 150万円  
・補助件数 4件

- ②パワーアッププロデューサー事業 21,032 千円  
 マッチングによる取引拡大を図るため、製造現場のノウハウや技術的知見、幅広い人脈等を活用した支援を行う。  
 ・事業内容 パワーアッププロデューサー3名による技術シーズの発掘、マッチング等  
 ・実施主体 (公財)あきた企業活性化センター
- ③生産性向上支援事業 4,923 千円  
 県内企業の生産性向上による競争力強化のため、生産改善手法等の現地指導を行う。  
 ・事業内容 産業振興アドバイザー等3名による改善指導の実施  
 改善チームによる改善活動の徹底とフォローアップ等
- ④企業相談事業 12,118 千円  
 企業の経営相談体制の強化を図るとともに、高度で専門的な課題を解決するため、各種専門家を派遣する。  
 ・事業内容 経営相談専門員2名による相談対応及び各種支援施策のコーディネート、専門家派遣の実施(3回×20社)  
 ・実施主体 (公財)あきた企業活性化センター
- ⑤販路拡大支援事業 31,235 千円  
 県内企業の販路拡大を図るため、首都圏及び東北の受発注に関する情報を収集・提供するとともに、商談会の開催等を行う。  
 ・事業内容 首都圏、東北各2名のアドバイザーによる受発注あっせん等  
 ・実施主体 (公財)あきた企業活性化センター
- (4) ㊦経営安定資金貸付事業【経営力強化枠】 1,068,321  
 国の認定を受けた専門家(金融機関、税理士等)の支援を受けながら事業計画を策定し、経営改善等に取り組む中小企業を対象とした経営力強化枠を創設する。  
 ・融資枠 50億円  
 ・貸付限度額 2億円  
 ・貸付利率 年1.95%  
 ・貸付期間 7年以内(据置1年以内)  
 ・保証料 1.45%以下(県補助後)
- (5) ㊧経営安定資金貸付事業【借換枠】 8,328,459  
 経営安定資金(緊急経済対策枠)及び中小企業振興資金(災害復旧資金特別枠)の既往融資分に係る借換需要に対応するため、これらを対象とした借換枠を創設する。  
 ・融資枠 350億円  
 ・貸付限度額 2.8億円  
 ・貸付利率 1.80%  
 ・貸付期間 10年以内(据置1年以内)  
 ・保証料 1.60%以下(県補助後)

- (6) ⑥提案型地域産業パワーアップ事業 9,500  
 地域資源を活用した新たな地域産業の創出や既存の地域産業の拡大等に取り  
 組む市町村等を支援する。  
 ・補助期間 3年間  
 ・補助率 アクションプログラム策定経費（初年度）県 10/10  
           アクションプログラムに基づく事業費（2～3年目）県 1/2  
 ・限度額 300万円/年  
 ・補助件数 3件/年
- (7) 伝統的工芸品等振興事業 12,459  
 「新あきた伝統的工芸品等振興プラン」を踏まえ、県、市町村及び産地が  
 一体となって振興施策を実施する。
- ①伝統的工芸品等振興補助事業 10,500千円  
 i) 通常枠～市町村及び産地組合等が行う取組を支援  
   ・補助率 県 2/3  
   ・限度額 100万円  
 ii) 産地連携枠～産地間や異業種等の連携による商品開発等を支援  
   ・補助率 県 2/3  
   ・限度額 200万円
- ②全国伝統的工芸品展等負担金 1,845千円  
 全国的な工芸品展等を活用し、販路拡大を図る。
- ③伝統的工芸品等産地間連携事業 114千円  
 伝統的工芸品産業振興協議会を開催し、産地関係者等の連携を図る。
- (8) ⑦事業承継推進事業 19,774  
 雇用の確保や優れた技術・ノウハウ等の経営資源の円滑な継承のために中小  
 企業が行う事業承継に向けた取組を支援する。
- ①事業承継ワーキンググループ活動事業 625千円  
 金融機関、商工団体等で組織する中小企業支援ネットワークにおいて、  
 事業承継に関する専門的知識の向上、新たな支援ツールの創出等を図る。
- ②事業承継・創業相談推進事業 15,347千円  
 事業承継等に関する相談機能を強化するため、事業承継・創業相談員を  
 商工団体に配置する。  
 ・相談員数 5名（商工会議所2名、商工会3名（予定））
- ③中小企業事業承継実態調査事業 2,940千円  
 事業承継に対する中小企業経営者の意識等について調査・分析を行う。
- ④事業承継浸透事業 862千円  
 事業承継に係る事例紹介・学習会を開催する。（県北、中央、県南各2回）

(9) 商工団体組織活動強化事業 1,636,027

小規模事業者を中心とした県内中小企業者を支援するため、商工会議所、商工会連合会・各商工会及び中小企業団体中央会に対し助成する。

- ・交付先 商工会議所 301,632 千円
- 商工会連合会・各商工会 1,201,661 千円
- 中小企業団体中央会 132,734 千円

(10) ものづくり中核企業創出促進事業 189,549

地域のリーダー企業を育成することにより県内経済の活性化を図るため、技術開発、新商品開発等を行う企業を中核企業候補として認定し、集中的な支援を行う。

- ①中核企業認定・経営戦略策定支援事業 3,724 千円  
成長分野における中核企業候補を認定し、経営戦略の作成と支援策についてのコーディネートを行う。

- ②中核企業創出技術開発支援事業 162,387 千円  
技術開発や試作品等の開発に対し助成する。

i) 通常枠～製品化に近い技術・製品開発を支援

- ・補助率 県 1/2
- ・限度額 2,000 万円
- ・補助件数 8 件 (うち継続案件分 4 件)

ii) イノベーション枠～革新的・先端的な技術開発を支援

- ・補助率 県 10/10
- ・限度額 3,000 万円
- ・補助件数 4 件 (うち継続案件分 2 件)

iii) 新成長枠～新エネその他の成長分野等における技術・製品開発を支援

- ・補助率 県 10/10
- ・限度額 500 万円
- ・補助件数 6 件 (うち継続案件分 2 件)

- ③中核企業創出設備投資利子等助成事業 9,387 千円  
設備投資を行うために借り入れた資金に係る利子相当額 (保証料含む) を助成する。

- ・限度額 借入額 3 億円までの利率 3% 相当額
- ・補助期間 交付決定から 3 年間
- ・補助件数 7 件 (うち継続案件分 6 件)

- ④中核企業創出営業力強化支援事業 8,536 千円  
販路拡大に要する人件費、調査費、商談会出展費等に対し助成する。

- ・補助率 県 1/2
- ・限度額 250 万円
- ・補助件数 5 件 (うち継続案件分 3 件)

⑤中核企業育成加速化支援事業 5,515千円

中核企業候補として認定を受けた企業の中核企業化を加速するため、当該企業が抱える個別課題を解決するために必要な経費に対し助成する。

- ・補助率 県1/2
- ・限度額 500万円
- ・補助件数 2件(うち継続案件分1件)

(11) 次世代自動車参入プロジェクト事業

58,300

自動車産業における東北地域の拠点化を機に、県内企業の参入を促進するため、マッチング活動の強化や技術開発、製品改良等を支援する。

①参入支援プロジェクトチーム事業 18,999千円

県内企業の自動車関連産業への参入を強力に推進するため、メーカーOB等の専門家によるプロジェクトチームを設置し、個別企業への集中支援、メーカーとのマッチング支援等を行う。

- ・事業内容 プロジェクトマネージャー等による個別企業の診断、生産現場改善指導、加工技術指導等  
自動車人材育成研修、「若手経営者クルマスクール」等の開催、中京地区におけるマッチング支援

②技術開発支援事業 30,000千円

次世代自動車参入に向け、県内企業が行う新技术開発や製品改良等に要する費用に対し助成する。

- ・補助率 県1/2
- ・限度額 1,000万円
- ・対象件数 5件(継続案件分)

③EV・PHV普及活用促進事業 9,301千円

EV(電気自動車)やPHV(プラグインハイブリッド自動車)等の次世代自動車の普及啓発等を行う。

- ・事業内容 あきた次世代自動車普及促進協議会の開催  
県庁本庁舎への充電器の設置(2台)

(12) 輸送機産業強化事業

10,603

輸送機関連産業を本県のリーディング産業へと育成するため、企業の技術力・競争力向上、域内連携強化を図る。

①自動車関連産業強化支援事業 3,739千円

東北6県が連携して商談会等を開催する。

②航空機産業参入支援事業 2,583千円

航空機産業アドバイザーを配置し、県内企業に対する技術指導等を行う。

③設計人材育成事業 4,281千円

高度な設計技術を備えたものづくり人材を育成するため、設計に関する実務応用的な研修を実施する。

- (13) 情報関連産業振興事業 10,294  
 県内の情報関連産業の活性化を図るため、関連企業の販路拡大、人材育成等を支援する。  
 ・事業内容 展示会への出展に対する支援  
 販路拡大、人材育成、商品開発等に対する支援  
 他地域と連携したモバイルアプリに関する勉強会の開催  
 首都圏在住の本県出身IT技術者と県内企業とのマッチング
- (14) ⑧先導的技術等開発支援事業 56,596  
 本県産業が抱えている下請依存、低い付加価値生産性等の課題を解決するため、今後の成長が見込まれる産業分野の技術・製品等の開発・事業化に先導的に取り組む県内企業等を支援する。  
 ①先導的技術等開発事業 26,029千円  
 県内企業、大学、公設試験研究機関等で構成されるコンソーシアムが行う技術・製品等の開発を支援する。  
 ・補助率 県10/10  
 ・限度額 1,000万円  
 ・対象件数 3件  
 ②コンソーシアム形成・活動推進事業 2,682千円  
 成長が見込まれる産業分野の技術・製品等の開発主体となるコンソーシアムの形成・活動を促進する。  
 ③技術コーディネート事業 27,885千円  
 産業技術センターが保有する技術シーズと県内企業のマッチング等を行う技術コーディネーター等を配置し、県内企業が抱える技術的課題の解決への支援等を行う。
- (15) 新エネルギー産業創出・育成事業 57,439  
 県内における新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業の新エネルギー分野への取組や関連企業の立地を促進する。  
 ①新エネルギー産業支援事業 4,738千円  
 ・事業内容 新エネルギー産業創出コーディネーターの配置による県内企業の課題把握及び技術支援等  
 ②風力発電等導入促進事業 11,700千円  
 県内企業の風力発電事業や関連するメンテナンス事業等への参入を支援する。  
 ・事業内容 風力発電等アドバイザーの派遣  
 風況調査支援（県1/2、限度額400万円×3件）  
 メンテナンス技術者養成支援（県1/2、限度額50万円×5人）  
 メンテナンス事業者育成のための研修等の実施  
 ③再生可能エネルギー発電事業資金利子補給事業等 41,001千円  
 再生可能エネルギー発電事業者が施設整備のために借り入れる制度融資資金に係る利子について年利3%を上限に助成する。



- (16) 沖合洋上風力発電導入促進事業 17,356  
 本県沖での洋上風力発電の早期事業化に向け、事業化までの行程、具体的な候補海域、目指すべき導入モデル等の調査・検証を行う。
- (17) 新事業展開資金貸付事業【再生可能エネルギー分】 2,205,787  
 再生可能エネルギーの導入を促進するため、発電に取り組む事業者に対し低利融資を行う。
- ①再生可能エネルギー導入支援資金  
 再生可能エネルギー発電事業に係る運転及び設備整備に要する資金を融資する。
- ・融 資 枠 14 億円
  - ・貸付限度額 2.8 億円
  - ・貸付利率 年 1.95%
  - ・貸付期間 15 年以内 (据置 3 年以内)
  - ・保証料 1.60%以下 (県補助後)
- ②再生可能エネルギー設備資金  
 再生可能エネルギー発電事業に係る設備整備に要する資金を融資する。
- ・融 資 枠 46 億円
  - ・貸付限度額 2 億円
  - ・貸付利率 年 1.95%
  - ・貸付期間 15 年以内 (据置 3 年以内)
  - ・保証料 1.07% (平成 26 年 6 月 30 日までは 0.60% (県補助後))
- (18) あきた安全安心住まい推進事業 (省エネ・新エネ推進) 48,000  
 住宅用太陽光発電システム設置に対し助成する。
- ・補助額 設置機器の発電能力に応じて補助金を支給  
 1kW 当たり 2 万円 (上限 4kW、8 万円)
  - ・補助件数 600 件
- (19) 再生可能エネルギー等導入推進臨時対策事業 3,754,502  
 災害時に防災拠点や避難所等に必要とされる機能を維持できるよう、再生可能エネルギー等による発電設備等の導入を促進する。
- ①公共施設再生可能エネルギー等導入事業 3,701,481 千円
- i) 県有施設分
- ・対象施設数 34 施設
- ii) 市町村施設分
- ・補助率 県 10/10
  - ・対象施設数 235 施設
- ②民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業 46,000 千円
- ・補助率 県 1/3
  - ・補助件数 7 件
- ③地域資源活用詳細調査事業 7,021 千円  
 事業の実施に必要な評価委員会の開催等を行う。

(20) 環境・リサイクル産業集積促進事業

43,998

持続可能な環境調和型社会を構築するため、環境・リサイクル産業の創出及び育成を推進する。

①環境調和型産業創出育成事業 3,462千円

使用済小型家電等の回収等により増加が見込まれる廃プラスチック等の未利用資源や、石炭火力発電所等から発生する石炭灰を活用した事業を促進する。

- ・事業内容 液晶パネル、ガラス、プラスチック等のリサイクルに係る排出者とリサイクル事業者のマッチング  
石炭灰の有効利用可能性調査

②環境調和型産業集積支援事業 27,655千円

設備投資、研究開発及びリサイクル製品の販路拡大等の取組を行う事業者に対し助成する。

- ・補助率 県1/3~1/2

③環境産業PR事業 2,053千円

県産リサイクル製品等を広く県内外にPRするため、国内最大級の環境イベントである「エコプロダクツ」に出展する。

④県立高校等資源リサイクル環境教育支援事業 590千円

県立高校等の生徒が行う環境・リサイクルに関する学習を支援する。

- ・事業内容 リサイクル関連企業による学習会、施設見学会等

⑤製品プラスチック回収実証試験事業 10,238千円

プラスチック製品の新たな回収・リサイクルシステムを構築し、リサイクル産業の活性化を図るため、プラスチックごみの一括回収に係る実証試験等を行う。

(21) 環日本海物流ネットワーク構築推進事業

57,812

秋田港の環日本海地域における物流拠点化を推進するため、より利便性の高い国際物流ネットワークを構築する。

①秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業 21,080千円

i) 新規航路開設促進事業(船会社への支援) 19,401千円

定期コンテナ航路の新規開設・延伸を行った船会社に対し、寄港経費を助成する。

- ・対象経費 岸壁使用料、入港料、荷役機械使用料
- ・補助率 県1/2

ii) 航路維持拡充・開設促進事業 1,679千円

航路開設、維持・拡充に向けた海外船会社への訪問等を行う。

②秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業(荷主企業への支援) 33,250千円

i) 荷主定着化促進事業 30,750千円

秋田港を利用して輸出入を行う荷主に対し秋田市と連携して助成する。

- ・補助額 輸出入1TEU当たり2万円
- ・負担割合 県1/2、秋田市1/2

- ii) コンテナ輸送トライアル事業 2,500 千円  
秋田港を利用して初めて上海港、シンガポール港等と輸出入を行う荷主に対し助成する。
  - ・補助額 20 フィートコンテナの場合 10 万円  
40 フィートコンテナの場合 20 万円
  - ・負担割合 県 1/2、秋田市 1/2
- ③秋田国際コンテナ港発展協議会連携事業等 3,482 千円  
航路開設、維持・拡充に向けたポートセールス等を行う。

(22) 東アジア経済交流強化事業

12,055

- 東アジア諸国との経済交流基盤の拡大強化のため、経済交流訪問団の派遣等、県内企業の貿易活動支援に向けた取組を行う。
- ・事業内容 ロシア沿海地方政府等への訪問  
中国東北地方からの国際交流員の受入れ  
中国吉林省バイヤーの招聘及び商談会の開催  
延辺州経済交流事業（秋田商工会議所）への助成  
タイ政府及びインドネシア政府と連携した商談会の開催等

(23) ④県内企業海外展開支援事業

57,162

- 秋田を拠点として海外展開に取り組む県内企業に対し、情報提供、人的・経済的支援を行う。
- ①海外展開支援ネットワーク事業 6,941 千円  
支援機関等により構成されるネットワーク会議の開催、支援機関による支援内容等についての情報発信等を行う。
  - ②秋田県貿易促進協会支援事業 13,820 千円  
（一社）秋田県貿易促進協会が行う貿易普及啓発事業、貿易拡大促進事業等に対し助成する。
  - ③東南アジア経済・観光交流促進事業 6,886 千円  
県内企業の東南アジアへの進出や東南アジアとの経済・観光交流を促進するため、タイを拠点に情報収集、連絡調整等を行う。
  - ④金融機関連携海外販路拡大事業 5,600 千円  
県内金融機関と連携し、台湾及びベトナムにミッションを派遣するとともに、現地企業との商談会等を開催する。
  - ⑤中国・韓国販路拡大支援事業 6,799 千円  
・事業内容 中国及び韓国における商談会の開催等  
中国華北地域との取引拡大のためのアドバイザー配置（1名）
  - ⑥県内企業輸出促進応援事業 17,116 千円  
県内企業が行う海外への販路拡大に向けた取組を支援する。
    - ・事業内容 海外展示会への出展経費、マーケティング調査費、海外拠点開設のための渡航費等への助成（県 1/2、限度額 100 万円）  
県内の貿易商社等が東南アジア・中国エリアにおいて実施する県産品の販路拡大のためのビジネス展開の支援（企画提案を 2 件公募）

- (24) ガントリークレーン整備事業（特別会計） 210,000  
 秋田港におけるコンテナ貨物の増大に対応するため、老朽化したガントリークレーン1基を更新する。  
 ・総事業費 約11億円（クレーン撤去費含む）  
 ・事業期間 平成26～27年度  
 ・26年度事業 積算・設計、本体工事  
 ・供用予定 平成27年度（予定）
- (25) 秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業（特別会計） 1,338,000  
 秋田港の国際物流拠点港としての機能強化のため、コンテナターミナルの施設整備を行う。（第2期）  
 ・総事業費 約16億円  
 ・事業期間 平成24～26年度  
 ・26年度事業 コンテナヤード舗装（55,900㎡）、照明・保安施設設置、トランスファークレーン1基増設等  
 ・供用開始 平成27年度（予定）
- (26) あきた企業立地促進助成事業 1,543,112  
 本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資等に要する経費を助成する。  
 ・助成対象 製造業、流通関連業、情報通信関連業、環境・エネルギー型企業、資源素材型企业等  
 ・補助要件 投下固定資産額3億円以上、新規常用雇用者10人以上（研究開発型は5人以上）  
 ・補助率 10%（加算制度あり）  
 ・雇用奨励費 25万円/人（3年間）  
 ・限度額 40億円  
 ・26年度予定 42件
- (27) 企業立地・導入促進資金貸付事業 1,504,486  
 企業誘致の促進と地場産業の高度化を図るため、工場の新増設や再生可能エネルギーによる発電事業等を行う企業に対し低利融資を行う。  
 ・融資枠 20億円  
 ・貸付限度額 10億円  
 ・貸付利率 1.8%（輸送機・アグリ関連投資は1.7%）  
 ・貸付期間 15年以内（据置2年以内）
- (28) 大館工業団地整備事業（工業団地開発事業特別会計） 650,340  
 県内への企業の立地促進を図るため、大館第一及び第二工業団地の拡張のための用地買収等を行う。  
 ・拡張予定面積 22.9ha（大館第一4.7ha、大館第二18.2ha）

(29) 職業能力開発支援事業

490,561

産業の振興と雇用の安定を図るため、職業訓練や企業での実習を行い、就職の促進と就職後の定着率向上を図るほか、産業人材の育成を促進する。

①職業訓練の実施 318,492 千円

若年者や離職者、障害者に対する職業訓練等を実施する。

②職業能力開発校設備整備事業 42,649 千円

各技術専門校が実施する職業訓練に必要な設備を整備する。

・事業内容 自動製図機械の導入等

③認定職業訓練事業費補助金 40,569 千円

認定職業訓練実施団体が実施する職業訓練に要する経費に対し助成する。

・補助率 国 1/2、県 1/2

・補助件数 普通課程：5 団体、短期課程：12 団体

④職業能力開発協会補助事業 23,830 千円

技能検定や職業能力開発の指導援助業務を行う県職業能力開発協会の取組に対し助成する。

・補助率 国 1/2、県 1/2

・対象経費 人件費、技能検定試験実施等事務費、一般管理費

⑤緊急職業訓練受講支援事業 64,676 千円

雇用保険の受給資格がない者の再就職を促進するため、離職者等訓練を受講する場合に受講奨励金を支給する。

⑥⑦技術専門校訓練科等検討事業 345 千円

訓練の実施状況について、産業化のニーズを踏まえた評価を行い、カリキュラムの見直しを検討する。

## 2 国内外に打って出る攻めの農林水産戦略

### (1) ㊦農地中間管理総合対策事業

731,293

農業経営の規模拡大や農地の集団化等に必要な農地の流動化を促進するため、公的な推進母体となる農地中間管理機構の活動等に対し助成する。

#### ①農地中間管理事業

433,926 千円

- ・実施主体 農地中間管理機構（県農業公社）
- ・補助対象 農地の貸貸借、管理、条件整備等
- ・補助率 国 7/10、県 3/10

（機構の貸付実績に応じ、事後に最大で国 2.5/10 の別途加算あり）

#### ②農地売買支援事業

17,367 千円

担い手の経営規模拡大と農地の集団化を促進するため、農地中間管理機構が行う農地の売買事業に対し助成する。

- ・補助対象 業務運営費、事業推進組織整備費等
- ・補助率 国 6/10 県 4/10

#### ③機構集積協力金交付事業

280,000 千円

農地中間管理機構を通じて、担い手への農地集積に協力する農地の出し手に対し協力金を交付する。

##### i) 地域集積協力金

153,832 千円

- ・交付対象 機構にまとまった農地の貸付けを行う地域（集落等）
- ・交付単価 2万円～3.6万円/10a
- ・補助率 国 10/10

##### ii) 経営転換協力金

71,422 千円

- ・交付対象 経営転換やリタイア等により農地を機構に貸付する者
- ・交付単価 30～70万円/戸
- ・補助率 国 10/10

##### iii) 耕作者集積協力金

49,446 千円

- ・交付対象 機構の借受農地等に隣接する農地を機構に貸付する者
- ・交付額 2万円/10a
- ・補助率 国 10/10

##### iv) 推進事務費

5,300 千円

- ・補助率 国 10/10

### (2) ㊦日本型直接支払交付金事業

2,143,484

農業農村の多面的機能を維持・発揮するため、地域活動や営農継続等に対し支援する。

#### ①多面的機能支払

1,250,500 千円

- ・事業内容 農地法面の草刈り、水路や農道等の補修・更新への助成
- ・交付単価 農地維持支払：田 3,000円/10a、畑 2,000円/10a  
資源向上支払（共同活動）：田（新規地区）2,400円/10a  
（継続地区）1,800円/10a

畑（新規地区）1,440 円/10a

（継続地区）1,080 円/10a

資源向上支払（長寿命化）：田 4,400 円/10a、畑 2,000 円/10a

- ・交付単価 97,300ha
- ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

②中山間地域等直接支払 862,609 千円

- ・事業内容 中山間地の耕作放棄地発生防止のために行う、水路・農道管理等に対する助成
- ・交付単価 田（急傾斜地）21,000 円/10a、（緩傾斜地）8,000 円/10a  
畑（急傾斜地）11,500 円/10a、（緩傾斜地）3,500 円/10a
- ・交付面積 10,789ha
- ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

③環境保全型農業直接支払 30,375 千円

- ・事業内容 化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減させ、地球温暖化防止・生物多様性保全に効果の高い取組を行った農業者への助成
- ・交付単価 2,200 円/10a、8,000 円/10a（国 1/2、県 1/4、市町村 1/4）
- ・交付面積 1,557ha

(3) 農業・農村を考える県民ネットワーク推進事業

1,232

農業を取り巻く情勢変化を踏まえ、県農政の新たな展開方向について県内の生産者や関係団体から広く意見を聴取するための県民会議等を開催する。

①県民会議運営費 614 千円

- ・事業内容 米対策等の水田農業、中山間地域の活性化、農業構造改革の推進に関する意見聴取等
- ・構成員 生産者、農業団体、流通団体、商工団体、消費者団体、有識者、行政機関
- ・開催時期 平成 26 年 4 月、5 月、10 月（予定）

②農林水産フォーラム開催費 618 千円

- ・事業内容 先進事例の研究、今後の農業施策に関する意見交換等
- ・対象者 認定農業者、農業法人、農業団体等
- ・開催時期 平成 26 年 11 月（予定）

(4) 6 次産業化総合支援事業

174,685

農山漁村の所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、農林漁業者の 6 次産業化に向けた取組を総合的に支援する。

① 6 次産業化ネットワーク活動交付金 108,792 千円

i) 支援体制の整備 16,460 千円

- ・事業内容 農林漁業者等の個別相談及び専門家派遣による指導、人材育成研修会、異業種交流会の開催等
- ・補助率 国 10/10

- ii) 事業化の支援 92,332 千円
- ・事業内容 商品開発やリサーチ等に要する経費、生産・加工・販売に要する機械施設の導入等への助成
  - ・補助率 国 1/2

- ②⑦ 6次産業化プロジェクト活動推進事業 4,625 千円
- 異業種連携などの新たな視点で取り組む6次産業化のビジネスモデルを構築する。

- ・事業内容 地域振興局における地域重点プロジェクトの実施、県域プロジェクトの実施

- ③⑧ 次世代経営6次産業化チャレンジ事業 53,280 千円
- 経営の多角化を視点とした加工・直売、レストラン等の6次産業化の取組に要する機械・施設等の導入に対し助成する。

- ・補助先 認定農業者、農業法人、JA
- ・補助率 県 1/3

- ④ 女性起業活動発展支援事業 7,988 千円
- 女性起業者の経営基盤・販売力の強化や若手女性起業者の育成を図る。

- ・事業内容 若手女性農業者の研修派遣、直売組織間の連携ビジネス検討会の開催、新たな経営部門導入や規模拡大等に要する機械・施設の導入等への助成（補助率 県 1/3）

- (5) ⑨ 未来にアタック農業夢プラン応援事業 494,000

国内外に打って出るトップブランド産地の形成と収益性の高い農業経営の確立を図るため、戦略作物の産地拡大や経営の複合化に必要な機械・施設等の導入に対し助成する。

- ① 野菜ナショナルブランド化支援事業 90,450 千円
- ・補助対象 えだまめ、ねぎ、アスパラガスの生産・収穫調製・出荷等に要する機械・施設等の整備
  - ・補助率 県 1/3

- ② 攻める「秋田の花」推進事業 43,380 千円
- ・補助対象 リンドウ、ダリア等の植栽経費、生産・収穫調製・出荷等に要する機械・施設等の整備
  - ・補助率 県 1/3

- ③ 活気あふれる果樹産地育成支援事業 12,420 千円
- ・補助対象 りんご、なし、ぶどう等の新改植、高接更新、生産に要する機械・施設等の整備
  - ・補助率 県 1/3

- ④ 戦略作物生産拡大対策事業 313,020 千円
- ・補助対象 戦略作物の生産・省力化のための機械・施設の整備、肉用繁殖雌牛・乳用牛（初妊牛）の導入、畜産における飼料増産に要する機械等の整備
  - ・補助率 県 1/3



⑤ニーズ対応型産地等支援事業 8,330千円  
・補助対象 実需者ニーズに対応した加工・業務用青果物等の生産・収穫調製・出荷等に要する機械・施設の整備等

・補助率 県1/3

⑥地域オリジナルプランチャレンジ事業 26,400千円

・補助対象 6次産業化への発展等が見込まれる地域の意欲的な取組に連動して必要な生産・収穫調製・出荷等に要する機械・施設等の整備

・補助率 県1/3

(6) ⑧攻めの稲作総合支援事業

546,746

国内外の競争に打ち勝つため、用途別品揃えの推進による秋田米ブランドのグレードアップを図るとともに、大規模・低コスト経営の実現に向けた支援を行う。

①需要対応型生産体制強化支援事業 866千円

用途別作付方針の明確化や生産技術の普及を図る。

・事業内容 用途別需要に対応した作付方針の策定、技術情報の発信、安定多収生産技術の確立

②大規模・低コスト稲作経営支援対策事業 699千円

作期拡大・作業競回避体系を検討・提案し、「秋田型攻めの稲作経営モデル」の推進を図る。

・事業内容 直播栽培等による低コスト・省力化技術の実証

③秋田米生産体制条件整備事業 545,181千円

穀類乾燥調製貯蔵施設等の共同利用施設の整備に対し助成する。

・補助先 (農)秋田市北部地区カントリーエレベーター利用組合、石神営農組合、うご農業協同組合

・補助率 国1/2

(7) ⑨秋田米ブランド再興販売促進対策事業

3,446

良食味米の競争激化や国の米政策の抜本的見直しを踏まえ、あきたこまちデビュー30周年を機に極上品質のあきたこまの産地づくりや新たな切り口での販売促進活動を展開する。

①ニーズ対応型秋田米産地づくり事業 3,146千円

良食味米生産に意欲的なモデル産地における、あきたこまの極上商品づくりを支援するとともに、品質区分に基づく集荷・販売体制を確立する。

・実施主体 農業団体

・事業内容 高品質米生産技術の確立  
品質区分による集荷・流通・販売体制の確立

・補助率 県1/3

- ②あきたこまち30周年販売促進強化事業 300千円  
異業種との連携や小分け需要への対応強化など、新たな切り口での販売促進活動を展開するため、連携先等との協議・調整を行う。
- (8) あきた米評価向上対策事業 9,666  
秋田米ブランドの再構築と評価向上を図るため、消費者や実需者ニーズに対応したおいしい・売れる米づくりを推進する。
- ①あきた売れる米づくり運動推進事業 2,835千円  
生産者等への意識啓発や秋田米の評価に関するデータ収集等を行う。
- ②あきた米食味向上対策事業 3,054千円  
食味向上のための栽培管理技術を確立し、農業者への普及を図る。
- ③新品種味力発見・発信事業 3,777千円  
平成27年にデビューする新品種(秋のきらめき、つぶぞろい)の栽培技術を確立するとともに、食味評価試験やPR活動を行う。
- (9) ⑧次代を担う秋田米新品種開発事業 39,997  
県産米のブランド力の強化・競争力向上を図るため、次代の秋田米の顔となる「コシヒカリを超える極良食味品種」の開発を推進する。
- ①育種開発研究の推進 17,676千円  
食味に特化した交配・選抜、外部評価等を実施する。
- ②施設・設備の整備 22,321千円  
育種開発の基本となる耐冷性検定試験施設の改修等を行う。
- (10) 園芸メガ団地育成事業 325,750  
県産野菜や花きの産出額を向上させるため、本県の園芸振興をリードする大規模園芸団地を整備する。
- ①園芸メガ団地推進事業 950千円  
・事業内容 JA及び県・市町村等による平成27年度着工予定地域の整備計画の策定等  
・対象地域 秋田・由利・平鹿地域
- ②⑧園芸メガ団地整備事業 324,800千円  
・整備内容 能代市轟地区ねぎ周年出荷団地(露地18.4ha、施設6棟)  
男鹿市船越地区花き団地(露地8ha、施設15棟)  
大仙市中仙中央地区トマト団地(132棟)
- (メガ団地の基準)  
1団地当たりの販売額が1億円以上であること  
(想定規模:施設栽培は100~200棟、露地栽培は10~20ha程度)

(11) ⑩野菜ナショナルブランド化総合対策事業

881,652

県産野菜をナショナルブランドに育成するため、「オール秋田体制」で生産・加工・販売対策を集中的に実施する。

①えだまめ日本一躍進事業

9,054 千円

価格形成力の強い産地育成を図るため、定時定量出荷やプレミアムえだまめの創出に向けた栽培技術の確立を推進する。

②秋田美人ねぎ産地強化事業

7,814 千円

「秋田美人ねぎ」のブランド定着を図るため、規格統一による産地連携販売を推進するとともに、飲食店フェアや量販店でのテストマーケティング等を行う。

③アスパラガス周年産地強化事業

4,973 千円

周年栽培の拡大・定着を図るため、施設化や新改植による生産拡大、ゴールデンウィーク・クリスマス等の需要期出荷の実証等を行う。

④秋田の青果物販売支援事業

7,000 千円

オール秋田で取り組む青果物の販売展開活動等に対し助成する。

- ・実施主体 あきた園芸戦略対策協議会、JA、農業法人等
- ・補助率 県1/3

⑤加工業務用果菜類新ブランド産地育成事業

1,559 千円

トマト、キュウリの新品種や新技術を活用した加工業務向けの新たな産地育成を促進する。

⑥共同利用施設等整備事業

851,252 千円

物流の合理化とコールドチェーンを確立するため、共同で利用する集出荷・選別施設等の整備に対し助成する。

- ・事業内容 園芸共同利用集出荷貯蔵施設の整備
- ・実施主体 秋田おぼこ農業協同組合
- ・補助率 国1/2

(12) ⑪次世代園芸拠点施設整備事業

180,000

ニーズに対応した高品質野菜の周年安定供給体制を構築するため、高度に環境制御のできる園芸拠点施設の整備に対し助成する。

- ・実施主体 (株)ローソンファーム秋田
- ・補助対象 閉鎖型植物工場
- ・補助率 国1/2
- ・完成時期 平成26年8月(予定)

(13) ⑫攻める「秋田の花」推進事業

19,100

県産花きのブランド力を強化するため、県オリジナル品種の開発、生産拡大、販売対策を総合的に実施する。

①オンリーワン品種等を活用した秋田の花・生産拡大事業

10,891 千円

民間育種家と共同で品種開発を行うとともに、生産拡大に向けた種苗供給支援を行う。

- ②秋田の花販売強化支援事業 7,190 千円  
品質管理と首都圏での戦略的販売活動を強化するとともに、海外への販路拡大や流通システムの効率化について調査・検討する。
- i) 秋田の花発信力強化 1,577 千円  
日持試験の実施により品質保持技術について検証する。
- ii) 話題性の高い販売対策等の実施 4,429 千円  
NAMA HAGE ダリア総選挙やジャパンフラワーセレクションへの出品等を通じたPR活動を行う。
- iii) 海外販路の開拓と流通の効率化 1,184 千円  
海外輸出や物流の効率化に向けた取組を支援する。  
・実施主体 国産花きイノベーション推進事業実施協議会（新規設立）  
・補助率（輸出）国 1/2 県 1/2  
（流通）国 定額
- ③オール秋田で取り組む花き生産振興組織育成事業 1,019 千円  
生産者組織の活動を支援し、オール秋田での生産振興を推進する。
- i) 「秋田の花」組織活動支援 861 千円  
リンドウ・ダリアの販促活動費等に対し助成する。
- ii) 全国リンドウ栽培技術交流会（仮称）の開催 158 千円  
・場 所 秋田市（交流会）、大仙市、にかほ市（現地視察）  
・規 模 150～200 人  
・時 期 平成 26 年 8 月下旬（予定）

(14) 秋田県産牛ブランド確立推進事業

61,535

県産牛の有利販売と全国メジャー化を図るため、県産牛ブランドの確立に取り組むとともに、優良素牛の導入費用に対し助成する。

- ①秋田県産牛ブランド確立推進事業 14,535 千円
- i) 県産牛ブランド確立に向けた体制整備  
新協議会の設立・運営、新ブランド牛生産農場の認証等を行う。
- ii) 飼料用米給与による科学的分析及び給与体制構築に向けた検討  
オレイン酸の測定や食味特性試験等を行う。
- iii) 県産牛の認知度向上  
トップセールス、共励会、飲食店フェア等のPR活動を県内外において実施する。
- ②秋田県産牛ブランド力強化拡大対策事業 47,000 千円  
「義平福」等の県有種雄牛を父とする肥育素牛を購入する費用に対し助成する。
- ・助成要件 基準価格以上の県有種雄牛産子であること、経営の維持・拡大が図られること等
- ・助成単価 50 千円/頭
- ・助成頭数 940 頭

(15) ⑩飼料用米総合対策事業

20,485

生産調整の有力な対応とされている飼料用米について、農業者が取り組みやすい環境整備を行うとともに、耕種・畜産農家のマッチングにより、地域内流通の拡大を図る。

①生産対策事業 2,570 千円

i) 「秋田 63 号」種子確保対策 1,097 千円

種子の安定供給を図るため、回転備蓄体制の構築や水稻採種ほ場のクリーニングに要する経費に対し助成する。

- ・補助先 秋田県産米改良協会
- ・補助額 定額

ii) 多収性専用品種の安定生産支援 1,473 千円

秋田 63 号の低コスト 700kg 獲り技術や多収性専用品種の現地適応性の実証等を行う。

②地域内流通・利用対策事業 17,915 千円

i) 水田フル活用飼料増産の推進 990 千円

耕種・畜産農家の需給マッチングや飼料増産技術の実証を行う。

ii) 「県産牛ブランド」推進モデル実証 16,925 千円

飼料用米の供給モデルの検証と提示を行うとともに、必要な施設整備に対し助成する。

- ・対象地区 3 地区
- ・補助対象 調製・保管に係る簡易施設整備費、運搬経費等
- ・補助率 県 1/3 (運搬経費は 1 地区 500 千円)

(16) 肉用牛経営緊急支援対策事業

47,235

県産牛肉の安全性の確保と、肉用牛農家の経営の安定化を図るため、総合的な支援対策を実施する。

①肉用牛肥育経営維持拡大対策事業 28,764 千円

無利子で肥育牛預託事業を行う農協等に対し、設定利率の 1/2 の利子補給を行う。

- ・利子補給対象 平成 24 年度中の預託開始分 (継続分 1,231 頭)  
平成 25 年度中の預託開始分 (継続分 1,500 頭)  
平成 26 年度中の預託開始分 (新規分 1,500 頭)

②肉用牛経営緊急支援資金融通事業 3,685 千円

素牛導入や飼料購入等の運転資金に対する利子補給や、貸付保証料の助成を行う。(平成 23 年度貸付分)

③県産牛肉の安全確保対策事業 14,786 千円

県内でと畜される県産牛全頭の放射性物質検査を行う。

- ・委託先等 (株)秋田県分析化学センター、県健康環境センター
- ・検査予定頭数 3,700 頭

- (17) 比内地鶏販売拡大推進事業 4, 1 7 8  
 比内地鶏の生産振興と安定供給を図るため、ブランド認証制度を適切に運用するとともに、雄鶏の有効活用や輸出に向けた取組を推進する。
- ①比内地鶏販売促進事業 1, 308 千円  
 民間事業者と連携した販促イベントへの参加や首都圏における料理イベントへのサンプル提供等を行う。
- ②比内地鶏ブランド強化推進事業 1, 339 千円  
 ブランド認証制度を適切に推進するため、立入検査やDNA識別検査等を行う。
- ③~~④~~民間事業者と連携した新商品開発事業 1, 531 千円  
 雄鶏を有効活用した加工品開発、地鶏の輸出に関する先進事例調査等を行う。
- (18) 農業水利施設小水力発電可能性調査事業 3 3, 0 0 0  
 農業水利施設を利用した小水力発電の事業化に向けた調査を実施する。
- ・事業内容 発電可能性調査（水路流量、落差等からの導入可能性調査）  
 実施設計（施設整備に向けた設計）
  - ・実施地区 可能性調査：慣行水利権のある地区及びため池等（30 地区）  
 実 施 設 計：今年度の事業化調査で可能性有りと判断された地区（2 地区）
- (19) 地下かんがいシステム導入促進事業 1 2 0, 4 0 0  
 えだまめ等の戦略作物の高品質・高収量化を図るため、水田の排水強化対策に加え、用水補給が可能な地下かんがいシステムの導入を促進する。
- ①戦略作物団地化促進万能水田実証事業 16, 500 千円  
 ・事業内容 横手南部地区における地下かんがいシステム等を導入した基盤整備と農地集積による戦略作物生産拡大効果の実証
- ②~~③~~地下かんがいシステム導入支援事業 103, 900 千円  
 ・事業内容 農地集積された団地への地下かんがいシステム導入  
 生育状況等の調査及び栽培マニュアル作成
- ・負担割合 国 55%、県 27.5%、市町村等 17.5%
  - ・実施面積 50ha
- (20) 水産加工振興対策総合推進事業 1 8, 6 9 4  
 水産物の加工体制の整備等に対し助成するとともに、ハタハタの販促活動や、加工施設の拠点化に向けた構想の策定を行う。
- ①水産加工発展支援モデル事業 14, 000 千円  
 加工に必要な機械・設備等の導入に対し支援する。
- ・補助先 漁業者、漁業者団体、食品事業者等
  - ・補助率 県 1/3
- ②ハタハタ加工流通販売対策推進事業 2, 757 千円  
 ハタハタ加工業者の組織化を図り、首都圏への販促活動を実施する。

- ・事業内容 秋田県ハタハタ加工産業振興協議会の自立支援  
首都圏飲食店等への販促活動及びフェアの開催  
首都圏消費者へのPR活動

③④水産加工拠点化推進事業 1,937千円

水産加工原料の適時・定量調達可能な冷凍保管や加工施設の拠点化に向けた構想の策定を行う。

- ・事業内容 プロジェクトチームの設置・運営  
水産加工拠点化構想の策定

(21) ⑤商品力で打ち勝つ地魚加工品開発促進事業 10,645

本県水産物のブランド化を図るため、安定的に原料確保ができる魚種を活用した加工品開発を促進するとともに、販路開拓活動の支援を行う。

①みなとの名物商品開発促進事業 3,000千円

サケやマダイ等の栽培漁業対象種等を原料とした加工品開発に対し助成する。

- ・補助先 漁業者団体、水産加工業者等
- ・補助率 県1/2

②地魚加工品開発サポート事業 7,645千円

地魚加工推進員による商品力向上等の指導を強化し、商品開発や県内外への販路拡大活動をサポートする。

(22) 森林整備臨時対策事業 362,998

①路網整備事業 233,401千円

高品質なスギ人工林が集中した団地を対象に、生産ロット拡大や原木の安定供給等を図るため、林業専用道を開設する。

②森林・林業人材育成加速化事業 67,580千円

県産材の安定供給を推進するため、専門的かつ高度な知識を有し、間伐や路網整備等を効率的に行える人材育成の加速化を図る。

- ・事業内容 伐採等の林内作業技能者、路網作設オペレータの育成等

③森林境界の明確化事業 9,000千円

路網整備を推進するため、森林の境界を特定する経費に対し助成する。

- ・実施主体 森林組合
- ・補助率 県10/10

④⑤森林・林業人材育成対策事業 53,017千円

高性能林業機械等の運転研修に必要な経費に対し助成する。

- ・実施主体 林業・木材製造業労働災害防止協会秋田県支部
- ・補助率 定額(上限100千円)

(23) 木材産業振興臨時対策事業 1,695,651

①地域協議会運営事業 14,749千円

県や森林組合等からなる地域協議会で、秋田県森林整備加速化・林業再生事業の調査・調整、実施計画作成、研修等を行う。

②高性能林業機械等導入事業 338,840 千円

増加する木材需要に対応する供給体制を構築するため、高性能林業機械等の導入に対し助成する。

- ・補助先 森林組合、林業事業体
- ・補助率 県 1/2

③木材加工流通施設等整備事業 375,075 千円

高品質で効率的な供給体制を推進するため、木材加工流通施設等の整備に対し助成する。

- ・実施主体 森林組合、木材関連業者
- ・補助率 県 1/2

④間伐等事業 823,060 千円

条件が不利な森林の間伐作業及び運搬に必要な作業道の整備に対し助成する。

- ・補助先 市町村、森林組合、林業事業体等
- ・事業量 (間伐) 1,334ha、(森林作業道) 191,410m
- ・補助単価 (間伐) 33 万円/ha、(森林作業道) 2,000 円/m
- ・補助率 (間伐) 県 6.5/10、(森林作業道) 県 10/10

⑤木造公共施設等整備事業 58,601 千円

地域内での交流の場となる建築物の木造化や木質化に対し助成する。

- ・補助先 民間事業者
- ・補助率 県 1/2

⑥路網整備事業 85,326 千円

間伐地域に到達するために必要な森林作業道の開設に対し助成する。

- ・補助先 森林組合、秋田県林業公社
- ・事業量 42,700m
- ・補助単価 上限 2,000 円/m
- ・補助率 県 10/10

(24) 木質燃料安定確保支援事業 21,770

原木の生産価格と木質燃料加工のための買取価格との価格差を段階的に解消するため、買取価格への支援を実施する。

- ・補助先 木質ペレット加工会社、燃料用チップ加工会社
- ・補助額 1,500 円/m<sup>3</sup>

(25) ㊦あきた県産材東日本販売戦略事業 73,701

県産材の新たな需要拡大を図るため、県外での認知度を高める活動や首都圏の民間店舗における常設展示コーナーの設置、販路拡大や販売促進に繋がる取組を実施する。

①秋田の木プロモーション事業 16,273 千円

県産材を全国に発信するための総合プロモーション活動を実施する。

i) 森と木の国あきた展の開催

- ・事業内容 首都圏等での県産材の総合展示、商談会出展企業への支援、加工技術や加工製品の情報発信等



- ・実施主体 県、県木材産業協同組合連合会
- ii) 木を学ぶ建築講座の開催
  - ・事業内容 秋田県木造建築アドバイザーの資質向上研修の実施
  - ・委託先 (公財) 県木材加工推進機構
- ②秋田の木販売拠点施設設置事業 11,377 千円

県内外の住宅ショールームや展示場に県産内装材等を常設展示する取組に対し助成する。

  - ・補助先 県内外住宅建設企業
  - ・補助額 定額 (上限 505 千円)
- ③秋田の木販路開拓事業 25,706 千円

県産材を一定以上使用した県外の住宅施主に対し県産品等を提供する。

  - ・事業内容 新築住宅の構造材等を 4 m<sup>3</sup> 以上使用した場合に 10 万円相当の県産品等を提供  
住宅に使う内装材・外装材を 20m<sup>2</sup> 以上使用した場合に 5 万円相当の県産品等を提供
  - ・事業量 300 戸
- ④秋田の木県外販売アドバンス支援事業 20,345 千円

県内の高付加価値製品や企業連携による販路拡大、被災地への供給促進を図る取組に対し助成する。

- i) 販路拡大支援
  - ・事業内容 木材関連業者が高付加価値製品を県外へ売り込む取組に対し助成
  - ・補助先 木材関連業者等
  - ・補助率 県 1/2 (上限 2,000 千円)
- ii) 被災地向け供給支援
  - ・事業内容 木材関連業者が連携し、被災地の住宅建設や復旧工事に必要な木材を提供する取組に対し助成
  - ・補助先 各種企業等と連携して組織する団体等
  - ・補助率 県 1/2 (上限 5,000 千円)

(26) ㊦ 広葉樹資源フル活用推進事業

82,257

広葉樹資源の高付加価値化を図るため、広葉樹の伐採時に行う用材等の仕分け作業への助成や、効率的なきのこ原木の生産機械化モデルの開発を行う。

- ①広葉樹用材生産拡大事業 80,257 千円
  - ・事業内容 伐採時の仕分け作業への助成
  - ・実施主体 森林組合、林業事業体等
  - ・補助額 100 千円/ha (定額)
- ②きのこ原木生産効率化“秋田モデル”開発事業 2,000 千円
  - ・事業内容 効率的なきのこ原木の生産機械化モデルの開発
  - ・委託先 秋田県森林組合連合会

(27) ㊦「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業

38,452

平成27年度から森林技術センターに開講予定の林業者養成研修に必要な施設整備を行うとともに、林業トップランナーを推進するための協議会等を設立する。

①林業トップランナー養成推進事業 2,087千円

協議会等を設立し、研修機関の運営方針や組織体制について協議する。

②林業トップランナー養成研修事業 36,365千円

研修機関の施設・資機材整備及び研修PR等を行う。

### 3 未来の交流を創り、支える観光・交通戦略

#### (1) 観光流動推進事業

31,367

- ①地域選択型集中観光PR事業 10,907千円  
県外からの観光流動を促進するため、誘客のターゲットとなる地域を設定し、市町村、民間等と連携して観光PRや観光情報の発信を行う。
- i) 隣県観光誘客促進事業  
・事業内容 隣県での観光PRイベントの開催、観光情報の発信  
・対象地域 弘前市、盛岡市・雫石町、庄内地方
- ii) さいたま・仙台圏・観光コンベンション展示会等観光PR事業  
・事業内容 JR等の民間団体と連携した観光PR  
・対象 新幹線で2時間半程度の距離にある近県でのイベント  
(大宮駅・仙台駅各産直市、仙台ハイウェイフェスタ等)
- ②エリア別観光パンフレット作成事業 8,960千円  
地域の情報を盛り込んだエリア別観光パンフレットの更新・増刷を行う。
- ③地域の集客力アップ事業 11,500千円
- i) 大規模イベント開催支援 9,000千円  
受入態勢の充実や集客力の向上に取り組む大規模なイベントの開催に対し助成する。  
・補助率 県10/10、上限3,000千円
- ii) ④大規模フォーラムの開催 2,500千円  
観光流動を促進するため、市町村と共同で大規模フォーラムを開催する。  
・事業内容 北前船寄港地フォーラム(秋田市、4月)  
全国産業観光フォーラム(小坂町、10月)

#### (2) 秋田アフターDC推進事業

47,986

- DCの成果を踏まえ、本県観光を総合戦略産業としてステップアップさせるため、引き続き市町村や観光関連団体等と一体となった取組を行う。
- ①イベント列車(SL)運行事業 12,986千円  
アフターDCの中核イベントとして、JR東日本秋田支社と合同でSLを運行する。  
・実施時期 平成26年10月(予定)
- ②秋田県観光キャンペーン推進協議会負担金 35,000千円  
・事業内容 キャンペーンガイドブック・各種ポスター作成、  
各種メディアを活用した広報、駅でのお出迎え等

- (3) ㊦体験型地域観光ビジネス推進事業 7,620  
 自然や食、文化など多彩な地域資源を活用した体験型メニュー提供者と観光事業者が密接に連携し、新たなビジネスモデルづくり等を行う。
- ①観光連携ビジネスモデル育成事業 3,600 千円  
 ・対象件数 6件  
 ・事業費 1件当たり600千円(委託)
- ②都市農村交流ネットワーク推進事業 2,500 千円  
 ・事業内容 グリーン・ツーリズムや体験交流型旅行に関する情報発信地域の取組に対する専門家の指導・助言等
- ③農家民宿等開業支援事業 800 千円  
 ・事業内容 秋田花まるっグリーン・ツーリズム推進協議会への負担金
- ④事業推進費(事務費) 720 千円
- (4) ㊦海外誘客プロモーション強化事業 48,510  
 韓国、台湾、タイを中心に東アジア・東南アジアからの誘客拡大を図るため、秋田泊の旅行商品の造成や販売に対する支援、情報発信等を行う。
- ①韓国誘客プロモーション事業 15,947 千円  
 ・事業内容 現地コーディネーターの配置、本県情報の発信、セミナー・商談会の開催  
 秋田泊旅行商品の造成支援等
- ②台湾誘客プロモーション事業 20,698 千円  
 ・事業内容 現地コーディネーターの配置、本県情報の発信、チャーター便の誘致活動や秋田泊旅行商品の造成支援  
 現地情報誌「TaipeiWalker」への情報掲載(年4回)等
- ③タイ誘客プロモーション事業 5,732 千円  
 ・事業内容 旅行エージェントの招聘による秋田泊旅行商品の造成支援  
 現地旅行会社に対する説明会の開催  
 雑誌やメディアでの情報発信等
- ④海外誘客調査宣伝事業 6,133 千円  
 ・事業内容 ベトナム等からの誘客可能性調査  
 駐日外国人向け雑誌へのプロモーション記事の掲載  
 外国語パンフレット増刷等
- (5) ㊦情報交流強化事業 8,036  
 スマートフォンやソーシャルメディアの急速な普及に対応するため、秋田県観光総合ホームページ「あきたファン・ドット・コム」の改修等を行う。
- ・改修内容等 スマートフォン等に対応したページ表示  
 Facebook との連携やGPS連携、宿泊予約機能の付加  
 英語、中国語(簡体字)によるページ作成  
 掲載情報のスリム化等

(6) ㊦あきたびじょんブランド化推進事業

89,703

秋田ファンの拡大を図るため、新たな地域資源を発掘し、交流イベントを通じて観光資源化・商品化に取り組むほか、様々なメディアを活用し本県の魅力について発信を行う。

①魅力発信や情報交流による秋田ファンの拡大 68,932 千円

- ・事業内容 秋田の魅力をPRするフリーマガジンの制作  
Facebook等のソーシャルメディアを活用した情報交流  
テレビ、雑誌等を活用した秋田の魅力の発信

②地域資源のブランド化 20,771 千円

- i) アドバイザーによる総合プロデュース
  - ・事業内容 統一感のあるイメージでのPR展開  
地域資源や商品のブランド化のための指導・助言
- ii) フリーマガジンなどにより新たに発掘した地域資源のブランド化
  - ・事業内容 東京都や仙台市、県内において交流イベントを開催  
イベントを通じた磨き上げにより、地域資源の観光資源化や商品化を促進

(7) ㊦地域特産品サポート事業

35,471

地域の素材を活かした魅力ある特産品開発等を支援するほか、各種課題解決のためのネットワークを構築し、売れる商品づくりを促進する。

①秋田絶品マーケティング振興事業 10,832 千円

- ・事業内容 マーケティング力強化セミナーの開催、販路拡大のためのマッチング専門員の配置

②魅力ある食の特産品づくり支援事業 17,998 千円

消費者ニーズを捉えた特産品の開発・改良や加工機能向上のための設備導入に対し助成する。

- ・地域特産品開発 県 10/10 (上限 30 万円) × 5 件
- ・地域特産品改良 県 10/10 (上限 50 万円) × 10 件
- ・食品加工機能向上 県 1/2 (上限 500 万円) × 2 件

③地域特産品づくりネットワーク構築事業 6,641 千円

- i) 食品事業者サポートネットワークの構築  
食品製造業者のほか、原材料生産者から流通業者までの関連業種をネットワーク化し、課題解決のための環境を整備する。
  - ・委託先 秋田県中小企業団体中央会
  - ・委託内容 相談窓口機能、アドバイザー派遣による各種課題解決
- ii) 特産品開発コンクールの開催及び県産品紹介パンフレットの改訂

(8) 食彩あきた売り込み事業

14,636

一次産品から加工品まで幅広く県産品の販路拡大を図るため、県内の中間流通業者を育成するとともに、首都圏での売り込み等を行う。

①㊦秋田まるごと売り込みモデル事業 11,572 千円

- i) 複数メーカーの県産品を取りまとめ、効率的に売り込むための提案活動等に要する経費への助成

- ・補助率等 県 1/2、上限 1,000 千円
  - ・補助対象 県内中間流通業者（3 事業者）
  - ii) アドバイザーによる企画力、提案力、営業力等のスキルアップ支援
    - ・事業内容 食品の製造、流通に関する専門家各 1 名をアドバイザーに委嘱
  - iii) 補助事業者が納品する首都圏飲食店での「秋田食彩フェア」の開催
    - ・事業内容 県産食材を活用したメニューの提供、PR
  - iv) 国内外のバイヤー等を集めた県産食材等マッチング商談会の開催
    - ・開催時期 平成 26 年 7 月（秋田市内、2 日間）
- ②食彩あきたプロモーション事業 3,064 千円
- JR 東日本と連携し、県産農産物や加工食品等の販売を促進する。
- ・事業内容 あきた産直市（JR 大宮駅、上野駅、両国駅）  
秋田がんばろう市（JR 秋田駅）

(9) 美酒王国秋田プロモーション事業

3,567

県産日本酒の消費拡大と秋田への誘客を促進するため、秋田蔵付分離酵母純米酒シリーズの販売を支援するほか、シリーズ酒が勢揃いした酒イベントを開催する。

- ・事業内容 秋田蔵付分離酵母純米酒シリーズの統一ラベルデザインや販促資材の製作  
国民文化祭の開会式に合わせた「秋田 SAKE カフェ」の開催  
及び酒蔵探訪ツアーの実施

(10) あきたの食文化発信事業

9,598

- ①㊦「秋田オリジナル麺」プロデュース事業 2,571 千円
- 発酵食を切り口に県産食材の需要拡大を図るため、総合食品研究センターが開発した「秋田オリジナル麺」を使用した商品の造成を促進する。
- ・事業内容 麺に関する技術講習会の開催、ロゴや販促資材の製作  
メディアや国民文化祭等のイベントを活用した PR

- ②㊦秋田の食文化 PR 事業 4,341 千円
- 国民文化祭行事の「日本酒で乾杯推進会議」において県産食材を PR するほか、「ハタハタフェスティバル」を鳥取県等と共同で開催する。

- ③「秋田の食のおもてなし」推進事業 2,686 千円
- 観光客に提供する食事について、「秋田の食」というコンセプトのもと、メニューの開発・改善、PR 看板の統一などの取組を行う。

- i) ㊦「秋田の食のおもてなし」応援事業
- 国民文化祭に向けた新たな食のおもてなしとして飲食事業者同業組合が行う県産食材を活用した統一メニューの開発に対し助成する。
- ・補助率等 定額、上限 300 千円×2 件

- ii) 「秋田の食のおもてなし」PR 事業
- 県内の飲食事業者同業組合等が連携して「秋田の食のおもてなし基準」を設定し、実施店に PR 看板を設置する取組等に対し助成する。

- ・事業内容 秋田杉の看板製作に係る経費助成（上限1万円/枚）、PR資材の製作、優良取組店の表彰等

(11) ㊦フードセーフティー推進事業 8,000

食品等事業者を対象に衛生管理に関する技術的サポートを行い、県産加工食品のブランド力を強化し、国内外での販路拡大・開拓を目指す。

①販路拡大・開拓に向けた衛生管理向上事業 2,958千円

- ・事業内容 県産加工食品を県外へ売り込むため、商品の衛生管理証明を明確化させる。

②県版HACCP認証導入推進事業 1,947千円

- ・事業内容 県産加工食品の販路拡大・開拓を図るため、県版HACCP取得希望業者に対する技術的支援等を行う。

③海外輸出支援サポート事業 3,095千円

- ・事業内容 県版HACCP認証取得した事業所で海外輸出を目指す事業者を対象に個別支援を行う。

(12) ㊦秋田の食輸出強化事業 18,367

東アジア地域を中心として、県産農産物や日本酒等の販路拡大に取り組む。

①海外市場拡大プロモーション支援事業 4,043千円

秋田県貿易促進協会が行う海外販売促進活動経費の一部を負担する。

- ・事業内容 ロシア、中国、タイ、マレーシア、シンガポールを対象とした現地食品フェア及びバイヤー招聘商談会の開催

②輸出強化エリア対策事業 14,324千円

東アジア、欧米・オセアニア地域を輸出強化エリアとして設定し、販路拡大に向けた取組を重点的に行う。

- ・事業内容 台湾：国際食品見本市「フード台北」への出展等
- 香港：現地で独自商談会を開催
- 英国・米国：現地バイヤーを招聘しての商談会開催
- 豪州：現地で独自商談会を開催

(13) あきた文化ルネサンス事業 42,070

「あきた文化ルネサンス宣言」に基づき、地域の文化力の向上、交流人口の拡大など、地域を元気にする取組を推進する。

①あきたアートプロジェクト 24,440千円

- ・事業内容 アートイベント・音楽イベント開催支援（秋田市中心市街地）、県内在住若手アーティストの作品発表の場の提供等

②文化振興事業 17,630千円

- ・事業内容 文化団体への活動助成、青少年音楽コンクールの開催等

(14) 文化施設整備推進事業

6,744

文化の発表・鑑賞機会の充実や文化情報の発信力を強化するとともに、大規模な大会・会議等の誘致による交流人口の拡大を図るため、秋田市と連携し、新たな文化施設の基本計画を策定する。

- ・事業内容 検討委員会の開催（委員14名・6回開催）  
基本計画策定

(15) 国民文化祭推進事業

732,041

県内外にわたる情報発信やイベントの開催により気運を醸成しながら、県主催事業を実施するほか、市町村や文化団体が主催する事業への支援、円滑な案内誘導やおもてなし等を行う。

- ① 県主催事業推進事業 104,683 千円  
開会式・オープニングフェスティバル、フィナーレイベント・閉会式やシンポジウム等を実施する。

- ② イベント開催事業 17,774 千円  
100 日前及び1 か月前に、県内各地でイベントを開催する。

- ③ 広報事業 50,779 千円  
ガイドブックや雑誌、ラジオ等の様々なメディアを活用し、県内外に向けた広報活動を行う。

- ④ 国民文化祭サテライトセンター管理運営事業 22,407 千円  
フォンテAKITA 6階のサテライトセンターにおいて、文化団体によるイベント等を実施しながら国民文化祭に関する情報発信を行う。

- ⑤ 市町村事業支援事業 430,000 千円  
市町村主催事業の舞台制作や作品募集、審査等の準備経費や、事業本番に係る経費を助成する。  
・補助率 県8/10  
・対象事業 65 事業（県内25 市町村）

- ⑥ 県民参加事業 55,000 千円  
県民が企画・提案して自らが主体となり実施する事業に対して助成する。  
・補助率 県8/10  
・限度額 300 万円  
・対象事業 34 事業

- ⑦ ウェルカム事業 34,244 千円  
会場周辺や交通・情報拠点にのぼり旗や誘導看板、パンフレットラック等を設置するほか、ウェルカムステージや呈茶、迎え花等によるおもてなし  
を実施する。

- ⑧ 県実行委員会運営費等 17,154 千円  
県実行委員会を引き続き開催するほか、公式記録集を作成する。



- (16) ㊦国文祭あきた2014 JOMON ART フェスタ 3,683  
 世界遺産登録に向けた気運醸成を図るため、国民文化祭における県主催事業として、縄文文化の魅力を発信するイベントを開催する。  
 ・日 時 平成26年10月4日～5日（土偶展：～11月3日まで）  
 ・場 所 鹿角市 大湯ストーンサークル館ほか  
 ・内 容 土偶展、ストーンサークルを舞台とした舞踏や演奏など
- (17) ㊦横手市増田重要伝統的建造物群保存地区整備助成事業 6,625  
 保存地区の景観保全のため、伝統的な建造物の補修と復元に対し助成する。  
 ・事業内容 特定建造物の保存修理 3件  
     5,750千円（補助対象経費の17%）  
 保存地区内の防災対策調査  
     875千円（補助対象経費の25%）
- (18) スポーツ王国創成事業 305,338  
 本県スポーツの競技力向上を図るため、各競技団体に対する助成等を行う。
- ①スポーツ王国づくり強化事業 213,548千円  
 ・事業内容 競技団体が実施する選手強化対策に対する助成、スポーツ医学の充実等
- ②㊦ジュニアアスリート強化事業 50,000千円  
 ・事業内容 ジュニア層（主に中・高校生）に特化した選手強化対策
- ③すそ野拡大促進事業 12,728千円  
 ・事業内容 オリンピック教室の開催や大規模なスポーツ大会、プロスポーツの試合等に対する助成
- ④アスリート輩出のためのタレント発掘モデル事業 4,762千円  
 ・事業内容 フェンシング競技について、小学生から成人までの一貫指導を先進的な取組として実施
- ⑤高校生トップアスリートサポート事業 5,520千円  
 ・事業内容 下宿等をしながら全国規模の大会で活躍する高校生を支援するための奨学金の給付（継続分）
- ⑥高等学校運動部活動サポート事業 3,800千円  
 ・事業内容 東北大会、全国大会で活躍実績のある高校の部活動に対する合宿・遠征経費の補助
- ⑦高校野球強化事業 5,400千円  
 ・事業内容 県外強豪校招聘強化試合の開催、中学生硬式野球練習会の実施、高等学校への野球指導者の派遣等
- ⑧運動部活動テクニカルサポート事業 6,968千円  
 ・事業内容 専門的な技術指導を要する部活動への外部指導者の派遣  
 外部指導者 70名（1名当たり年30回）
- ⑨その他 2,612千円  
 ・事業内容 強い体をつくるための食事指導やフォーラムの開催、優秀なスポーツ選手等による実技指導、指導者の全国大会等への派遣等

- (19) 秋田のトップスポーツチーム応援事業 57,948  
 スポーツを通じた地域活性化及び県情報の発信のため、本県トップスポーツチームに対する支援を行う。
- ① トップスポーツチームを活用した情報発信事業 29,424 千円  
 ・事業内容 各チーム（バスケットボール、サッカー、ラグビー）のユニフォーム等への本県指定キャッチフレーズ等の掲出
- ② トップスポーツチーム事業多角化支援事業 28,524 千円  
 ・事業内容 プロスポーツチームのブランド力を活用した、県産品のPR活動、子ども・高齢者を対象としたスポーツ教室等を行う。
- (20) スポーツを通じた交流推進事業 30,970  
 スポーツによる地域活性化や交流人口の拡大を図るため、スポーツイベントの開催支援や合宿の誘致等を行う。
- ① 地域によるスポーツイベント企画・検証支援事業 1,000 千円  
 新たなスポーツイベント等創設のための調査や企画・検証に係る経費を助成する。  
 ・補助率 県 10/10  
 ・限度額 500 千円
- ② スポーツ大会等開催支援事業 3,000 千円  
 地域活性化や交流人口の拡大につながるスポーツ大会等の開催に対して助成する。  
 ・補助率 県 1/2  
 ・限度額 1,000 千円
- ③ スポーツ合宿等誘致推進事業 6,000 千円  
 国内外のスポーツ団体が県内のスポーツ施設・宿泊施設を利用して行う合宿に対し助成する。  
 ・補助額 1人1泊あたり定額を助成（国内枠1千円、国内トップレベル枠2千円、国外枠3千円）※国内トップレベル枠は交通費の1/3も助成対象
- ④ スポーツ観光推進モデル事業 20,970 千円  
 スポーツ大会や合宿の参加者と受入側（宿泊施設・観光地等）とのマッチング等を行い、スポーツを足がかりにした誘客拡大を推進する。
- (21) 新しい全県駅伝大会開催事業 13,000  
 県・市町村・民間団体との協力により、県内全市町村対抗の新たな駅伝大会を開催する。
- ・開催日 平成26年9月28日（日）  
 ・開催地 秋田市  
 ・競技方式 25市町村対抗 約33km・9区間  
 ・付帯イベント 市民ランナー対象のリレーマラソン大会（9/27）  
 25市町村による物産やB級グルメ等のブース設置（9/27～28）  
 伝統芸能披露等による国民文化祭PR（9/27～28）

- (22) ㊦F I Sワールドカップモーグル大会開催事業 76,000  
 F I S（国際スキー連盟）主催のワールドカップモーグル大会を開催する。  
 ・会場 田沢湖スキー場（黒森山モーグルコース）  
 ・大会期間 平成27年2月28日（土）～3月1日（日）  
 ・大会運営 県、仙北市、県スキー連盟等による実行委員会
- (23) 2020プロジェクト推進事業 12,290  
 東京オリンピックなどの国際スポーツ大会に係る事前合宿の誘致等に向け、関係団体からの情報収集や誘致プロモーション活動等を行う。  
 ・事業内容 JOC等関係団体からの情報収集、市町村との連絡調整、誘致ガイドブックの制作 等
- (24) 県有体育施設整備・改修事業 105,655  
 スポーツ環境の向上のため、県有体育施設の整備・改修を計画的に進める。  
 ・事業内容 県立総合プールスタート台更新、大曲西道路高架下運動広場整備、大館樹海ドームスコアボード改修、花輪スキー場風向風速計整備 等
- (25) 平成26年度全国高等学校スキー大会（スキーインターハイ） 18,511  
 実行委員会に対して、開催経費の一部を助成する。  
 ・日時 平成27年2月6日～10日  
 ・会場 鹿角市花輪スキー場  
 ・開催種目 アルペン、クロスカントリー、ジャンプ、コンバインド
- (26) ㊦空港経営体制検討事業 20,000  
 秋田空港の民営化の検討を進めるため、県管理空港の今後の経営体制を検討する。  
 ・事業内容 空港の今後の運営のあり方に関する調査・検討業務委託、先進地視察等
- (27) 生活バス路線等維持事業 196,167  
 地域内の生活交通を確保するため、市町村が運営または助成している生活バスの運行経費等に対し助成する。
- ①生活バス路線等維持費補助 83,477千円  
 市町村が助成している生活バス路線の運行経費に対し助成する。  
 ・補助率 県1/2・3/8・1/8（平均乗車密度により3段階）  
 ・対象路線 109系統
- ②マイタウン・バス運行費等補助 112,690千円  
 市町村が運営している地域バスの運行経費等に対し助成する。
- i) 運行費補助 96,435千円  
 ・補助率 県1/2・1/4（平均乗車密度により2段階）  
 ・対象路線 170系統

ii)車両購入費補助 16,255千円

・補助率 県 1/2

・対象 象 バス4両

(28) 地方バス路線維持事業 96,969

広域的・幹線的な生活交通バス路線を維持するため、国と協調してバス事業者の運行経費等に対し助成する。

①路線維持費補助 95,365千円

・補助率 県 1/2 (1/2 国直接補助)

・対象路線 26系統

②車両減価償却費等補助 1,604千円

・補助率 県 1/2 (1/2 国直接補助)

・対象 象 バス1両

(29) 地域公共交通再構築推進事業 1,138

市町村やバス事業者が抱える地域公共交通の課題を解決するため、市町村の取組や実情を踏まえた議論・研究を行い、改善に向けた計画づくり等を支援する。

・事業内容 課題抽出、成功事例研究、市町村の計画策定支援のためのワークショップの開催等

・参加者 市町村、バス事業者、学識経験者等

(30) 地方鉄道運営費補助事業 85,114

第三セクター鉄道事業の経営安定化のため、運営に必要な経費を助成する。

・補助額 秋田内陸縦貫鉄道(株) 県 50,000千円

沿線市等 150,000千円

由利高原鉄道(株) 県 35,114千円

由利本荘市 46,079千円

(31) 第三セクター鉄道利用促進事業 19,614

観光面での第三セクター鉄道の利用促進を図るため、県外からの誘客対策等を実施する。

①「秋田内陸線の旅」制作事業 4,100千円

沿線観光情報等を掲載したパンフレットを沿線市と連携して制作し、首都圏等のJR各駅に配置する。

②三セク鉄道魅力向上事業 12,848千円

第三セクター鉄道の魅力を高め観光振興及び利用促進を図るため、観光アテンダントを配置する沿線市に対し助成する。

③秋田内陸地域公共交通連携協議会負担金等 2,666千円

(32) 韓国国際観光推進事業

76,608

韓国国際定期便の路線維持及び利用拡大を図るため、秋田・韓国間等の交流を促進するほか、航空会社への支援等を行う。

①交流推進対策事業 30,467 千円

・事業内容 修学旅行及び民間の交流に対する助成

②航空会社支援事業 37,141 千円

・事業内容 航空会社が支払うターミナルビル使用料等に対する助成

・補助先 大韓航空株式会社

③秋田空港利用促進協議会特別負担金 9,000 千円

これまで県が行っていた定期便の利用促進対策について、秋田空港利用促進協議会に一元化して効果的に実施する。

・協議会事業内容 韓国便利用旅行商品の広告経費等助成  
乗継旅行商品に対する助成

(33) 環日本海クルーズ推進事業

114,000

他港と連携して外航クルーズ等の誘致を図るとともに、大型の外航クルーズ船の寄港に対応するため、必要な施設の整備等を行う。

・事業内容 係船柱・防舷材・保安施設（フェンス等）の整備、他港と連携したPR活動 など

## 4 元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略

- (1) 医療・介護・福祉ネットワーク構築事業 5,321  
高齢者等が介護や療養が必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた場所で生活が続けることができる環境を整備するため、在宅生活支援に向けた医療・介護・福祉の各分野の機能向上と相互の連携を促進する。
- ①医療・介護・福祉連携促進事業等 798千円  
地域包括ケアシステムの早期構築に向けて、医療・介護・福祉連携促進協議会の開催や市町村等との意見交換等を行う。
- ②地域福祉再構築推進事業 3,400千円  
市町村における総合相談支援機能の充実と地域問題解決の仕組みづくりを推進する。  
・委託先 (福)秋田県社会福祉協議会
- ③地域ケア・マネジメント支援機能強化事業 1,123千円  
地域ケア会議等の活動を支援するとともに、県民に対し地域包括支援センター活動の周知・啓発を行う。
- (2) 健康づくり総合対策事業 5,017  
「健康秋田21計画」に基づき、生活習慣病対策を総合的に推進する。  
・事業内容 地域に密着した健康づくり情報の発信  
ロコモティブシンドローム予防教室  
特定保健指導従事者の資質向上  
食生活改善推進員等と連携した健康づくりの推進
- (3) あきた減塩推進事業 6,629  
ライフステージごとにターゲットを絞った減塩の普及啓発活動を推進する。  
・事業内容 保育園・幼稚園での「うすあじ教室」の開催  
高校生減塩レシピコンクールの開催と商品化支援  
ラジオCMの活用による減塩の気運醸成
- (4) 特定健康診査・保健指導事業 169,090  
市町村国保等の特定健康診査・特定保健指導の円滑化等を図るため、実施費用の一部を負担する。
- (5) がん予防推進事業 19,968  
がん罹患患者数を減少させるため、がん予防につながる生活習慣等についての情報提供及び普及啓発を実施する。  
・事業内容 中学生等を対象とした、がん教育事業の実施  
がん患者団体等と協力した、がん予防イベント等の実施  
たばこが健康に及ぼす影響についての啓発活動  
がんの罹患実態等を把握し、がん対策に活用する地域がん登録の実施等

- (6) がん検診推進事業 84,865  
 がん検診受診率 50 パーセント以上を達成するため、市町村や検診団体が実施する受診率向上のための取組に対し助成する。  
 ・事業内容 がん検診未受診者に対する個別勧奨事業（コール・リコール）の全県展開へ向けた啓発や人材育成  
 40 歳及び 50 歳の県民に対する胃がん検診無料クーポン配布  
 市町村が実施する 20～39 歳の子宮頸がん検診への助成  
 胸部検診車の購入  
 がん検診受診環境整備に向けた検討会の実施
- (7) がん医療対策推進事業 111,149  
 がん死亡率の低減を図るため、がん診療連携拠点病院等への支援や、がん治療に関する調査研究等を行う。  
 ・事業内容 がん診療連携拠点病院等の診療機能を強化する経費の助成  
 院内がん登録データ等の解析結果を活用した指導・助言の実施  
 がん分野の認定看護師等の資格取得経費等への助成  
 がん緩和ケアの質の向上を図る医療従事者向け研修の実施  
 国の新たながん診療連携拠点病院の指定要件に対応した、がん医療提供体制整備の検討会の開催
- (8) 心はればれ県民運動推進事業 74,702  
 自殺者数の減少を図るため、県民への継続的な啓発や住民に身近な市町村における取組の拡充等、民・学・官の連携による自殺予防対策を推進する。  
 ・事業内容 市町村や民間団体が実施する高齢者の心の健康づくり等の取組への助成  
 「あきたいのちのケアセンター」における相談の実施  
 自殺予防キャンペーンの実施  
 「秋田ふきのとう県民運動実行委員会」の運営等への助成  
 地域における自殺未遂者支援体制の構築等
- (9) 地域医療従事医師確保対策事業 214,626  
 医師の県内定着を図るため、寄附講座の設置や医療機関の医療秘書の育成等に要する経費に対し助成する。
- ①循環型医療教育システム学講座設置事業 98,000 千円  
 秋田大学医学部に医師派遣型の寄附講座を設置する。  
 ・設置期間 平成 26 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日  
 ・寄附金額 総額 490,000 千円  
 平成 26～30 年度各 98,000 千円
- ②鹿角地域医療推進学講座設置事業 25,000 千円  
 岩手医科大学医学部に鹿角地域の医療連携に関する寄附講座を設置する。  
 ・設置期間 平成 22 年 5 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日  
 ・寄附金額 総額 125,000 千円  
 平成 22～26 年度各 25,000 千円

- ③大館・北秋田地域医療推進学講座設置支援事業 20,000 千円  
 大館市が弘前大学大学院医学研究科に設置する寄附講座に対し助成する。  
 ・設置期間 平成 25 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日  
 ・補助額 総額 93,000 千円  
           平成 25 年 13,000 千円  
           平成 26～29 年度各 20,000 千円
- ④その他 71,626 千円  
 医療秘書等配置促進事業、産科等医療体制特別対策事業 他
- (10) 総合診療・家庭医養成事業 18,030  
 地域医療を担う総合診療・家庭医を養成するため、養成プログラムの推進を図る。  
 ・プログラム概要 秋田組合総合病院で内科、小児科、救急をローテート研修（地域医療研修を湖東総合病院で実施）
- (11) 政策的医療関係施設運営費補助事業 367,094  
 広域的医療機能の円滑な運営を図るため、救命救急センター、神経病センター、成人病医療センター等に対し運営費を助成する。
- ①救命救急センター 210,825 千円  
 ・補助先 秋田赤十字病院  
 ・補助率 国庫補助事業 国 1/3、県 2/3  
           県単独事業 県 10/10
- ②地域救命救急センター 61,924 千円  
 ・補助先 平鹿総合病院  
 ・補助率 県 2/3
- ③神経病センター 28,352 千円  
 ・補助先 秋田赤十字病院  
 ・補助率 県 10/10
- ④成人病医療センター 65,993 千円  
 ・補助先 秋田県成人病医療センター  
 ・補助率 県 10/10
- (12) 周産期医療体制整備事業 329,488  
 安心して出産できる環境の整備を図るため、周産期母子医療センター等の運営費や設備整備に対し助成する。
- ①総合周産期母子医療センター運営費補助事業 154,271 千円  
 ・補助先 秋田赤十字病院  
 ・補助率 国 1/3、県 2/3（うち 1/3 県単嵩上げ補助）
- ②地域周産期母子医療センター運営費補助事業 35,644 千円  
 ・補助先 大館市立総合病院、平鹿総合病院  
 ・補助率 国 1/3、県 1/3（県単嵩上げ補助）



③産科医療機関確保事業	91,240 千円	
・補助先 かつの厚生病院、北秋田市民病院、雄勝中央病院、市立角館総合病院		
・補助率 国 1/2、県 1/2		
④総合周産期母子医療センター設備整備事業	47,648 千円	
・補助先 秋田赤十字病院		
・補助率 国 1/3、県 1/3		
⑤周産期医療連携強化及び助産師活用推進事業	685 千円	
・事業内容 周産期死亡実態調査、症例検討会 産科救急医療教育プログラムへの助成		
(13) 救急医療対策事業		451,234
救急医療体制の円滑な運営を図るため、研修及び普及啓発を行うほか、地域の中核的な医療機関に対し助成する。		
①救急医療支援事業	201,006 千円	
救急医療機関の運営費に対し助成する。		
・補助先 県内の中核的な 8 救急告示病院（自治体病院等を除く）		
・補助率 県 2/3		
②災害・救急医療情報センター運営事業	25,955 千円	
平常時の救急搬送等を円滑に実施するとともに、被災時の医療機関等の情報を迅速に収集し提供する。		
③病診連携支援事業	1,544 千円	
救急告示病院が行う休日・夜間の小児救急医療について、地域の診療所医師が非常勤医師として診療を行う際の雇用経費等を助成する。		
・補助率 県 1/2		
④ドクターヘリ運航事業	211,776 千円	
救急搬送体制が脆弱な地域の救急医療体制を強化するため、ドクターヘリの運航にかかる経費に対し助成する。		
・補助対象 ドクターヘリ運航経費、無線局電波利用料		
・補助先 秋田赤十字病院		
・補助率 国 1/2、県 1/2		
⑤その他	10,953 千円	
・救急医療対策費補助事業		
・小児救急電話相談事業		
・小児救急医療啓発事業		
(14) 厚生連病院移転新築支援事業		1,711,602
厚生連病院の医療機能の強化を図るため、厚生連病院の施設整備等を支援する。		
①改築促進支援事業	222,712 千円	
既整備済施設に係る償還金に対する利子補給を行う。（県 10/10）		
②湖東総合病院改築支援事業	748,415 千円	
移転改築整備に伴う経費に対し助成する。		

- ③仙北組合総合病院改築支援事業 740,475 千円  
 移転改築整備に伴う経費に対し助成する。
- (15) ㊦湖東総合病院運営支援事業 83,088  
 湖東地区の医療を担う湖東総合病院の運営費に対し助成する。  
 ・病床数 100床（一般56床、回復期リハビリテーション44床）  
 ・診療科目 内科、整形外科、リハビリテーション科ほか13診療科  
 ・開院時期 平成26年5月
- (16) 災害医療体制整備事業 378,319  
 災害時の医療提供体制の確保のため、災害医療派遣チームの訓練や災害拠点病院整備に対し助成する。  
 ①災害医療体制整備事業 3,954 千円  
 災害派遣医療チーム（DMAT）の訓練経費等に助成する。  
 ②災害拠点病院施設整備事業 374,365 千円  
 ・補助率 県3/4（国1/2、県1/4）  
 ・無利子貸付 県1/4
- (17) 国保財政調整交付金 5,781,114  
 国民健康保険制度の運営安定化を図るため、医療費総額の9%を市町村に交付する。
- (18) 後期高齢者医療給付費負担金 11,712,606  
 後期高齢者医療制度に係る医療費総額の1/12を後期高齢者医療広域連合に交付する。
- (19) 医療従事者養成事業費補助金 10,424  
 ①歯科医療従事者養成事業費補助金 3,337 千円  
 県内における歯科医療の質的向上を図るため、歯科衛生士の養成経費に対し助成する。  
 ・補助先 （一社）秋田県歯科医師会  
 ・補助率 県10/10  
 ②理学療法士養成校設備整備事業費補助金 7,087 千円  
 理学療法士養成校の初年度設備整備に対し助成する。  
 ・補助先 （学）コア学園  
 ・補助率 県10/10
- (20) ㊦秋田県医療ネットワーク推進事業 6,262  
 患者の診療情報を共有することで、医療機関同士の連携を推進し、地域医療の向上を図るため、データセンターの保守・運営費に対する助成。  
 ①データセンター費 3,111 千円  
 システムの保守及び回線費用に要する経費  
 ・実施主体 県

②運営経費助成費	3,151 千円	
システムの運営経費に対し助成する。		
・補助先 (一社) 秋田県医師会		
・補助率 県 1/2		
(21) 在宅医療推進事業		42,000
①在宅医療推進体制整備事業	2,000 千円	
各地域における在宅医療提供体制の構築に向けた活動に対し助成する。		
・補助内容 郡市医師会等による在宅医療会議、在宅医療の各地域への浸透を図るための広報等		
・補助先 市町村、郡市医師会、地域医療の中核病院等		
・補助基準額 250 千円/地区		
・補助率 県 10/10		
②在宅医療連携拠点事業	40,000 千円	
多職種協働による在宅医療の支援体制の構築を目指すため、在宅医療連携拠点が行う事業に対し助成する。		
・補助対象 多職種による情報共有・連携強化、地域住民に対する在宅医療の普及啓発等		
・補助先 市町村、医療機関		
・補助基準額 10,000 千円/事業者		
・補助率 県 10/10		
(22) 地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業		2,973,973
秋田県立病院機構の円滑な運営を図るため、不採算医療等に要する経費を運営費交付金として交付する。		
(23) 介護保険サービス充実強化推進事業		48,648
①介護サービスの質の向上事業	6,216 千円	
サービスの質の向上や個別ケアの導入を促進するため、事業者に対する調査・指導等を行う。		
②介護職員等による痰吸引等研修事業	34,831 千円	
痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するため、研修を実施する。		
・対象 介護サービス事業所に勤務する介護職員		
・研修内容 基本研修(講義 10 日間)、演習(5 日間) 他		
③介護支援専門員資質向上研修事業	3,836 千円	
介護支援専門員の資質向上や介護支援専門員証の更新に必要な研修等を実施する。		
④介護職員等研修事業	3,765 千円	
多様化・高度化する福祉ニーズに対応できる人材を確保するため、介護職員等へのキャリアアップ研修を実施する。		

- (24) 老人福祉施設等環境整備事業 387,750  
 特別養護老人ホーム等の整備費に対し助成する。  
 ・補助対象 特別養護老人ホーム2施設  
 ・補助先 社会福祉法人  
 ・補助率 県10/10
- (25) 障害者総合支援法等推進事業 72,311  
 ①障害者の工賃向上等支援事業 7,370千円  
 障害者の工賃向上及び社会活動の場を整備するため、中小企業診断士の派遣や障害者就労施設等からの共同受注窓口の設置を支援する。  
 ②重度訪問介護等利用促進支援事業 58,727千円  
 重度障害者等に対する訪問サービスを行う市町村に対し助成する。  
 ③介護職員等による痰吸引等研修事業 6,214千円  
 痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するため、研修を実施する。  
 ・対象 訪問系事業所・障害者支援施設の介護職員等  
 ・研修内容 基本研修(2日間)、利用者宅での実地研修
- (26) 福祉医療費等助成事業 4,082,730  
 経済的負担の軽減を図るため、医療費自己負担分を助成する。  
 ・補助対象 ①乳幼児及び小学生 854,895千円  
 ②ひとり親家庭の児童 217,400千円  
 ③高齢身体障害者、重度心身障害(児)者 3,010,435千円  
 ・自己負担 ①1/2(1医療機関1カ月当たり上限1,000円)  
 ②、③自己負担なし  
 ・補助先 市町村  
 ・補助率 県1/2
- (27) 介護給付費負担金 16,559,000  
 介護保険制度の介護給付費のうち県負担分について、市町村及び一部事務組合に交付する。
- (28) 生活保護費 1,804,505  
 生活が困窮している者に対し、生活に必要な経費を支給する。
- (29) 地方独立行政法人秋田県立療育機構支援事業 918,523  
 秋田県立療育機構の円滑な運営を図るため、運営費等の一部に対し交付金を交付する。  
 ①運営費交付金 696,915千円  
 ②共済費負担金 221,608千円

- (30) 老人クラブ助成事業 27,050  
 県内の老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動の促進・充実を図るため、活動経費を助成する。  
 ・補助対象 県内老人クラブ（1,496クラブ）、県及び市町村老人クラブ連合会  
 ・補助率 国 1/2、県 1/2（県老人クラブ連合会）  
 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3（県老人クラブ連合会以外）
- (31) 元気にとしよる「伸ばそう健康寿命」推進事業 19,326  
 高齢者が健康で元気な暮らしを継続できるよう、スローガンの普及・定着を通じた啓発活動やスポーツ・文化活動に親しむ機会の創出等を行う。  
 ①「元気にとしよる十ヶ条」活用促進事業 610千円  
 秋田LL大学を開催し、「元気にとしよる十ヶ条」の実践例の紹介等情報発信を行う。  
 ②高齢者スポーツ等支援事業 17,993千円  
 全国健康福祉祭（栃木大会）への選手派遣や県版ねんりんピックスポーツ交流大会等の開催経費に対し助成する。  
 ③高齢者文化活動支援事業 723千円  
 文化活動に取り組む高齢者の発表会開催経費に対し助成する。
- (32) ㊦全国健康福祉祭開催準備事業 5,045  
 平成29年度に本県で開催される全国健康福祉祭（ねんりんピック）に向け、必要な開催準備を行うとともに、県民挙げての大会開催に向けた気運の醸成を図る。  
 ・事業内容 基本構想策定委員会の開催  
 先催県視察及び関係機関との打ち合わせの実施  
 大会テーマの募集及び宣伝活動の実施等
- (33) 認知症疾患医療センター運営事業 5,525  
 地域における認知症医療と介護の充実並びに福祉との連携強化を図るため、認知症疾患医療センターの運営に要する経費に対し助成する。  
 ・業務内容 医療機関から紹介された患者の病名等の特定  
 治療方針等診療情報の提供  
 県民からの専門医療相談対応  
 在宅サービス希望者に関する地域包括支援センターへの情報提供等  
 ・補助先 （独）秋田県立病院機構  
 ・補助率 国 1/2、県 1/2

- (34) 障害者スポーツ振興事業 37,858
- ①障害者スポーツ普及・推進事業 12,147千円  
 障害者スポーツの指導を行う障害者スポーツ推進員の設置や障害者スポーツ体験交流、在宅障害者スポーツ教室を開催する。  
 ・委託先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会
- ②秋田県障害者スポーツ協会運営費補助事業 3,576千円  
 障害者スポーツの振興を図るため、運営費の一部を助成する。  
 ・補助先 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会
- ③全国障害者スポーツ大会等派遣事業 22,135千円  
 長崎県で行われる全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や北海道・東北地区ブロック大会の開催等を行う。  
 ・委託先等 (一社) 秋田県障害者スポーツ協会等  
 ・業務内容 全国障害者スポーツ大会派遣 (長崎県 平成26年11月1日～3日開催)  
 選手59名、補助者・役員40名 計99名 (予定)  
 北海道・東北地区ブロック大会の開催 (知的バスケットボール) 等
- (35) ひきこもり相談支援センター運営事業 7,443  
 ひきこもりに関する相談支援体制の強化を図るため、ひきこもり相談支援センターを運営する。  
 ・事業内容 相談業務 (電話、面接、訪問支援)  
 連絡協議会の開催  
 ひきこもり対策に関する情報発信、人材育成  
 当事者会及び家族会の開催等
- (36) 障害者市町村地域生活支援事業 160,771  
 障害者が自立した日常生活や社会生活を営めるよう生活支援事業を実施する市町村に対し助成する。  
 ・事業内容 相談支援事業  
 日常生活用具給付等事業  
 手話奉仕員養成研修事業等  
 ・補助率 国 1/2 (直接補助)、県 1/4
- (37) 障害者県地域生活支援事業 91,792  
 障害者の福祉の増進を図るため、地域の特性や利用者の状況に応じた専門性の高い事業を実施する。  
 ・事業内容 障害者就業・生活支援センター事業  
 障害者社会参加促進事業  
 意思疎通支援を行う者の養成研修事業等  
 ・補助率 国 1/2

(38) 共に支え合う地域づくり推進事業

30,781

- ①地域包括支援センター機能強化支援事業 2,276 千円  
地域包括支援センターの一層の周知やセンターの機能強化を図る。
- ②高齢者総合相談・生活支援センター運営事業 17,083 千円  
高齢者の総合相談（シルバー110番）や福祉用具等の展示等を実施する。
  - ・委託先 (公財) 秋田県長寿社会振興財団
- ③地域支え合い活動推進事業 3,408 千円  
ふれあいの居場所活動の継続と充実に繋がるセミナー等の開催や小学生向け高齢者日常生活疑似体験講習会等の実施に対し助成する。
  - ・補助先 (公財) 秋田県長寿社会振興財団
  - ・補助率 県 10/10
- ④みんなで支える認知症対策推進強化事業 8,014 千円  
認知症高齢者の支援充実を図るため、医療・介護・行政の支援体制強化・構築を推進する。
  - ・事業内容 認知症コールセンターの運営  
認知症サポート医の養成  
認知症介護指導者の養成、資質向上研修の実施等

(39) 地域支援事業交付金

374,391

- 介護保険における被保険者が要介護状態又は要支援状態となる前からの介護予防を推進する。
- ・補助先 市町村
  - ・事業対象 ア) 介護予防事業  
通所型介護予防事業、介護予防普及啓発事業等  
イ) 包括的支援事業  
介護予防ケアマネジメント業務、介護支援専門員に対する個別支援等  
ウ) 任意事業  
家族介護支援事業、介護用品支給事業等
  - ・補助率 ア) 国 25%、県 12.5%、市町村 12.5%  
イ) ウ) 国 39.5%、県 19.75%、市町村 19.75%

(40) 高齢者の社会参加促進事業

5,913

- 老人クラブ等が行う高齢者宅への訪問活動の充実を図り、高齢者の社会参加を促進させる事業に対し助成する。
- ・補助先 市町村及び (公財) 秋田県老人クラブ連合会
  - ・事業内容 友愛訪問活動 (単身高齢者世帯訪問事業)  
友愛訪問活動の必要性等に関する研修  
訪問活動を指導する指導員養成研修等
  - ・補助率 国 1/2、県 1/2 (県老人クラブ連合会)  
国 1/3、県 1/3、市町村 1/3 (県老人クラブ連合会以外)

## 5 未来を担う教育・人づくり戦略

- (1) 少人数学習推進事業 (小・中学校) 628,582  
 少人数学級体制によるきめ細かな教育を行うため、対象を中学校3年生に  
 拡充し、必要な臨時・非常勤講師を配置する。  
 ・事業内容 小学校1～4年生、中学校1～3年生 (30人程度学級)  
 臨時講師 51人、非常勤講師 154人
- (2) 高校生未来創造支援事業 70,970  
 高校生の学習意欲の喚起と、学力の向上を図るため、進路決定のためのキ  
 ャリア教育の充実を図るとともに、多様な人材を活用したハイレベルの授  
 業を実施する。  
 ①キャリア教育総合推進事業 15,072千円  
 ・事業内容 県内大学の研究室訪問、ものづくり教育の充実  
 ②地域医療を支えるドクター育成事業 2,194千円  
 ・事業内容 中核病院や診療所等の見学、秋大医学部での診療シミュレ  
 ーション等の体験学習、医師を目指す高校生へのハイレベ  
 ル講座の開催など  
 ③確かな学力育成推進事業 53,704千円  
 ・事業内容 ハイレベル講座、学校間連携による合同学習合宿の開催
- (3) ⑧スーパー・グローバル・ハイスクール事業 16,000  
 語学力とともに、幅広い教養、問題解決力等を身につけ、将来的に世界で  
 活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。  
 ・指定校 秋田南高等学校 (予定)  
 ・事業内容 国際教養大学の教員による講義、論文作成やプレゼンテーシ  
 ョン、海外研修、海外での研究発表
- (4) あきた発! 英語コミュニケーション能力育成事業 168,535  
 世界に通用する実践的英語力を持った次代を担う人材を育成するため、小  
 中高の連携による英語教育の充実を図る。  
 ①小中高授業改善推進事業 132,025千円  
 ・事業内容 外国語指導助手の配置、中学3年生の英検受験  
 教員の授業力向上のための研修 など  
 ②英語を学ぶ環境整備事業 36,510千円  
 国際的な視野の拡大、国際協調の精神の醸成を図るため、英語学習環境  
 の整備を行う。  
 ・事業内容 イングリッシュキャンプ  
 (小5～高校生780名、2泊3日、13回開催)  
 ⑨高校生グローバルサマースクール  
 (高校生40名程度、3泊4日、英語によるリベラルアー  
 ツセミナーやプレゼンテーションなど)



高校生海外派遣研修

韓国 (30名、4泊5日、ソウル高校との交流)

フィリピン (12名、5泊6日、専門高校の生徒がインターンシップを実施)

高校生留学支援事業

長期留学補助 (40万円、1年程度の留学)

短期留学補助 (20万円、2週間以上の留学)

(5) インクルーシブ教育システム構築推進事業

20,051

障害のある子どもが、障害のない子どもと共に教育を受ける仕組みを構築する。

①早期からの教育相談・支援体制構築事業 4,304千円

・市町村における関係機関とのネットワーク構築、推進地域への就学支援員の配置 (仙北市、由利本荘市)

②特別支援教育に関する実践研究充実事業 1,240千円

・研究推進校の指定や成果の普及、研修会・公開研究会の開催

③特別支援学校ネットワーク構築事業 2,142千円

・青森県、岩手県との合同による授業検討会等の開催

④その他の事業 12,365千円

・担当教員への研修、専門家・支援チームによる巡回指導、特別支援学校のセンター的機能向上のための取組等

(6) 不登校・いじめ問題等対策事業

75,310

不登校、いじめ、暴力行為等の問題行動の未然防止、早期発見、早期解決のため、学校・家庭・地域社会等と連携し教育相談体制の充実を図る。

・事業内容 スクールカウンセラーによる心理的支援

心の教室相談員配置 中学校 17人

スクールソーシャルワーカー配置 教育事務所等 4人

「すこやか電話」の設置 (フリーダイヤル)

(7) 奨学のための給付金

100,636

低所得者世帯の生徒の修学を支援するため、教科書費、教材費、学用品費等の必要経費を給付する。

・公立高校 第1子 37,400円、第2子 129,700円、生活保護世帯 32,300円

・公立通信 第1子 27,800円、第2子 36,500円

・私立高校 第1子 38,000円、第2子 138,000円、生活保護世帯 52,600円

(8) ⑧私立学校就学支援事業

519,224

保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学に係る支援金を支給するとともに、入学料及び授業料の軽減を行う私立学校に対し助成する。

①私立高校生就学支援金（全額国庫） 417,911千円

・事業内容 就学支援金、学び直し支援金の支給

・補助額 保護者収入に応じた支援金を支給

1年生 : 年 118,000円 ~ 297,000円

(保護者収入が概ね910万円以上は対象外)

2、3年生 : 年 118,800円 ~ 237,600円

②私立学校授業料軽減補助 55,789千円

・事業内容 ①の支援金に上乗せして県単独で次の基準となるよう助成

・概ね年収350万円未満 授業料の負担なし

・概ね年収600万円未満 授業料の負担が月額1万円

③私立学校入学料軽減補助 23,582千円

・事業内容 入学料を軽減する私立高等学校等に対する助成

④奨学のための給付金（再掲） 21,942千円

【国の教育費負担に対する制度変更】

・平成26年度の入学生から学年進行で、高校授業料無償化制に所得制限が設けられる。(保護者収入が概ね910万円以上)

・所得制限により生み出された財源を活用して、「奨学のための給付金の創設」、「私立高校の生徒に対する就学支援金の加算の拡充」などが実施される。

(9) 育英事業助成費

570,580

(公財)秋田県育英会に対し、奨学金貸与及び育英寮の運営に必要な経費を助成する。

①奨学金事業

・育英奨学金（大学等）月額貸与 50千円

貸与人員 350名

・高等学校等奨学金 月額貸与 18~35千円

貸与人員 500名

・入学一時金奨学金 貸与金額 30~100万円

貸与人員 270名

②学生寮運営事業

・男子寮（収容人員119名）

・女子寮（収容人員80名）

(10) 私立学校運営費補助金

965,198

私立学校教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成する。

①一般補助 916,843千円

・事業内容 人件費を含む経常的経費に対する助成

・補助対象 私立高等学校、私立中学校

②過疎地域私立高等学校特別補助	9,803 千円
・事業内容 過疎地域の私立高等学校に対する助成	
・補助対象 国の定める率を超えて生徒が減少している私立高等学校	
③あきた私学魅力アップ支援事業費補助	4,500 千円
・事業内容 特色ある教育活動に対する助成	
・補助件数 1校につき3事業(補助率2/3、1事業の限度額30万円)	
④日本私立学校振興・共済事業団補助	10,788 千円
・事業内容 私立学校教職員の長期給付事業に対する助成	
・補助対象 日本私立学校振興・共済事業団	
⑤私立学校教職員退職金積立補助	23,264 千円
・事業内容 私立学校教職員の退職金給付事業に対する助成	
・補助対象 秋田県私立学校教職員退職金財団	
(11) 私大・短大魅力アップ支援事業	28,000
私立大学及び短期大学が実施する、特色ある教育プログラムの導入や積極的な地域貢献活動の取組等に対し助成する。	
・事業内容 特色ある優れた教育プログラム、学生の就職支援、地域貢献、小・中・高・大学連携事業等に対する助成	
(12) 私立専修学校・各種学校運営費補助金	29,374
私立学校教育の振興を図るため、私立専修学校の運営費の一部を助成する。	
(13) 看護系大学・短期大学運営費補助金	473,706
地域の医療・福祉を担う資質の高い人材を育成・確保するため、看護・福祉系大学等の運営費の一部を助成する。	
(14) 学校・家庭・地域連携総合推進事業	47,327
地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進するため、学校・家庭・地域の連携協力を進める市町村に対し助成する。	
①県運営協議会・指導者研修会・研究協議会等	1,327 千円
・事業内容 県事業の推進協議と人材育成及び周知啓発等	
・補助率 国1/3	
②放課後子ども教室推進事業	31,000 千円
・事業内容 子どもの安全な居場所の確保と学習機会の提供	
・補助率 国1/3、県1/3	
③学校支援地域本部事業	12,000 千円
・事業内容 地域住民による支援体制の構築と教育環境の充実	
・補助率 国1/3、県1/3	
④わくわく土曜教室推進事業	3,000 千円
・事業内容 子どもの安全な居場所の確保と学習機会の提供	
・補助率 国1/3、県1/3	

- (15) 能代松陽高等学校建設事業 503,118  
 平成25年4月に開校した能代松陽高校の体育館棟を整備する。  
 ・総事業費 約43億円(建築工事分)  
 ・継続費設定 平成23～28年度(建築工事分)  
 ・供用開始 体育館棟(一部供用) 平成26年9月(予定)
- (16) 秋田中央高等学校整備事業 1,302,992  
 秋田中央高校の現敷地と旧盲学校敷地を活用し、新校舎等を整備する。  
 ・総事業費 約43億円(建築工事分)  
 ・継続費設定 平成24～28年度(建築工事分)  
 ・26年度事業 管理教室棟等の建設、屋内運動場の整備  
 ・供用開始 平成26年12月(予定)
- (17) 秋田工業高等学校整備事業 939,597  
 秋田工業高校の現敷地に新校舎等を整備する。  
 ・総事業費 約59億円(建築工事分)  
 ・継続費設定 平成24～29年度(建築工事分)  
 ・26年度事業 体育館棟・音楽棟・武道場の建設  
 ・供用開始 平成26年12月(予定)
- (18) 角館高等学校等整備事業 2,630,661  
 角館高校の敷地に統合高校の全日制課程を整備するとともに、角館南高校の敷地に統合高校の定時制課程及び大曲養護学校仙北地区分校(仮称)を整備する。  
 ・総事業費 約42億円(建築工事分)  
 ・継続費設定 平成25～28年度(建築工事分)  
 ・26年度事業 全日制:教室棟、屋内運動場等の整備  
 定時制:仮校舎設置工事  
 ・供用開始 全日制:平成27年4月(予定)  
 定時制:平成28年4月(予定)  
 仙北地区分校:平成28年4月(予定)
- (19) 大館地区統合高校(仮称)整備事業 1,288,589  
 大館地区の3校(大館工業高校、大館桂高校、大館高校)を統合して新たな校舎等を旧大館商業高校跡地に整備する。  
 ・総事業費 約47億円(建築工事分)  
 ・継続費設定 平成25～28年度(建築工事分)  
 ・26年度事業 校舎棟の建設、既存校舎等解体工事  
 ・開校日 平成28年4月(予定)

- (20) 大曲農業高等学校整備事業 1,103,877  
 大曲農業高校の現敷地に新校舎等を整備する。  
 ・総事業費 約46億円(建築工事分)  
 ・継続費設定 平成25～29年度(建築工事分)  
 ・26年度事業 校舎棟の建設、温室等解体工事  
 ・供用開始 平成28年4月(予定)
- (21) 学校ネットパトロール事業 8,161  
 インターネット上の不適切な書き込みの検索・監視を行い、児童生徒のネットトラブルを防止する。  
 ・対象 県内の小・中学校、高等学校、特別支援学校
- (22) 県立美術館魅力創出事業 35,017  
 県立美術館において、秋田の芸術・文化を県内外に積極的に発信するとともに、学校・地域と連携しながら教育普及活動等を行う。  
 ①魅力創造・発信事業 1,855千円  
 ・事業内容 美術顧問による講演会、アドバイザー会議等の開催等  
 ②教育普及事業 791千円  
 ・事業内容 セカンドスクールの利用の促進、アートトスクールの開催  
 ③美術館展示等事業 29,234千円  
 ・事業内容 「草間彌生 永遠の永遠の永遠」展の開催  
 「藤田嗣治のどうぶつものがたり(仮称)」展の開催  
 ④ミュージアムネットワーク事業 3,137千円  
 ・事業内容 近代美術館との連携特別展「郷土 秋田を想う(仮称)」の開催  
 近隣商店街等と連携したイベントなどの開催
- (23) 旧県立美術館建物老朽度等調査事業 8,964  
 建物本体、電気・空調設備等の老朽度調査を行うとともに、補修費用の概算を算出する。  
 ・調査期間 平成26年5月～11月
- (24) 県民読書環境整備事業 14,347  
 「秋田県民の読書活動の推進に関する条例」に基づき、県民が読書に親しみやすい環境づくりや県民運動を推進する。  
 ①地域読書活動推進事業 7,856千円  
 県民の読書への関心を高めるため、国民文化祭に合わせて読書イベントの開催等を行う。  
 ・事業内容 読書イベントの開催(作家等による講演)  
 「家族で読書おすすめ50選」の配布等  
 ②地域読書ボランティア育成事業 2,094千円  
 読み聞かせ団体等のスキルアップを図るため、絵本「いぶりがっこちゃん」の作者による講演や研修を実施する。  
 ・開催回数 3回(県北、県央、県南)

③④プロスポーツ等連携読書推進事業	1,507 千円	
県民が読書に関心を持つため、県内プロスポーツ選手のおすすめの本を紹介したリーフレットを作成し、試合会場や学校等で配布する。		
④⑤県民読書の日(仮称)制定記念事業	2,890 千円	
県民が読書に親しむ気運を高めるため、「県民読書の日(仮称)」を制定し、記念事業を行う。		
・事業内容 読書推進関係功労者表彰		
ふるさと秋田文学賞(仮称)入選者表彰		
(25) ロシア友好交流事業		9,185
包括友好協定を締結しているロシア沿海地方等を中心に、訪問団の派遣や受入れ、青少年交流等を行う。		
①訪問団派遣・受入	2,684 千円	
知事を団長とした訪問団の派遣や沿海地方代表団の受入れを行う。		
②専門家受入	1,136 千円	
医療や農業分野の専門家の受入れを行う。		
③青少年交流	3,966 千円	
県内高校生を派遣し、現地の高校生と友好交流を行う。		
④⑤ロシア極東地域交流拡大調査	1,399 千円	
平成 27 年度に友好協定締結 5 周年を迎えるロシア沿海地方等との交流拡大を図るため、訪問団の派遣に向けた事前調査を行う。		
(26) 秋田県立大学運営事業		4,025,793
秋田県立大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付する。		
①運営費交付金	3,880,469 千円	
②共済費負担金	141,700 千円	
③職員公舎等維持管理費	3,624 千円	
(27) 国際教養大学運営事業		1,106,114
国際教養大学の円滑な運営を図るため、運営費等の一部について交付金を交付する。		
①運営費交付金	1,074,791 千円	
②共済費負担金	31,323 千円	

## 6 人口減少社会における地域力創造戦略

(1) あきた未来づくり交付金事業 1,042,600

県市町村未来づくり協働プログラムに基づき実施されるプロジェクトの事業展開を支援するため、「あきた未来づくり交付金」を交付する。

### ①小坂町分

- ・交付対象 明治百年通りにぎわい創りプロジェクト 49,000 千円
- ・事業内容 旧小坂鉄道施設等を活用した「小坂鉄道レールパーク」の整備、「明治百年通り交流促進施設（まちの駅）」の整備  
広域観光ルートの確立 等
- ・交付金額 2 億円（平成 25～27 年度）

### ②北秋田市分

49,600 千円

- ・交付対象 まるごと森吉山観光振興プロジェクト
- ・事業内容 森吉山ビジターセンター（仮称）の整備  
森吉山阿仁スキー場機能強化 等
- ・交付金額 2 億円（平成 25～27 年度）

### ③藤里町分

78,000 千円

- ・交付対象 藤里町「白神」ブランド化プロジェクト
- ・事業内容 あきた白神めん羊等のブランド化  
新たな白神ブランド食の開発  
林道米代線全線開通等を契機とした活性化策の実施
- ・交付金額 2 億円（平成 25～28 年度）

### ④秋田市分

250,000 千円

- ・交付対象 県都秋田市食と農業未来づくりプロジェクト
- ・事業内容 園芸農業の担い手育成  
食育の推進、農業への理解促進
- ・交付金額 3.8 億円（平成 24～26 年度）

### ⑤五城目町分

191,000 千円

- ・交付対象 元気と安心で幸せを実感できるまちづくりプロジェクト
- ・事業内容 健康づくりと介護予防の拠点（屋内温水プール）整備 等
- ・交付金額 2 億円（平成 25～26 年度）

### ⑥大潟村分

158,000 千円

- ・交付対象 干拓地の特性を活かした交流人口拡大プロジェクト
- ・事業内容 農産物直売所のリニューアルによる食の提供・販売強化  
中央幹線水路での水上スポーツの振興  
ジオパーク環境の充実
- ・交付金額 2 億円（平成 25～28 年度）

⑦由利本荘市・にかほ市分 16,000 千円

- ・ 交付対象 鳥海山を核とした広域観光振興プロジェクト
- ・ 事業内容 桑ノ木台湿原環境整備事業等(由利本荘市分) 6,000 千円  
にかほ市観光拠点センター建設(にかほ市分) 10,000 千円
- ・ 交付金額 各 2 億円 (計 4 億円 平成 26~28 年度)

⑧美郷町分 150,000 千円

- ・ 交付対象 県南地域における多様な交流推進による美郷活性化プロジェクト
- ・ 事業内容 多様な体験・宿泊を推進する新たな交流機会の創出  
滞留型拠点施設の強化
- ・ 交付金額 2 億円 (平成 25~27 年度)

⑨湯沢市分 26,000 千円

- ・ 交付対象 資産活用型ゆざわ地域づくり推進プロジェクト
- ・ 事業内容 まち歩き拠点施設の整備と情報発信  
歴史文化の学びの場づくり  
ジオサイト巡りを推進する基盤づくり
- ・ 交付金額 2 億円 (平成 24~28 年度)

⑩東成瀬村分 75,000 千円

- ・ 交付対象 雪と共生する東成瀬“仙人郷”創造プロジェクト
- ・ 事業内容 ジュネス栗駒エリアのスポーツツーリズムの推進  
雪冷熱エネルギーの活用による新たな特産品の開発と販売  
促進  
コミュニティの支え合いによる除排雪体制の確立
- ・ 交付金額 2 億円 (平成 25~28 年度)

(2) 協働を支える基盤整備事業 32,483

地域活性化の取組を促進するため、NPO等を対象に相談、情報発信等を行う。

- ・ 事業内容 市民活動サポートセンターの運営  
NPO派遣相談員の配置  
NPOの経営基盤強化のためのセミナー開催 等

(3) 地域づくり活動支援事業 13,084

県民参加による地域再生等を促進するため、県民自らの発案による地域活性化の取組を支援する。

①元気なふるさと秋田づくり活動支援事業 7,200 千円

地域課題の解決や地域資源の活用等、地域づくりに資する講演会や学習会等の開催経費に対し助成する。

- ・ 上限 80~20 万円、補助率：県 2/3~1/2 以内



- ②コミュニティビジネス立ち上げ支援事業 5,884千円  
コミュニティビジネスの起業促進に要する経費に対し助成する。
- (4) 地域重点施策推進事業 83,840  
地域の固有課題等を解決するため、地域振興局が戦略プロジェクトを推進するほか、随時発生する行政ニーズ等に対応する。  
・事業内容 各地域振興局が主体的に実施する地域推進施策等
- (5) ⑩秋田型地域支援システム推進事業 11,814  
人口減少や高齢化が進む地域において、実情に応じた地域支え合い体制の構築を進めるとともに、地域における高齢者の社会参加を促進する。  
①秋田型地域支援システム推進事業 9,449千円  
地域支え合い体制を構築するため、秋田型地域支援システム構築プランを作成する。  
②はつらつ高齢者輝きアクションプログラム推進事業 2,365千円  
地域における高齢者の社会参加を促進するため、講座の開催やパンフレットの作成により県民意識の醸成を図る。
- (6) ⑪効率的行政システム構築推進事業 2,555  
人口減少社会を見据え必要な住民サービスの提供を確保するため、県と市町村が連携し、効果的・効率的な行政システムの構築を図る。  
・事業内容 県と市町村の機能合体の推進、行政運営のあり方研究会開催、市町村間の連携を進める取組への助成（広域連携推進補助金）等  
※広域連携推進補助金の概要  
補助対象 市町村が他の市町村との連携を検討するための調査費等  
補助率 10/10  
上限額 500千円
- (7) あきた元気ムラづくり総合推進事業 18,792  
高齢化等集落などの自立と活性化を図るため、市町村と協働で総合的な集落対策の推進や地域コミュニティへの支援体制の充実を図る。  
①つながる・広がる「元気ムラ」大連携プロジェクト 11,035千円  
・事業内容 あきた元気ムラ活動ネットワーク網の構築  
県域を越えた連携・交流の場づくり支援  
②元気ムラGB・パワーアップ事業 4,012千円  
・事業内容 首都圏小売店等での販促活動、市場調査等の実施、ムラビジネス実践活動支援  
③小規模高齢化集落活性化支援事業 166千円  
・事業内容 元気ムラ推進員等スキルアップ研修会の開催  
④地域コミュニティサポート協議会 3,579千円  
・事業内容 情報共有、研究会の開催、自立プログラムの普及 等

- (8) 市町村振興資金貸付事業（市町村振興資金特別会計） 2,500,000  
 自主的・主体的な地域づくりを推進するため、市町村及び一部事務組合が行う公共施設等の整備事業等に対して無利子又は低利の融資を行う。
- (9) 雪対策推進事業 150,223  
 雪による様々な被害を防止するなど雪対策を推進するため、安全な除排雪作業の普及啓発や高齢者世帯等への指導や助言を行う。
- ①豪雪地帯対策アクションプログラムの着実な実践推進事業 723千円  
 雪対策について県の取組状況等を点検し、評価・改善を図るため、検討委員会の開催や地域ごとの協議会を開催する。
- ②除排雪安全対策推進事業 1,293千円  
 雪下ろし作業での事故を防止するため、様々な方法による安全な除排雪作業の普及啓発を行う。
- ③空き家対策推進事業 84千円  
 空き家に関する課題解決のため、市町村との協議会を開催し、情報の共有と意見交換を行う。
- ④㊦屋根の雪下ろしサポート事業 148,123千円  
 高齢者世帯等への戸別訪問による指導や助言を行うとともに、共助組織による除排雪支援体制を強化する。
- (10) ㊦あきた移住推進事業 26,051  
 人口減の抑制や地域社会の活性化を図るため、情報発信の強化や受入体制の充実により、県外在住者の移住や交流を促進する。
- ①ようこそ秋田！移住得区事業 2,604千円  
 移住希望者が秋田へ触れる機会を創出するため、お試し移住体験等を実施するとともに、県内企業や市町村での優遇メニューの創出を図る。
- ②移住者居住環境整備事業 10,364千円  
 移住者を受け入れる移住環境を整備するため、市町村と連携して利用可能な空き家の基礎調査を実施する。
- ③首都圏発信拠点設置事業 7,965千円  
 首都圏に移住相談窓口を設置し、移住情報の発信や相談対応を行う。
- ④官民協働による受入体制整備事業 5,118千円  
 県内でのきめ細かな相談対応等を行うため、ワンストップ窓口の設置や、移住者同士の情報交換会を開催する。
- (11) ㊦移住情報発信強化事業 8,483  
 移住に関心を持つ首都圏在住者の秋田県への関心を高めるため、ポータルサイトの改修等により県内での生活等に関する情報を提供する。
- ・事業内容 移住ポータルサイトの改修  
 秋田県移住ガイドブックの作成・配布

## (12) 官民協働による“脱少子化あきた”総合推進対策事業

官民協働で脱少子化に取り組むため、気運の醸成や市町村、民間の様々な取組への支援を行う。

- ①少子化対策本部推進事業 1,716千円  
 県の少子化対策を推進するため、少子化対策本部の運営等を行う。
- ②㊦「ベビーウェーブ・アクション」実践拡大事業 12,113千円  
 企業等と連携し、少子化対策に関する総合的な普及啓発を展開する。  
 ・事業内容 ベビーウェーブアクションや専門部会の開催  
 各種情報媒体（ウェブサイト、情報誌等）を活用した実践的取組の普及拡大  
 子育て応援講座の開催 等
- ③㊦次の親世代向け普及啓発事業 15,118千円  
 これから親としての役割を担う世代（高校生から社会人）が、結婚や家庭を持つことの意義等について、学び考える機会を提供する。  
 ・事業内容 少子化対策副読本の作成及び活用（高校生向け）  
 各大学及び短大によるキャリアデザインセミナー開催費への助成（大学・短大生向け）  
 若者ライフプラン講座の開催（社会人向け）
- ④市町村子どもの国づくり支援事業 160,541千円  
 市町村が地域の実情に応じた独自の少子化対策事業を実施できるよう交付金を交付する。  
 ・交付対象 出会い・結婚支援事業  
 生み育てやすい環境づくりのための事業等
- ⑤㊦市町村少子化対策強化補助金 16,000千円  
 国の交付金を活用し、地域における少子化対策の強化を図ろうとする、市町村の取組に対し助成を行う。  
 ・補助先 大館市、男鹿市  
 ・補助率 国 10/10（限度額 8,000千円）
- ⑥少子化対策応援ファンド助成事業 15,000千円  
 秋田県少子化対策基金を活用し、民間による少子化対策の取組を支援する。  
 i) 子どもの国づくり活動支援コース  
 ・補助対象 若者定着支援、子育て支援等に取り組む民間団体  
 ・助成額 上限 1,000千円  
 ii) 仕事と育児・家庭の両立支援コース  
 ・補助対象 仕事と家庭の両立支援に取り組む企業  
 ・助成額 200千円
- ⑦少子化対策応援ファンド基金造成事業 3,650千円  
 県民や金融機関等からの寄附により、基金に積み立てる。

(13) 出会い・結婚支援事業

47,753

あきた結婚支援センターによるマッチングや出張相談の実施等により、出会い・結婚支援の充実を図る。

- ・事業内容 あきた結婚支援センターの運営費負担金  
「秋田での結婚」をテーマに各種媒体を活用した情報提供の強化、秋田での結婚支援に関する情報をまとめた首都圏PR用パンフレットの作成

(14) 妊娠・出産への健康づくり支援事業

129,965

- ①幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業 119,540千円  
不妊治療に取り組む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、国の補助制度に県単独で上乘せし、治療費に対し助成する。

・助成回数

新規申請者 39歳以下 通算9回まで 年間の回数制限なし

※7回目以降は県単独事業

40歳以上 通算6回まで 年3回まで

継続者 年齢制限なし 通算15回まで 年3回まで 最長5年間

※15回のうち5回分は県単独事業

・助成金額 1回あたり20万円まで

国庫補助事業 15万円（国1/2、県1/2）＋5万円（拡充分 県10/10）

県単独事業 20万円（県10/10）

- ②難聴児補聴器購入費助成事業 1,481千円

聴覚障害児に対する補聴器の購入助成を行う市町村に対し助成する。

・補助率 県1/3

- ③その他 8,944千円

- ・妊婦歯科健康診査事業を行う市町村に対する助成
- ・中学生・高校生などに対する健康教育の実施
- ・（一社）秋田県助産師会と連携した、健康課題に関する相談体制の充実等

(15) 子育てしやすい職場づくり推進事業

12,959

働きながら子育てしやすい職場づくりを促進するため、企業の意識啓発や一般事業主行動計画の策定支援等を行う。

- ①㊦仕事と家庭の両立応援企業拡大事業 3,984千円

従業員が仕事と家庭を両立できる環境づくりを促進するため、両立支援推進員による企業訪問等を行う。

- ②次世代育成サポートアドバイザー派遣事業 2,376千円

一般事業主行動計画の策定を支援するため、専門アドバイザー（社会保険労務士）を企業に派遣する。

- ③㊦パパ・ママの職場へようこそ推進事業 3,599千円

企業による子育てしやすい職場づくりを進めるため、「子ども職場参観日」の実施を働きかけ、実践例を広く周知する。

- ④⑤ 広げよう！秋田のイクメン推進事業 2,890 千円  
 男性の育児参加を促進するため、パパサークルによる座談会の開催等によるネットワークづくりを進める。
- ⑤ 子育て応援企業表彰事業 110 千円  
 両立支援の取組を実践し、成果を上げた県内企業を「子育て応援企業」として表彰する。
- (16) 男女共同参画推進事業 2,875  
 男女共に多様な考え方・生き方・働き方を活かした社会の実現を目指す。
- ① 地域連携ネットワーク推進事業 892 千円  
 男女共同参画の推進のため、男女共同参画推進月間に、市町村と協働で啓発活動を行う。
- ②⑤ 男女が働きやすい職場環境づくり事業 1,983 千円  
 職場における男女共同参画を実践的な活動にするため、企業の経営者等を対象に人材育成等を行う。
- (17) 私立幼稚園運営費補助金 1,438,390  
 私立幼稚園教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成する。
- ① 一般補助 1,184,803 千円  
 ・事業内容 人件費を含む経常的経費に対する助成  
 ・補助対象 私立幼稚園 71 園
- ② 特別支援教育費補助 71,799 千円  
 ・事業内容 特別支援教育を行うための経費に対する助成  
 ・補助対象 障害児が在籍する私立幼稚園
- ③ 預かり保育推進事業費補助 149,850 千円  
 ・事業内容 預かり保育を行うための経費に対する助成  
 ・補助対象 預かり保育を実施する私立幼稚園
- ④ 私立幼稚園教職員共済事業補助 10,750 千円  
 ・事業内容 私立幼稚園教職員の長期給付事業に対する助成  
 ・補助対象 日本私立学校振興・共済事業団
- ⑤ 私立幼稚園教職員退職金補助 21,188 千円  
 ・事業内容 私立幼稚園教職員の退職金給付事業に対する助成  
 ・補助対象 秋田県私立学校教職員退職金財団
- (18) 保育所運営費負担金 1,581,708  
 市町村が私立保育所に支弁する運営費の一部を負担する。
- ・事業内容 私立保育所運営費の一部負担  
 ・負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

(19) 保育対策等促進事業	410,982
延長保育、休日保育、病児・病後児保育事業等を実施する市町村に対し助成する。	
①延長保育促進事業	319,613 千円
・実施箇所 101 カ所	
・補助率 国 1/3、県 1/3	
②休日保育事業	9,324 千円
・実施箇所 20 カ所	
・補助率 国 1/3、県 1/3	
③病児・病後児保育事業	70,845 千円
・実施箇所 28 カ所	
・補助率 国 1/3、県 1/3	
④病児・病後児保育促進事業（県単）	11,200 千円
・実施箇所 21 カ所	
・補助率 県 1/3（体調不良児対応型）	
・補助要件 看護師等を 1 名配置	
(20) 児童手当県負担金	2,209,500
中学生以下の子ども数等に応じて支給される児童手当のうち、県負担分について市町村へ交付する。	
(21) 福祉医療費等助成事業（乳幼児・小学生分）	854,895
子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児及び小学生の医療費に対し助成する。	(再掲 78 頁)
・補助対象 乳幼児及び小学生の医療費自己負担分の 1/2	
・自己負担 1/2（1 医療機関 1 カ月当たり上限 1,000 円）	
・補助先 市町村	
・補助率 県 1/2	
(22) すこやか子育て支援事業	1,120,303
子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、乳幼児の保育料に対し助成する。	
①保育料助成事業	1,028,419 千円
・事業対象 0～6 歳児の保育料 （一定基準を超える所得の世帯を除く）	
・補助率 所得税非課税世帯 1/2、所得税課税世帯 1/4	
・負担割合 県 1/2、市町村 1/2	
②ひとり親家庭児童保育料助成事業	91,884 千円
・事業対象 ひとり親家庭の 0～6 歳児の保育料 （一定基準を超える所得の世帯を除く）	
・補助率 1/2	
・負担割合 県 1/2、市町村 1/2	

(23) ㊦全国母子寡婦福祉研修大会助成事業

500

母子寡婦福祉のさらなる充実を図るため、母子寡婦福祉連合会が主催する全国研修大会を支援する。

- ・開催時期 平成26年9月27日～28日
- ・会場 秋田県民会館
- ・参加者数 1,300名(見込)(県内500名、県外800名)

(24) 子どもの居場所づくり促進事業

377,652

- ①放課後児童健全育成事業 276,679千円
  - ・クラブ数 184クラブ
  - ・補助率 国1/3、県1/3
- ②障害児受入推進事業 14,281千円
  - ・クラブ数 19クラブ
  - ・補助率 国1/3、県1/3
- ③小規模放課後児童健全育成事業 1,752千円
  - ・クラブ数 5クラブ
  - ・補助率 県1/2
- ④放課後子ども環境整備事業 8,096千円
  - ・補助対象 改修や備品購入に要する経費
  - ・補助先 能代市、大館市、横手市ほか
  - ・補助率 国1/3、県1/3
- ⑤放課後児童クラブ整備事業 76,844千円
  - ・補助対象 児童クラブの創設等に要する経費
  - ・補助先 横手市、男鹿市、北秋田市
  - ・補助率 国1/3、県1/3、市町村1/3

(25) 地域の子育て力向上事業

8,125

子育て支援を促進し、地域ぐるみの支援体制を構築するため、情報発信や子育て関係者のネットワーク化等を図る。

- ①子育て家庭優待事業 2,181千円
  - 社会全体で子育て家庭を支えていく気運を醸成するため、「あきた子育てふれあいカード」の利用促進を図る。
- ②親支援プログラム普及事業 1,419千円
  - 市町村が実施する児童虐待予防にも資する「ノーバディズ・パーフェクト・プログラム」による親支援講座開催等に対し助成する。
- ③地域子育て支援推進事業 1,880千円
  - 子ども・子育て支援推進協議会の開催や支援団体表彰等を実施する。
- ④地域の子育て力発信事業 536千円
  - 子育て関連施策や制度等の一層の利用促進を図るため、情報発信を行う。

- ⑤子育て支援団体等育成・ネットワーク事業 2,109千円  
 地域での子育て支援活動に関する研修等の開催、子育て支援団体と行政等との情報交換やネットワーク化を図る。  
 ・事業内容 子育て支援者研修会、病児・病後児サポーター養成講習会、合宿交流会（1泊2日）等  
 ・対象者 子育て支援団体、育児サークル、市町村等
- (26) ㊦次世代育成支援対策施設整備事業 21,906  
 次世代育成支援行動計画に基づき社会的養護体制の充実を図るため、児童養護施設等の新設・拡張等を実施する社会福祉法人等に対して助成する。  
 ・補助対象 地域小規模児童養護施設（定員6名）  
 ・補助先 社会福祉法人  
 ・補助率 国1/2、県1/4
- (27) 秋田を支える人材確保支援事業 43,313  
 新規学卒者等の県内就職促進や県内企業の人材確保等を図るため、マッチング機会の提供や各種支援を行う。
- ①秋田で就職応援団（Aターン）事業 14,712千円  
 ・事業内容 Aターン促進専門員による相談、就職面接会の開催等
- ②学卒者県内就職促進事業等 16,750千円  
 ・事業内容 大卒者等を対象とした就職面接会の開催等
- ③雇用労働アドバイザー配置運営事業 11,851千円  
 ・事業内容 労働関係法令やAターン制度の周知、求人開拓等  
 ・配置先 雇用労働政策課、各地域振興局（秋田を除く）



## 【基本政策】

### 1 県土の保全と防災力強化

- (1) 次期総合防災情報システム整備事業 1,077,271  
総合防災情報システムを、最新の通信方式等を取り入れた新たなシステムに更新する。
- ・総事業費 1,803,789 千円
  - ・運用開始 平成 27 年 4 月
  - ・費用負担 市町村端末局設置事業費 県 1/2、市町村 1/2
  - ・継続費設定 平成 25～26 年度
- (2) ⑧災害対応力強化事業 15,630
- ①県市町村職員災害対応力強化事業 2,283 千円  
県及び市町村職員を対象に実践的な災害対応訓練を実施する。
- ②地域防災力強化支援事業 808 千円  
県・市町村共同によりガイドラインを策定する。
- ・策定内容 災害時情報伝達手段の整備に関する手引き  
避難勧告等の判断・伝達マニュアルの基準  
津波避難計画に係る指針
- ③地域防災力向上推進事業 5,000 千円  
秋田大学地域創生センターの「地域防災部門」と連携し、地域防災力向上に資するシステムに関する調査研究や地域で防災を担う人材の育成を実施する。
- ④地域防災計画普及啓発事業 3,785 千円  
新たに修正した県地域防災計画の普及啓発を図るため、計画書を関係機関に配付するとともに、県民向け啓発資料を作成し全戸配布する。
- ⑤防災ポータルサイトリニューアル事業 3,754 千円  
現行ポータルサイトをリニューアルし、防災情報の一元管理とリアルタイムな情報発信を行う。
- (3) 地域防災力強化事業 3,006
- ①自主防災組織育成強化事業 1,924 千円  
自主防災組織の育成強化を図るため、防災士を「自主防災アドバイザー」として県内各地に派遣するとともに、自主防災組織のリーダーを対象とした研修会を開催する。
- ②防災訓練事業 1,082 千円  
災害対応能力の向上を図るため、横手市との共催による総合防災訓練を実施する。
- ・開催日 平成 26 年 8 月 31 日（日）（予定）
  - ・訓練会場 秋田ふるさと村、グリーンスタジアム横手周辺 他
  - ・訓練種目 広域防災拠点訓練 他
  - ・参加者 県、横手市、防災関係機関、自主防災組織、地域住民

- (4) 防災学習促進事業 1 3, 8 3 3  
 実践的な防災意識の向上を図るため、防災学習館や地震体験車を広く県民に活用してもらい、擬似体験学習の場を提供する。
- (5) ㊦県立学校天井等落下防止対策推進事業 1 3, 4 4 5  
 屋内運動場等の天井落下を防止するため、天井撤去工事等に係る調査・設計を行う。  
 ・対象施設 15校(18室)
- (6) 建設業経営基盤強化支援事業 1 5, 1 8 9  
 地域の安全・安心を支える建設業者の経営基盤の強化を促進するため、新たな事業活動の取組等に対して支援する。
- ①建設業経営基盤強化支援事業 14, 116 千円  
 ・対象事業 成長分野展開又は新技術・新工法の導入等に資する事業  
 ・限度額 500万円(成長分野展開)  
 200万円(新技術・新工法の導入等)  
 ・補助率 県1/2
- ②建設業若手技術者育成事業 1, 073 千円  
 県内の建設企業に従事する若手の技術者を対象に、技術力の向上のための講習を実施する。
- (7) ㊦特定建築物耐震化支援事業 1 3, 2 4 0  
 不特定多数の者が利用する民間の大規模な建築物等について、耐震改修促進法で義務付けられた耐震診断に対し助成する。  
 ・実施主体 対象建築物の所有者  
 ・対象数 2施設  
 ・補助率 国1/2、県1/3
- (8) 秋田県水と緑の森づくり税事業 4 5 3, 0 0 0
- ①秋田県水と緑の森づくり事業 367, 611 千円  
 地球温暖化の防止、県土の保全、水源かん養等の公益的機能を有する森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくため、森林環境の保全等を行う。  
 ・事業内容 松くい虫被害やナラ枯れの枯死木伐採、放牧跡地への広葉樹植栽、森林公園の整備等
- ②秋田県水と緑の森づくり推進事業 85, 389 千円  
 県民の森林環境に対する環境保全意識の醸成を図るとともに、自主的に取り組む森づくり活動を推進する。  
 ・事業内容 森林ボランティア団体等が行う森づくり活動への助成  
 森林環境教育への助成、県森林祭等の開催  
 森づくり活動をサポートするワンストップ窓口の運営等

【公共事業】

72,880,265

国庫補助事業の積極的な活用などにより、対25年度比で11.7%増の事業費を確保した。  
 (事業費729億円、前年度比11.7%、76億円の増)

	H25当初 (A)	H26当初 (B)	増減 (C)=(B)-(A)	伸び率 (C)/(A)
補助	333億円	389億円	+56億円	16.7%
単独	182億円	190億円	+8億円	4.3%
災害	49億円	49億円	0億円	△0.7%
直轄	89億円	101億円	+13億円	14.7%
合計	653億円	729億円	+76億円	11.7%

(H25当初は6月補正後現計額)

(単位：百万円)

	【H25当初】 (6月補正含)	【H26当初】	【増減】
【合計】	65,255	72,880	+7,625
○国庫補助事業	33,308	38,874	+5,566
・土地改良	5,685	9,598	+3,913
・道路・橋りょう	12,307	12,512	+205
・林野	5,195	6,619	+1,424
・河川・ダム	2,473	2,507	+34
・農地防災	1,070	1,374	+304
・水産基盤	1,488	1,552	+64
・その他	5,090	4,712	△378
○県単独事業	18,172	18,961	+789
・道路	11,619	11,624	+5
・河川	5,014	5,028	+14
・林野	83	227	+144
・その他	1,456	2,082	+626
【災害復旧事業】	4,920	4,886	△34
・土木	3,228	3,360	+132
・耕地	1,144	1,144	0
・林野	260	282	+22
・漁港	288	100	△188
【国直轄事業負担金】	8,855	10,159	+1,304
・土木	7,803	7,938	+135
・耕地	1,053	2,221	+1,168

(端数処理により積み上げと合計が合わない場合がある。)

※ 公共事業の主な事業

- (1) 地方道路交付金事業（道路整備費分） 4,319,000  
 ・実施箇所 大館能代空港西線（鷹巣西道路）外13箇所  
 （主な箇所）  
 大館能代空港西線（鷹巣西道路） 1,258,000千円  
 高速道路との連続性を図るため、日本海沿岸東北自動車道「二ツ井白神～あきた北空港間」における「現道活用案」の一部として整備する。  
 ・全体計画 延長5.25km  
 ・総事業費 66億円  
 ・事業期間 平成24～29年度（予定）
- (2) 地方道路交付金事業（道路ストック総点検） 171,614  
 トンネルや道路附属物の安全性を確保するため、施設の点検を実施する。  
 ・点検対象 トンネル、道路附属物（標識、照明施設等）等  
 ・総事業費 約10億円  
 ・事業期間 平成26～30年度
- (3) 河川改修事業 1,952,700  
 ・実施箇所 新城川、芋川 外8箇所
- (4) 通常砂防事業（土砂災害危険箇所周知） 120,000  
 地域住民等に対して土砂災害の危険性の周知を図るため、説明会を開催するとともに、危険箇所を示す看板を設置する。  
 ・対象危険箇所数 7,685箇所  
 ・看板設置予定数 720枚（1枚の看板に複数の危険箇所を表示することとし、25年度設置分と併せて全ての危険箇所に対応予定）
- (5) 県単空港施設整備費（空港除雪機能の向上） 435,000  
 秋田空港の利便性向上のため、除雪機械を追加配備（プラウ4台、スノーパー3台）し、除雪体制の強化を図る。
- (6) 経営体育成基盤整備事業 5,436,082  
 より効率的で安定的な農業を確立するため、農地を担い手へ集積し、区画整理、暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤の整備を実施する。  
 ・実施箇所 平沢地区 外39地区  
 （主な箇所）  
 平沢地区（秋田市） 908,490千円  
 ・全体計画 区画整理104.7ha  
 ・総事業費 17億円  
 ・事業期間 平成25～30年度（予定）
- (7) 造林補助事業 1,384,714  
 多面的な機能が十分発揮できる森林を育成するために実施する植栽、下刈、間伐等の適正な森林整備について助成する。

## 2 県民総参加による環境保全対策の推進

- (1) 大気汚染常時監視網整備事業 6,245  
県民の健康の保護等を図るため、微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）の成分分析を行うとともに、微小粒子状物質自動測定機を大館市に配置する。
- (2) 八郎湖「わがみずうみ」創生事業 51,470  
八郎湖の再生に向け、各種水質保全対策を実施する。
- ① 発生源対策事業 3,742 千円  
・ 事業内容 水質保全型農業の普及啓発活動、工場・事業場の排水基準検査等
- ② 湖内浄化対策事業 14,455 千円  
・ 事業内容 シジミによる水質浄化試験、方上地区の自然浄化施設等の活用等
- ③ アオコ対策事業 24,926 千円  
・ 事業内容 破壊式アオコ処理装置の設置、高濃度酸素水供給装置による底泥の改善
- ④ 調査研究等推進事業 4,510 千円  
・ 事業内容 水質環境基準等調査、研究者等で組織する八郎湖研究会による調査研究
- ⑤ 湖沼水質保全計画推進事業 3,837 千円  
・ 事業内容 地域住民等との協働活動、環境教育の推進、第2期計画の進行管理等
- (3) ⑥ 第2期八郎湖水質保全対策推進事業 21,012  
八郎湖長期ビジョンの達成に向け、「八郎湖に係る湖沼水質保全計画（第2期）」に掲げた対策を推進する。
- ① アオコ常時監視システム事業 3,985 千円  
・ 事業内容 アオコ常時監視システムの導入
- ② 湖内浄化対策事業 11,027 千円  
・ 事業内容 方上地区におけるCaもみ殻炭によるリン回収三種川河口消波堤の活用整備
- ③ 新対策検討事業 6,000 千円  
・ 事業内容 水質解析モデルによる対策効果検討
- (4) 地球温暖化総合対策事業 22,330  
地球温暖化防止に関する普及啓発や事業所等における省エネの取組支援を行い、温室効果ガスの排出量の削減を図る。
- ① 県民総参加実行事業 7,140 千円  
・ 事業内容 あきたエコ&リサイクルフェスティバル開催への支援や、地球温暖化防止活動拠点への支援等
- ② 民生家庭部門温暖化対策事業 3,241 千円  
・ 事業内容 イベント開催、県民参加型のコンクールの実施

- ③民生業務部門温暖化対策事業 4,086千円  
 ・事業内容 省エネの専門家の訪問活動により、企業や事業所における省エネの取組を支援する。
- ④温暖化対策人材育成支援事業 5,436千円  
 ・事業内容 情報交換会やセミナーの開催、情報紙の発行
- ⑤地球温暖化対策推進計画等広報啓発事業 2,427千円  
 ・事業内容 省エネチェックシートの作成等
- (5) 能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 671,398  
 「産廃特措法」の規定により定めた実施計画に基づき、環境保全対策を実施する。  
 ・事業内容 汚水処理施設の維持管理  
 促進酸化施設設置工事  
 環境モニタリング調査の実施等
- (6) 県単自然公園等施設整備事業 32,851  
 自然公園内の自然環境の保全と利用者の安全性・快適性の向上を図るため施設の修繕や改修を行う。  
 ・整備箇所 十和田八幡平国立公園 玉川温泉道路仮設防護柵設置  
 太平山県立自然公園 山頂公衆トイレ改修  
 森吉山県立自然公園 立川橋改修  
 // 山頂方位盤改修
- (7) 玉川温泉岩盤浴地調査事業 360  
 玉川温泉岩盤浴地等の冬期間における利用のあり方を検討するため、有識者から指導・助言を受ける。  
 ・事業内容 玉川温泉地区利用適正化連絡協議会ワーキンググループへの有識者招聘(4人)
- (8) ㊦白神山地利活用推進事業 2,333  
 世界遺産地域を将来にわたって保全するとともに、自然体験等を通じて適切に利活用するための取組を行う。  
 ①白神山地環境保全教育推進事業 1,822千円  
 県央・県南地区の小学生を対象とした自然体験教室を実施する。  
 ②白神山地の魅力再発掘事業 346千円  
 自然とふれあう機会を増やすため、新しい登山ルートの開設や既存ルート等のさらなる活用法を検討する。  
 ③白神山地総合ガイド育成事業 165千円  
 ハイレベルな総合ガイドを育成する仕組みづくりを検討するため、地元関係者等と協議を行う。

- (9) ㊦野生鳥獣適正管理推進事業 2,021  
 野生鳥獣の適正な保護管理及び住民生活の安全確保の観点から、普及啓発の実施やニホンジカ等の保護管理を検討するための生息調査等を行う。
- ①狩猟と野生鳥獣管理の普及啓発事業 690 千円  
 狩猟に対するイメージの向上や魅力を発信するため、フォーラムを開催する。
- ②ニホンジカ等モニタリング事業 1,331 千円  
 ニホンジカとイノシシの生息調査を実施し第12次鳥獣保護事業計画の策定に反映させる。
- (10) ㊦自然環境保全地域新規指定事業 4,437  
 絶滅が危惧されているゼニタナゴが生息するため池を自然環境保全地域に指定し、生息地を保全する。
- (11) ㊦十和田湖周辺環境保全事業 14,618  
 美しい十和田湖を未来に引き継ぐため、環境への意識向上を図るとともに、利用しやすい施設環境を整備する。
- ①自然環境保全事業 12,493 千円  
 発荷峠第一公衆トイレを改修する。
- ②環境教育等事業 2,125 千円
- i) 環境教育事業  
 十和田湖周辺在住の親子を対象に、環境保全の意識の醸成を図るため、環境学習を行う。
- ii) 水生植物生育状況調査  
 十和田湖の環境指標となる水生植物の生育状況調査を実施する。
- (12) ㊦日本型直接支払交付金事業 2,143,484  
 農業農村の多面的機能を維持・発揮するため、地域活動や営農継続等に対し支援する。 (再掲 48 頁)

### 3 若者の育成支援と男女共同参画の推進

- (1) 地域の若者活動応援事業 7,820  
 若者会議の活性化を図り、地域における若者の主体的な取組を促進する。
- ①地域の若者活動応援事業 7,240 千円  
 「若者会議」の活動を活性化することにより、若者の社会参画を市町村に働きかける。
- ②㊦学生のための男女共同参画事業 580 千円  
 若年層の地域活動の参加率を高めるため、大学生へ地域活動への参加等に対する意識付けを行う。

- (2) 男女共同参画架け橋事業 9,253  
 男女共同参画社会の形成や理解に向けた取組を促進させるため、アンケート調査や普及啓発事業等を実施する。

#### 4 安全で安心な生活環境の確保

- (1) 消費生活安全・安心事業 22,907

県及び市町村の消費生活相談体制の充実を図り、消費者教育を推進する。

- ①消費生活安全・安心事業 5,130 千円

- ・事業内容 市町村の基礎的な取組支援を行う支援員の雇用（2名）  
 若者向け啓発冊子の作成  
 多重債務問題に対する相談会の開催

- ②消費生活安全・安心支援事業 17,397 千円

市町村が行う消費生活相談員の配置等に対し助成する。

- ・補助先 市町村
- ・補助率 県 10/10

- ③消費者教育推進計画策定事業 380 千円

消費者教育推進計画（仮称）策定に向け秋田県消費生活審議会の開催と秋田県消費者教育推進地域協議会（仮称）を設置・開催する。

- (2) 流域下水道事業（改良分・特別会計） 2,743,000

水域の水質保全と生活環境の整備を図るため、下水道施設の整備及び更新を行う。

- ①流域下水道事業 2,687,000 千円

臨海（秋田市等）、大曲、横手、大館及び鹿角の各処理区に係る処理施設の整備及び更新を行う。

- ・主な事業 臨海処理センター主ポンプ設備更新等

- ②十和田湖公共下水道改築更新 56,000 千円

十和田湖の水質・環境保全及び観光の振興を図るため、処理施設の整備及び更新を行う。

- ・主な事業 ポンプ場遠方監視制御設備更新等

- (3) 市街地再開発事業 103,889

土地の高度利用、市街地の環境整備を促進するため、大仙市における市街地再開発事業に対し助成する。

- ・実施地区 大曲通町地区
- ・補助率 国 1/3、県 1/6、市 1/6
- ・事業期間 平成 22～27 年度
- ・26 年度事業 南街区建物解体・建築工事等



- (4) 安全安心なまちづくり事業 1,652  
 日本一安全で安心な秋田県の実現を目指し、県民や地域での防犯意識の向上や高齢者の交通事故防止を図る。
- ①安全・安心なまちづくり事業 472 千円  
 ・事業内容 自主的防犯活動の推進や県民の施錠に対する意識向上を図る。
- ②犯罪被害者等支援事業 581 千円  
 ・事業内容 犯罪被害者週間に「県民のつどい」を開催する。
- ③「ストップ! ザ高齢者死亡事故」事業 599 千円  
 ・事業内容 高齢者の事故防止に係る啓発活動を行う。
- (5) ㊦阿仁熊牧場リニューアルオープン支援事業 9,738  
 阿仁熊牧場のリニューアルオープンを機に、動物愛護フェスティバルの開催や、様々なメディアを活用した情報発信等を行い、阿仁熊牧場を全国にPRする。  
 ・事業内容 動物愛護フェスティバルの開催及び動物愛護等の教材の使用や全国に発信するためのPR映像の制作
- (6) 大仙警察署改築事業 269,742  
 老朽化した大仙警察署を改築する。  
 ・総事業費 約13億円  
 ・継続費設定 平成24～26年度  
 ・26年度事業 車庫棟整備、旧警察署解体、外構整備  
 ・供用開始 平成26年3月(予定)
- (7) 北秋田警察署改築事業 42,838  
 老朽化した北秋田警察署を改築する。  
 ・総事業費 約13億円  
 ・継続費設定 平成25～26年度(設計委託)、平成26～29年度(本体工事)  
 ・26年度事業 実施設計、本体工事  
 ・供用開始 平成28年6月(予定)
- (8) 警察施設耐震化推進事業 27,033  
 大規模災害発生時の防災拠点等となる警察施設について耐震補強及び耐震診断を実施する。  
 ・事業内容 警察学校体育館耐震化工事、にかほ警察署及び交通機動隊の耐震化診断

- (9) 通信指令システム事業 235,065  
 老朽化した通信指令システムの更新等を行う。
- ①通信指令システムの更新に要する経費 219,894千円  
 ・事業内容 システム改修委託、110番データ移行委託、リース料等
- ②緊急配備指揮支援システム整備に要する経費 15,171千円  
 ・事業内容 緊急配備指揮支援システムの改修等
- (10) 交通安全施設整備・維持管理事業 255,849  
 安全で快適な道路交通環境を整備・維持するため、道路標示塗装工事及び道路標識設置等を行う。
- (11) 交通管制システム整備事業 93,140  
 適正な交通規制を行い、渋滞解消等により県民生活の利便性向上を図るため、交通管制設備の増設及び更新を行う。
- ・実施内容 交通監視用カメラ整備4基、交通情報板整備2基  
 光ビーコン更新25基
- (12) 交通信号機整備事業 68,273  
 通学路等の安全確保のため信号機を新設するほか、老朽化した信号灯器等を更新する。
- ・整備箇所 新設8箇所、制御機更新88箇所
- (13) 東日本大震災避難者支援事業 28,132  
 県内避難者の精神的不安の解消と孤立を防止するため、戸別訪問を行うとともに避難者交流センターの運営等を行う。
- ・事業内容 避難者支援相談員による戸別訪問  
 避難者交流センターの運営  
 支援情報誌「スマイル通信」の発行等
- (14) 被災者用民間賃貸住宅借上事業 154,596  
 応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借り上げ、県内避難者に提供する。
- ・借上戸数 205戸  
 ・借上経費 家賃6万円以内（入居者人数5人以上：9万円以内）
- (15) 県内避難者こころの寄り添い事業 2,028  
 県内避難者のうち心身の不調を訴え、専門家による相談を希望する方に対し、保健師等による個別訪問等きめ細かな取組を行う。
- (16) ㊦拉致問題啓発事業 1,062  
 拉致問題について県民の理解を深めるため、ポスター作成やイベント開催等により周知を図る。
- ・事業内容 啓発ポスター等の作成  
 拉致問題を考える県民の集い開催

## 5 ICTの活用と科学技術の振興

- (1) ㊦秋田ICT戦略事業 6,154  
 ICTを活用した地域の活性化を図るため、推進会議による新規ICT事業の掘り起こし等を行う。  
 ・事業内容 秋田県ICT推進会議の開催、職員研修  
 ・会議検討内容 地域課題の掘り起こし、ICT産業の育成等  
 ・会議開催回数 5回
- (2) 医療機器関連産業強化支援事業 14,060  
 県内医療機器産業を振興するため、製品の研究開発を支援し、医療機器メーカーと県内企業のマッチングや販路拡大を図る。  
 ・事業内容 医療従事者の機器ニーズ調査、中小企業向けのセミナー等開催、展示商談会への出展支援、県内企業・研究者・医療機器メーカーのマッチング、研究開発資金の提供等  
 ・研究開発資金 1,000千円×4件
- (3) 産学官連携イノベーション創出事業 40,173  
 秋田発の新技术や新製品の開発を支援するため、県内企業等と大学等のマッチング等を行う。
- ①秋田産学官ネットワーク推進事業 13,220千円  
 各主体の交流や情報共有により産学官連携を推進するため、産学官連携コーディネーターによるマッチングや講演会の開催等を行う。
- ②産学官連携促進事業 26,953千円  
 共同研究を促進するため、研究開発の各ステージに対応した競争的研究資金を提供する。
- i) フィージビリティスタディ支援事業 5,500千円  
 ・共同調査 500千円×7件=3,500千円  
 ・試作市場調査 1,000千円×2件=2,000千円
- ii) 研究開発シーズ育成支援事業 3,000千円  
 ・1,500千円×2件
- iii) 重点分野研究開発プロジェクト事業 18,000千円  
 ・6,000千円×3件
- iv) 秋田わか杉科学技術奨励賞表彰事業 453千円  
 次代を担う優れた研究者の育成及び産学官の研究開発を促進するため、若手研究者を表彰する。

## II 経済・雇用対策

県内の経済雇用情勢は、改善の動きが見られるものの、本格的な回復には至っていないことから、金融対策・資金対策による企業支援及び国の雇用基金を活用した事業や県独自の雇用対策などにより、経済・雇用対策を引き続き実施する。

### 1 金融対策・資金対策

#### (1) 経営安定資金貸付事業【緊急経済対策枠】 42,379,733

受注減や取引先の倒産により経営不振に陥っている中小企業に対し、低利な資金を融資するとともに、保証料の引下げを行う（平成26年4～6月）。

- ・融資枠 70億円
- ・貸付限度額 2億円
- ・資金使途 設備・運転
- ・貸付利率 1.75%
- ・貸付期間 10年以内（据置2年以内）
- ・保証料 0.18%（県補助後）

#### (2) 経営安定資金貸付事業【通常枠・消費税対応】

平成26年4月1日の消費税率引上げにより受注高又は売上高が減少している中小企業を融資対象に加える（平成26年4～9月）。

- ・融資枠 100億円（通常枠全体）
- ・貸付限度額 8,000万円
- ・貸付利率 1.95%
- ・貸付期間 10年以内（据置2年以内）
- ・保証料 1.60%以下（県補助後）

#### (3) 中小企業振興資金貸付事業【災害復旧資金特別枠】

12,022,552

東日本大震災により直接・間接的な被害を受けた事業者への特別枠融資残高にに応じて預託を継続するほか、平成26年度支払い分の保証料を補助する。

- ・融資実績 573億円（新規融資は平成23年9月11日で終了）
- ・貸付利率 1.50%
- ・貸付期間 10年以内（据置2年以内）
- ・保証料 0%（県補助後）

(4) 中小企業振興資金貸付事業【流動資産担保資金】

257,000

在庫や売掛債権を担保とする短期貸付を行う。

- ・融 資 枠 10 億円
- ・貸付限度額 1 億円
- ・貸付利率 2.00%
- ・貸付期間 1 年
- ・保 証 料 0.68% (県補助無し)

【参考】 県制度融資全体の保証料補助の状況

(平成 26 年度分、単位：百万円)

資 金 名	補助額	参 考 H25 実績見込み	※県の保証料補助の推移 (百万円)		
			H20 年度		実績
中小企業振興資金	337	375	H21 年度	475	＃
経営安定資金	726	676	H22 年度	738	＃
新事業展開資金	46	29	H23 年度	1,056	＃
その他資金	2	2	H24 年度	1,156	＃
計	1,111	1,082	H25 年度	1,082	実績見込み

2 新規高卒者等の県内就職促進

(1) 県内就職促進事業

48,928

高卒者等の県内就職促進、県内企業の人材確保、雇用の安定等を図るため、マッチング機会の提供、若年求職者等の職業相談対応その他の各種支援を行う。

- ①高校生等就職面接会開催事業 1,092 千円  
新規高校卒業予定者と高校卒業後 3 年以内の求職者を対象に、地域ごとに合同就職面接会 (10 月～2 月) を開催する。
- ②地元企業魅力発見事業 2,871 千円  
職業意識の醸成を図り、将来の職業選択に資するため、高校 1 年生を対象とした職場見学を行う。
- ③キャリア応援事業 43,519 千円  
フレッシュワーク秋田において求職者に対する個別カウンセリング等を実施する。
- ④雇用開発支援事業 1,053 千円  
県内の各雇用開発協会が実施する雇用支援事業に対し助成する。
- ⑤⑥新規高卒者広域的県内就職促進事業 393 千円  
圏域外からの採用を検討する県内企業による学校訪問等を行う。

## (2) 高校生キャリア教育推進・就職支援事業

117,066

高校生のキャリア教育を推進するとともに、就職活動を支援するため、各高校にキャリアアドバイザー又は就職支援員を配置する。

①キャリアアドバイザー配置事業 45,393千円

・事業内容 キャリア教育諸業務、進路ガイダンスの企画・実施、進路相談等

・配置人数 19人

②就職支援員配置事業 71,673千円

・事業内容 キャリア教育諸業務、就職ガイダンスの実施、就職先企業の訪問・開拓、求人情報の提供等

・配置人数 30人

## 3 雇用対策

国の雇用基金の活用に加え、県独自の雇用対策を行うことにより、1,700人以上の雇用創出と人材育成を図る。

区 分		事業費 (千円)	事業数	雇用者数		
					うち新規雇用	
国雇用 基金事業	県分	582,966	36	156	83	
	市町村分	305,096	45	126	—	
	正規雇用一時金	23,400	—	—	—	
小 計		911,462	81	282	83	
県 独 自 の 雇 用 対 策	緊急就職 サポート事業	民間枠	1,140,487	—	1,140	1,140
		公共枠	714,869	40	380	380
		正規雇用奨励事業	60,000	—	120	120
	離職者の農業参入支援等	14,025	—	11	—	
小 計		1,929,381	40	1,651	1,640	
合 計		2,840,843	121	1,933	1,723	

【国の雇用基金を活用した事業】

(1) 緊急雇用創出等臨時対策基金事業（県実施分） 582,966

国の緊急雇用基金を活用した県事業を実施する。

・雇用創出事業 452,289 千円

32 事業、雇用者数 107 人（平成 25 年度から雇用開始） ※別紙事業一覧（119 頁～）に掲載

・就労支援事業 130,677 千円

5 事業、新規雇用 49 人

(2) 緊急雇用創出等臨時対策基金事業費補助事業（市町村実施分） 305,096

緊急的な短期雇用・就業機会の創出・提供を図るため、離職者の雇用を条件とした直接雇用等を行う市町村に対し補助する。

・実施主体 市町村

・補助率 県 10/10

・雇用者数 126 人（平成 25 年度から雇用開始）

(3) ㊦正規雇用一時金 23,400

起業支援型地域雇用創造事業による雇用者を事業終了後に正規雇用した事業者に一時金を支給する。

・支給額 30 万円/人

・支給者数 78 人

【県独自の雇用対策】

(1) 緊急就職サポート事業 1,915,356

民間における雇用創出に対し助成するほか、県が直接又は委託により雇用を創出する。

①民間枠 1,140,487 千円

採用意欲のある企業等が離職者等を雇用して行う人材育成に要する経費に対し助成する。

・実施主体 県内企業等（雇用保険適用事業主）

・対象経費 必要な研修期間における人件費、研修費用

・研修期間 3 カ月～1 年

・限度額 200 万円/人・年、原則 1 事業主当たり 10 人まで

・補助率等 県 10/10、1,140 人分

（標準：研修 6 カ月程度・100 万円×1,140 人）

②公共枠 714,869 千円

・事業件数 40 事業 ※別紙事業一覧（121 頁）に掲載

・新規雇用 380 人

- ③正規雇用奨励事業 60,000 千円  
 事業主都合離職者の雇用機会の確保を図るため、正規雇用をした企業に対し奨励金を支給する。
- ・実施主体 県内企業等（雇用保険適用事業主）
  - ・支給要件 支給時に、雇用日よりも従業員数が減少していないこと  
 雇用の前後に事業主都合で解雇をしていないこと  
 平成 24 年 6 月から平成 26 年 9 月末までに雇用すること
  - ・支給額 50 万円/人（事業主都合離職者 1 人以上の雇用から、10 人分まで支給）

- (2) 離職者の農業参入支援事業 9,625  
 離職者が就農する際の負担軽減と所得の下支えのため、給付金を支給する。
- ・支給対象 国事業（青年就農給付金）に該当しない就農者
  - ・支給額 年間 150 万円/人（2 年間）
  - ・支給者数 7 人
- ※平成 25 年度採択分で終了

- (3) 農業法人等の離職者雇用促進事業 4,400  
 離職者の雇用促進のため、農業法人等が事業主都合離職者を雇用する費用に対し助成する。
- ・補助要件 国事業（農の雇用事業）に該当しない就農者の雇用
  - ・補助額 年間 120 万円/人（2 年間）
  - ・雇用者数 4 人
- ※平成 25 年度採択分で終了

【人材育成事業】

- (1) 福祉人材確保支援事業 17,105  
 福祉事業所の求人と求職者の希望を調整する「キャリアコーディネーター」を配置し、円滑な就労を支援する。

- (2) 離職者等就労支援事業 113,572  
 離職者等が生活の安定を確保できるよう、住宅手当の支給や市福祉事務所に就労支援員を配置するとともに、県・市町村社会福祉協議会に相談員を配置する。

- (3) 新規就農総合対策事業 140,119  
 農外からの参入も含め、県内での就農希望者に対し、一貫したきめ細かなサポートの下での総合的な人材育成を行い、地域への定着を図る。

- ①普及啓発・研修制度の充実 12,140 千円
- ・事業内容 就農希望者の掘り起こし、研修受入体制整備、農業高校生インターンシップ、シニア世代農業研修等
  - ・対象者数 114 人（研修対象延人数）



- ②未来を担う人づくり対策 39,963 千円  
 就農に必要な農業技術や経営管理能力向上のための実践研修を実施する。  
 ・事業内容 未来農業のフロンティア育成研修、地域で学べ！農業技術研修の実施  
 ・対象者数 73 人
- ③就農促進対策等 14,016 千円  
 ・事業内容 本県に移住し農業を開始する者への実践研修、農業公社における就農相談・啓発活動・雇用開拓、新規参入者の営農開始時の立ち上げ経費に対する助成等
- ④新規就農者経営開始支援 74,000 千円  
 ・事業内容 新たな取組や経営拡大に必要な機械・施設等の導入に対する助成  
 ・補助対象 認定就農者（5年以内）及び国の青年就農給付金（経営開始型）の給付対象者が行う機械・施設等の導入  
 ・補助率 農外からの就農 県 1/2  
 上記以外 県 1/3
- (4) 青年就農給付金 489,925  
 原則 45 歳未満で、雇用を伴わない就農研修を受ける者や独立・自営就農者等に対し、給付金を支給する。  
 ・対象者数 準備型 38 人、経営開始型 275 人  
 ・給付金額 年間 150 万円/人（国費）
- (5) 森林・林業雇用総合対策事業 81,100  
 山村地域の振興及び森林の機能増進のため、林業労働に従事する者の育成、確保及び安全で働きやすい労働環境の整備を行う。  
 ・実施主体 (公財)秋田県林業労働対策基金  
 林材業労働災害防止協会秋田県支部  
 ・事業内容 林業従事者の育成及び確保に係る研修等の実施  
 林業従事者の就労条件改善のための労働保険料等への助成  
 労働環境の整備に係る経費の助成等
- (6) 就業能力向上支援事業 312,572  
 若年者や離職者等の就職を支援するため職業訓練を実施する。  
 ・対象者数 1,438 人  
 ・訓練期間 3 カ月～24 カ月  
 ・訓練内容 介護、医療事務、パソコン等
- (7) 緊急職業訓練受講支援事業 64,676  
 雇用保険の受給資格がない者の再就職を促進するため、離職者等訓練を受講する場合に受講奨励金を支給する。  
 ・対象者数 新規分 141 人 継続分 63 人  
 ・支給内容 基本手当、受講手当、交通費

- (8) 漁業就業者確保総合対策事業 9,702  
 漁業で自立を目指す就労希望者に対し、熟練した漁業者等によるトライアル研修や実践的な技術習得研修等を実施する。

#### 4 企業支援による雇用の創出

- (1) 企業等の農業参入支援事業 33,800  
 企業の農業参入と雇用の維持・創出を図るため、県内企業等が農業へ参入する際に事業主都合離職者を雇用する費用に対し助成する。  
 ・補助要件 事業主都合離職者の雇用  
 ・補助額 年間120万円/人(2年間)  
 ・雇用者数 30人  
 ※平成25年度採択分で終了
- (2) 農林漁業の6次産業化拠点施設整備事業 110,000  
 農業所得向上と雇用の創出のため、民間事業者と農業者が連携して6次産業化に取り組む際の拠点施設整備に対し助成する。  
 ・実施主体 (株)あきた食彩プロデュース  
 ・補助対象 加工販売、レストラン等複合施設(仙北市角館)  
 ・補助率 県1/2  
 ※平成25年度採択分で終了
- (3) あきた企業チャレンジ応援事業(新增設型) 192,421  
 県内において工場等を新增設する際の初期投資や雇用に要する経費の一部を助成する。  
 ・補助件数 11件(雇用増68人・継続分)  
 ※平成24年度採択分で終了
- (4) あきた起業促進事業(離職者緊急支援枠) 6,750  
 離職者が起業する際の負担軽減を図るため、初期投資費用等の一部に対し助成する。  
 ・対象経費 事業拠点費、人材育成経費、広告宣伝費及び人件費  
 ・補助率 県1/2  
 ①製造業  
 ・限度額 650万円/件(事業拠点費等500万円、人件費150万円)  
 ②製造業以外の業種 6,750千円  
 ・限度額 150万円/件(事業拠点費等75万円、人件費75万円)  
 ・補助件数 新規1,500千円×3件、継続750千円×3件

## 5 消費の下支え対策による県内需要の拡大

(1) あきた安全安心住まい推進事業（補助金分）	1,238,080
①住宅リフォーム推進	1,150,000 千円
・補助内容	住宅の増改築・リフォーム工事で、県内に本店を置く建設業者等が施工するもの（工事費 50 万円以上、設備機器購入のみ の場合は除く）
・補助戸数	10,000 戸
・補助率	補助対象工事費の 10%、限度額 15 万円
②省エネ・新エネ推進	48,000 千円
・補助要件	住宅用太陽光発電システムの設置
・補助件数	600 件
・補助額	発電能力 1 kW 当たり 2 万円（上限 8 万円）
③「秋田スギの家」づくり普及推進	40,080 千円
・補助内容	木造住宅の新築・改築工事で構造材の概ね 70%以上に秋田スギ乾燥製品を使用するもの
・補助戸数	200 戸
・補助額	20 万円（定額）

### Ⅲ その他

- |   |         |
|---|---------|
| (1) 第2期ふるさと秋田元気創造プランフォローアップ事業<br>平成26年度から29年度までの県政運営指針の進行管理を行うため、専門部会の開催や県民との意見交換会を実施する。<br>①総合政策審議会専門部会運営費<br>県政運営指針における戦略の進行管理を行うため、総合政策審議会専門部会を開催する。<br>②みんなでかだる“あきたびじょん”事業<br>県民の声を県政運営に反映させるため、地域が抱える課題等についての知事と県民の意見交換会を開催する。 | 2,862   |
| (2) 第18回北海道・北東北知事サミット開催費<br>北海道及び北東北各県の知事が一堂に会し、共通の政策課題等について意見交換を行う。<br>・開催地 秋田県<br>・内容 県内視察、意見交換等  | 1,199   |
| (3) 県議会議員選挙費<br>平成27年4月29日に任期が満了することに伴い、県議会議員選挙を実施する。   | 149,749 |
| (4) 行啓費<br>「第29回国民文化祭・あきた2014」に御来県される皇族をお迎えする。  | 21,141  |

# 雇用基金事業等一覽



緊急雇用基金事業(平成25年度開始分・起業支援型地域雇用創造事業)

No.	課名	事業名	事業概要	事業費(千円)※1		雇用者数※2		雇用期間
					うちH26事業費		うちH26新規雇用	
1	地域活力創造課	移住情報発信強化事業	移住ポータルサイトの改修、移住ガイドブック作成等を行う。	8,699	8,483	2人	0人	H26.3~H27.3
2	地域活力創造課	移住者居住環境整備事業	市町村と連携して、利用可能な空き家の調査等を行う。	10,625	10,364	3人	0人	H26.3~H27.3
3	地域活力創造課 (秋田地域振興局)	あきたジオパーク街道連携事業	県内のジオサイトのPR冊子や簡易マップの作成等を行う。	14,092	13,697	3人	0人	H26.3~H27.3
4	観光戦略課	食農観光連携ビジネス促進事業	地域資源を活用した観光サービスの提供や商品の販路開拓等を行う。	10,231	4,698	3人	0人	H25.10~H26.9
5	観光戦略課	食農観光資源活用型連携ビジネス創出支援事業	食農観光資源を活用したサービスや商品の創出等を行う。	29,247	25,163	8人	0人	H26.2~H27.1
6	観光戦略課 (雄勝地域振興局)	地域資源を活用した体験交流型観光事業	地域資源を活用した体験交流プログラムの企画・開発を行う。	7,075	2,987	2人	0人	H25.9~H26.8
7	スポーツ振興課	トップスポーツチーム事業多角化支援事業	プロスポーツチームのブランド力を活用した、県産品のPR活動や子ども・高齢者を対象としたスポーツ教室等を行う。	34,444	28,524	7人	0人	H26.3~H27.2
8	スポーツ振興課	スポーツ観光推進モデル事業	スポーツと観光の連携によるイベント等を開催し、地域活性化を図る。	23,338	20,970	3人	0人	H26.3~H27.2
9	県民生活課	若者の交流促進事業	市町村と連携した「交流の場づくり」を行うとともに、コミュニケーション能力向上セミナーを実施する。	4,684	4,635	1人	0人	H26.3~H27.3
10	男女共同参画課	地域の若者活動応援事業	「若者会議」の活動を活性化することにより、若者の社会参画を市町村等に働きかける。	7,788	7,240	2人	0人	H26.3~H27.2
11	男女共同参画課	男女共同参画架け橋事業	男女共同参画社会の形成に向け、世代間の意識等に応じた啓発事業等を行う。	9,274	9,253	2人	0人	H26.3~H27.3
12	環境管理課	秋田県認定リサイクル製品PR事業	環境イベント等を通じ、認定リサイクル製品の展示・説明を行う。	5,940	5,681	1人	0人	H26.3~H27.2
13	環境管理課 八郎湖環境対策室 (秋田地域振興局)	環八郎湖環境保全活動連携強化事業	地域住民団体間の環境保全活動に係る連携の調整、情報発信、人材育成、教材作成等を行う。	9,921	9,778	2人	0人	H26.3~H27.3
14	産業政策課	未来のものづくり人材創出応援事業	県内企業の情報発信及び産業人材の育成支援を行う。	8,540	8,391	2人	0人	H26.3~H27.3
15	産業政策課	小規模事業者若年雇用推進事業	若年雇用推進員を配置し、若年者雇用に係る支援を行う。	62,279	60,912	19人	0人	H26.3~H27.3
16	地域産業振興課	産業デザインマッチング強化事業	産業デザインに関する産学官のシーズ調査等を行う。	10,365	9,680	2人	0人	H26.3~H27.3
17	地域産業振興課	植物工場生産体制強化事業	植物工場における栽培、運用実証等を行う。	17,909	17,403	3人	0人	H26.3~H27.3
18	商業貿易課	ICT利活用啓発事業	ICTの利活用に関する出前講座、相談会等を行う。	11,520	7,035	2人	0人	H25.11~H26.10
19	商業貿易課	秋田県商業活性化本部 Facebook活用事業	事業者の活性化を支援するためのFacebookサイトの構築等を行う。	6,210	4,197	1人	0人	H25.12~H26.11
20	商業貿易課	県内企業海外取引推進事業	県内企業の海外展開に係るニーズ・取組状況調査等を行う。	7,054	6,612	1人	0人	H26.3~H27.2
21	雇用労働政策課	あきたで就職拡大事業	県内就職に係る広報ツールの作成、ニーズ調査等を行う。	20,936	16,348	4人	0人	H26.1~H26.12
22	雇用労働政策課	緊急雇用創出等臨時対策基金 事業費管理運営費	(基金の管理運営に要する経費)	1,950	667			
合計				322,121	282,718	73人	0人	

※1 事業費には、人件費以外の活動費等を含んでいる。(次頁以降も同様)  
 ※2 起業支援型地域雇用創造事業は、すべて平成25年度からの雇用開始となる。

## 緊急雇用基金事業(平成26年度開始分・地域人づくり事業)

No.	課名	事業名	事業概要	類型	事業費(千円)	新規雇用者数	雇用期間
1	地域活力創造課	NPO経営安定化等対策事業	各NPO中間支援センターにNPO派遣相談員を配置し、NPO等への相談対応を行う。	雇用拡大プロセス(雇用型)	9,099	3人	H26.4~H27.3
2	地域活力創造課	協働の担い手NPO育成事業	NPO法人の立上げ支援、融資利用促進セミナーの開催等を行う。	雇用拡大プロセス(雇用型)	9,000	3人	H26.4~H27.3
3	地域活力創造課	花のまちづくり協働推進事業	駅、空港等へのウェルカムフラワーの設置等を行う。	雇用拡大プロセス(雇用型)	1,605	1人	H26.4~H27.3
4	地域活力創造課	屋根の雪下ろしサポート事業	雪下ろし時の事故を防止するため、高齢者世帯等への戸別訪問による指導や助言等を行う。	雇用拡大プロセス(雇用型)	128,373	26人	H26.4~H27.3
5	地域活力創造課	首都圏発信拠点設置事業	首都圏において、移住相談窓口の設置、移住に関する情報発信等を行う。	雇用拡大プロセス(雇用型)	6,970	1人	H26.4~H27.3
6	商業貿易課	情報関連認証等取得支援事業	県内情報関連業者によるプライバシーマーク、I SMS等の情報関連認証等の取得に向けた研修会を行う。	処遇改善プロセス	3,506		
7	商業貿易課	起業塾受講者等個別サポート事業	起業スキル習得塾受講者のうち起業に至っていない者等に対し、専門家等によるサポートを行う。	雇用拡大プロセス(非雇用型)	1,338		
8	商業貿易課	県内企業輸出促進応援事業	県内の貿易商社等が東南アジア・中国エリアにおいて実施する県産品の販路拡大のためのビジネス展開への支援を行う。	処遇改善プロセス	5,616		
9	雇用労働政策課	あきたの若者職場定着促進事業	県内企業における若年者の職場定着の促進に向けたヒアリング調査等を行う。	処遇改善プロセス	2,991		
10	建設政策課	建設業若手技術者育成事業	県内企業に従事する若手の技術職員を対象に技術力の向上と資格取得のための講習を実施する。	処遇改善プロセス	1,073		
合計					169,571	34人	

## 緊急雇用基金事業(住まい対策)

No.	課名	事業名	事業概要	類型	事業費(千円)	新規雇用者数	雇用期間
1	福祉政策課	福祉人材確保支援事業	福祉事業所の求人と求職者の希望を調整する「キャリアコーディネーター」を配置し、円滑な就労を支援する。	—	17,105	5人	H26.4~H27.3
2	福祉政策課	離職者等就労支援事業(住宅手当就労支援員)	住宅を失った離職者等が就職活動を安心して行う事ができるよう、秋田市に就労支援員を配置する。	—	6,316	3人	H26.4~H27.3
3	福祉政策課	離職者等就労支援事業(住宅扶助費・事務費)	住宅を失った離職者等が就職活動を安心して行う事ができるよう、「住宅手当」を支給する。	—	31,764		
4	福祉政策課	生活保護受給者向け就労支援事業	生活保護受給者の就労支援の強化を図るため、福祉事務所に就労支援員を配置する。	—	26,074	15人	H26.4~H27.3
5	福祉政策課	生活福祉資金相談体制整備事業	生活福祉資金にかかる相談支援体制の充実を図るため、県・市町村社会福祉協議会に相談員を配置する。	—	49,418	26人	H26.4~H27.3
合計					130,677	49人	



## 緊急就職サポート事業（公共枠）

No.	課名	事業名	事業概要	配置先	事業費（千円）		新規雇用者数	雇用期間
						うち 地域活性化 基金		
1	総合防災課	防災学習館管理事業	防災学習館において、体験機器を運用するとともに、防災知識について説明する。	防災学習館	12,616	6,608	3人	H26.4～H27.3
2	総合政策課	地域読書活動推進事業	県民の読書への関心を高めるため、読書イベントの開催や県民への絵本寄贈の呼びかけ等を行う。	総合政策課	7,856	7,832	2人	H26.4～H27.3
3	総合政策課被災者受入支援室	東日本大震災避難者支援事業	避難者の精神的不安解消等のため、戸別訪問等を行う。	総合政策課被災者受入支援室	18,035	18,035	7人	H26.4～H27.3
4	地域活力創造課	屋根の雪下ろしサポート事業	雪下ろし時の事故を防止するため、共助組織による除排雪支援体制を強化する。	民間団体	19,750	19,750	4人	H26.4～H27.3
5	地域活力創造課	官民協働による受入体制整備事業	移住希望者への相談等を実施するため、ワンストップ窓口を設置する。	民間団体	5,118	4,659	1人	H26.4～H27.3
6	地域活力創造課 活力ある農村集落づくり支援室	つながる・広がる「元気ムラ」大連携プロジェクト	活力ある農村集落の取組を促進し、集落間の交流や連携を支援する。	地域活力創造課活力ある農村集落づくり支援室	11,035	11,013	2人	H26.4～H27.3
7	少子化対策局	仕事と家庭の両立応援企業拡大事業	一般事業主行動計画の策定促進や企業の取組をPRする。	少子化対策局	3,984	3,456	1人	H26.4～H27.3
8	学術振興課	医療機器関連産業強化支援事業	医療機器の開発において、県内企業と研究者等とのマッチングを行う。	地域産業振興課	6,641	6,619	1人	H26.4～H27.3
9	学術振興課	秋田産学官ネットワーク推進事業	大学等と県内企業の技術シーズやニーズのマッチングを行う。	秋田産学官ネットワーク	12,246	11,914	2人	H26.4～H27.3
10	秋田うまいもの販売課	秋田絶品マーケティング振興事業	県内食品事業者と大手食品メーカー等とのマッチングを図り、県産品の販路を開拓する。	〈公財〉あきた企業活性化センター	7,082	7,082	1人	H26.4～H27.3
11	交通政策課	三セク鉄道魅力向上事業	第三セクター鉄道に乗りして、観光案内や特産品の紹介等を行う。	民間団体	12,848	12,848	10人	H26.4～H27.3
12	スポーツ振興課	成人スポーツ実施率向上事業	体力テスト・スポーツ実態調査を行う。	民間団体	3,605	1,092	1人	H26.8～H27.1
13	国民文化祭推進局	国民文化祭推進事業	国民文化祭の広報資料の作成・発送、アンケート調査の集計等を行う。	国民文化祭推進局	3,933	3,917	2人	H26.4～H27.3
14	国民文化祭推進局	国民文化祭広報事業	国民文化祭についての県内外のイベントでのプロモーション活動等を行う。	国民文化祭推進局	951	947	1人	H26.6～H26.11
15	国民文化祭推進局	国民文化祭サテライトセンター管理運営事業	国民文化祭サテライトセンター（フォンテAKITA6階）の管理運営を行う。	国民文化祭サテライトセンター	8,537	8,501	4人	H26.4～H27.3
16	障害福祉課	障害者スポーツ普及・推進事業	障害者スポーツ推進員を設置し、特別支援学校、障害者施設等における障害者スポーツの指導を行う。	民間団体	11,552	11,552	3人	H26.4～H27.3
17	温暖化対策課	民生業務部門温暖化対策事業	省エネ専門家の訪問活動により、企業や事業所の省エネの取組を支援する。	温暖化対策課	4,086	4,071	1人	H26.4～H27.3
18	水田総合利用課	環境にやさしい農業推進事業	環境負荷の少ない農業を推進するため、エコファーマー制度の推進に関する試験・調査等を行う。	農業試験場	1,841	639	1人	H26.4～H26.9
19	水産漁港課	漁業就業者確保総合対策事業	漁業への円滑な自立を促進させるため、漁業者による実践的な技術習得研修を行うとともに、研修資金を支援する。	漁業者等	9,702	9,702	5人	H26.4～H27.3
20	産業政策課	事業承継・創業相談推進事業	中小企業の事業承継に係る相談業務、啓発等を行う。	商工団体	15,347	15,185	5人	H26.4～H27.3

No.	課名	事業名	事業概要	配置先	事業費(千円)		新規 雇用者数	雇用期間
						うち 地域活性化 基金		
21	地域産業振興課	企業相談事業	中小企業に対する経営相談業務、各種支援策のコーディネート等を行う。	(公財)あきた企業活性化センター	8,722	8,722	2人	H26.4~H27.3
22	地域産業振興課	販路拡大支援事業	県内の中小企業に対し、東北各県における発注情報の提供、取引斡旋等を行う。	(公財)あきた企業活性化センター	5,815	5,815	1人	H26.4~H27.3
23	産業集積課	企業立地活動サポート事業	企業立地動向のデータ分析、誘致済み企業への訪問等を行う。	産業集積課、企業立地事務所	8,762	8,727	2人	H26.4~H27.3
24	雇用労働政策課	離職者対策サポートスタッフ確保事業	県の離職者対策に係る相談業務等を行う。	雇用労働政策課	2,336	2,326	1人	H26.4~H27.3
25	雇用労働政策課	雇用労働アドバイザー配置運営事業	県内の中小企業を訪問し、求人開拓、Aターン制度・各種助成制度の周知等を行う。	雇用労働政策課、7地域振興局	11,851	11,804	8人	H26.4~H27.3
26	建築住宅課	分譲宅地等売却促進事業	分譲宅地(南ヶ丘ニュータウン)の購入希望者等への対応、除草作業等の維持管理を行う。	建築住宅課	2,550	2,539	2人	H26.4~H26.11
27	建築住宅課	あきた安全安心住まい推進事業(住宅リフォーム推進)	申請書類の受付・チェック等の事務を行う。	建築住宅課	22,793	22,694	12人	H26.4~H27.3
28	警察本部	留置業務支援事業	留置施設内の衛生等に関する業務を行う。	8警察署	12,567	12,513	8人	H26.4~H27.3
29	警察本部	警察文書送達業務支援事業	警察本部と各警察署の文書類について、週2日、警察職員とともに車両で各警察署を廻り文書類を取集・配達する。	警察本部	1,487	1,481	1人	H26.4~H27.3
30	警察本部	「なまはげ」少年サポート事業	学校・地域と連携しながら子どもの非行や犯罪被害を防ぐための活動を行う。	7警察署	10,870	10,824	7人	H26.4~H27.3
31	警察本部	チャイルド・セーフティ・センター「子どもSOS」事業	子どもに関する相談の対応、巡回・声かけ活動、非行防止及び犯罪被害防止等の教室の開催、情報発信活動等を行う。	チャイルド・セーフティ・センター	39,080	31,757	21人	H26.4~H27.3
32	警察本部	高齢者安全・安心アドバイザー事業	高齢者宅を訪問し、交通事故防止や振り込め詐欺被害等の防止に関する情報提供等を行う。	各警察署	35,794	33,584	37人	H26.4~H27.3
33	義務教育課	学校運営支援員配置事業	小中学校の学校運営のサポートを行う。	小中学校	208,586	207,564	148人	H26.4~H27.3
34	高校教育課	キャリアアドバイザー配置事業	高校生の将来設計における助言指導等を行う。	高等学校	45,393	21,313	19人	H26.5~H27.3
35	高校教育課	就職支援員配置事業	高校生の就職活動に対する支援を行う。	高等学校等	71,673	71,376	30人	H26.5~H27.3
36	特別支援教育課	特別支援学校における職業教育・就業促進事業	特別支援学校における就業支援等を行う。	特別支援学校	9,906	9,875	3人	H26.4~H27.3
37	特別支援教育課	特別支援教育共生充実事業	障害のある子どもの地域交流活動や、発達障害等の障害のある高校生への支援等を行う。	特別支援学校、高等学校	18,295	18,219	9人	H26.4~H27.3
38	特別支援教育課	特別支援学校ICT活用教育推進事業	特別支援学校において情報端末を活用した教育を行う。	かがやきの丘	2,641	2,631	1人	H26.4~H27.3
39	生涯学習課	少年自然の家プロジェクト・アドベンチャー活動支援事業	プロジェクトアドベンチャー体験活動プログラムの指導補助を行う。	少年自然の家	6,694	6,666	6人	H26.4~H26.10
40	保健体育課	安全・安心のための学校給食環境整備事業	学校給食食材の放射能物質検査を行う。	高等学校等	12,289	12,248	5人	H26.4~H27.3
合計					714,869	668,100	380人	